

2023年度

事業報告書

学校法人 中西学園

目 次

I	法人の概要	・ ・ ・ ・ 1
II	事業の概要	
1	名古屋外国語大学	・ ・ ・ 1 1
2	名古屋学芸大学	・ ・ ・ 5 1
3	菱野幼稚園	・ ・ ・ 7 4
4	名古屋ファッション専門学校	
	名古屋栄養専門学校	
	名古屋製菓専門学校	・ ・ ・ 7 5
III	財務の概要	・ ・ ・ 7 6
IV	中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	・ ・ ・ 7 9

I 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称：学校法人 中西学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号

	住所	電話番号 FAX 番号
名古屋外国語大学	愛知県日進市岩崎町竹ノ山 57 番地	(0561)74-1111 (0561)75-1723
名古屋学芸大学	愛知県日進市岩崎町竹ノ山 57 番地	(0561)75-7111 (0561)73-8539
菱野幼稚園	愛知県瀬戸市萩山台 7 丁目 13 番 1 号	(0561)83-3651 (0561)83-1913
N S Cカレッジ	愛知県名古屋市中区新栄 1 丁目 9 番 6 号	(052)241-7241 (052)264-4976

2. 建学の理念・教育目標

本学園は、昭和 20 年創立の「すみれ洋裁学院」を母体に、現在、名古屋外国語大学・名古屋学芸大学・菱野幼稚園・名古屋ファッション専門学校・名古屋栄養専門学校・名古屋製菓専門学校の 6 校を設置している。

教育の原点は「専門的知識と実践的スキル及び個性を生かした人間形成」にあるとの信念に立ち、建学の精神である「人間教育と実学」を通じ、地域社会における文化の創造・発展と人類福祉の向上に貢献し得る人材養成をその使命とし、今後益々複雑化するであろう国際化社会に対応するため、「高度化＝教育・研究の質的充実」「個性化＝特色ある教育・研究」「活性化＝自己点検・評価による教育・研究の向上」を基本方針としている。

3. 学校法人の沿革

- 昭和 20 年（1945 年）1 月 2 日 すみれ洋裁学院を創立
- 昭和 24 年（1949 年）4 月 1 日 名古屋市中区宮出町 5 2 番地に校舎竣工
- 昭和 26 年（1951 年）3 月 7 日 私立学校法第 6 4 条第 4 項に基づく「学校法人中西学園」（愛知県）となる
- 昭和 38 年（1963 年）1 月 2 日 学校法人中西学園（文部省）となる
- 昭和 38 年（1963 年）4 月 1 日 すみれ女子短期大学開学（服装科）
- 昭和 39 年（1964 年）4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科開設
- 昭和 41 年（1966 年）4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科の入学定員変更並びに専攻科設置
- 昭和 42 年（1967 年）4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科及び服装科の入学定員変更
- 昭和 44 年（1969 年）4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科を家政学科に、服装科を服装学科に名称変更するとともに入学定員変更
- 昭和 48 年（1973 年）4 月 1 日 菱野幼稚園開園
- 昭和 51 年（1976 年）4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政学科及び服装学科の入学定員変更
- 昭和 52 年（1977 年）4 月 1 日 「すみれ女子短期大学」を「愛知女子短期大学」に名称変更
- 昭和 53 年（1978 年）4 月 3 日 法人所在地の住居表示が「名古屋市中区宮出町 5 2 番地」から「名古屋市中区新栄一丁目 9 番 6 号」に変更

昭和56年(1981年)7月31日	愛知女子短期大学日進学舎竣工
昭和56年(1981年)8月1日	愛知女子短期大学 愛知県愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山57番地に移転
昭和57年(1982年)4月1日	「すみれ洋裁学院」を専修学校に移行。名称を「名古屋ファッション専門学校」に変更。同時に「名古屋総合ビジネス専門学校」「名古屋栄養専門学校」「名古屋総合デザイン専門学校」の3校開校
昭和58年(1983年)4月1日	愛知女子短期大学人文学科及び経営学科開設。同時に「名古屋建築設備専門学校」開校
昭和61年(1986年)4月1日	愛知女子短期大学の4学科に平成11年度までの期間を付した収容定員変更
昭和63年(1988年)4月1日	名古屋外国語大学開学(外国語学部英米語学科・フランス語学科・中国語学科)
昭和63年(1988年)8月26日	法人事務所所在地を「愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山57番地」に変更
平成2年(1990年)4月1日	名古屋外国語大学外国語学部の平成10年度までの期間を付した収容定員変更
平成3年(1991年)4月1日	愛知女子短期大学経営学科及び服装学科の入学定員変更並びに経営学科の平成11年度までの期間を付した収容定員変更 又、愛知女子短期大学人文学科英語英文学専攻を人文学科英米語専攻に、家政学科家政学専攻を生活科学科生活科学専攻に、家政学科食物栄養学専攻を生活科学科食物栄養学専攻にそれぞれ名称変更し人文学科国語国文学専攻と英米語専攻との間で入学定員振替
平成4年(1992年)4月1日	名古屋外国語大学外国語学部英米語学科の平成11年度までの期間を付した収容定員変更
平成6年(1994年)4月1日	名古屋外国語大学国際経営学部開設。これに伴い、愛知女子短期大学経営学科経営専攻の募集停止、人文学科英米語専攻・生活科学科食物栄養学専攻・服装学科服装学専攻の入学定員削減
平成6年(1994年)10月1日	市政施行に伴い法人所在地の住居表示が「愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山57番地」から「日進市岩崎町竹ノ山57番地」に変更
平成7年(1995年)4月1日	愛知女子短期大学経営学科経営専攻の廃止
平成8年(1996年)4月1日	名古屋外国語大学外国語学部英米語学科編入学定員設置
平成9年(1997年)4月1日	名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科開設 又、愛知女子短期大学服装学科を生活造形学科に、服装学科服装学専攻を生活造形学科服飾造形専攻に人文学科国語国文学専攻を人文学科日本語日本文学専攻に、経営学科情報専攻を経営学科経営情報専攻にそれぞれ名称変更 更に、人文学科日本語日本文学専攻と英米語専攻との間、及び生活造形学科服飾造形専攻と生活デザイン専攻との間で入学定員振替
平成10年(1998年)4月1日	名古屋製菓専門学校設置及び名古屋建築設備専門学校を名古屋建築土木専門学校に名称変更
平成11年(1999年)4月1日	名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科博士課程(後期)設置及び、修士課程を博士課程(前期)に組織変更。又、名古屋外国語大学外国語学部日本語学科設置 更に、英米語学科の入学定員増愛知女子短期大学人文学科日本語日本文学専攻、英米語専攻、文化史専攻及び、経営学科経営情報専攻、秘書専攻の入学定員変更
平成12年(2000年)4月1日	名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替

- 及び平成11年度までの期間を付した収容定員変更
また、愛知女子短期大学人文学科を言語コミュニケーション学科に、人文学科日本語日本文学専攻を言語コミュニケーション学科日本語専攻に其々名称変更
同時に人文学科文化史専攻の募集停止
更に名古屋総合ビジネス専門学校の廃止
- 平成13年（2001年）4月1日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替
及び、平成11年度までの期間を付した収容定員変更。また、名古屋外国語大学留学生別科設置
更に、愛知女子短期大学経営学科をビジネス情報学科に、経営学科経営情報専攻及び秘書専攻をビジネス情報学科ビジネス情報専攻及びビジネス実務専攻にそれぞれ名称変更、人文学科文化史専攻を廃止
- 平成14年（2002年）4月1日 名古屋学芸大学設置 及び、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。また、平成11年度までの期間を付した収容定員変更
更に、愛知女子短期大学の専攻区分を廃止し、学科コースへ組織変更し、それに伴い専攻課程の募集停止
- 平成15年（2003年）4月1日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、平成11年度までの期間を付した収容定員変更
また、愛知女子短期大学の専攻課程廃止（在学者のいる専攻を除く）
更に、名古屋建築土木専門学校を名古屋環境建設専門学校に名称変更
- 平成16年（2004年）4月1日 名古屋外国語大学現代国際学部設置 これに伴い、国際経営学部の募集停止
また、愛知女子短期大学を名古屋学芸大学短期大学部に名称変更
同時に、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科の入学定員増及び、生活造形学科募集停止、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、平成11年度までの期間を付した収容定員変更
更に、名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科、ファッション造形学科の入学定員増
- 平成17年（2005年）4月1日 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部設置。また、名古屋学芸大学短期大学部ビジネス情報学科及び生活科学科の入学定員変更
- 平成18年（2006年）4月1日 名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科及びメディア造形研究科設置
また、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部の入学定員変更、名古屋学芸大学短期大学部生活造形学科を廃止
- 平成19年（2007年）4月1日 名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科設置
これに伴い、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科、生活科学科を募集停止
名古屋環境建設専門学校を専門学校N S Cデザイン工科カレッジに名称変更
また、名古屋総合デザイン専門学校を募集停止
- 平成20年（2008年）4月1日 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科設置
これに伴い外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科及び現代国際学部国際ビジネス学科の入学定員変更。名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科博士課程（後期）設置 及び、修士課程を博士課程（前期）に組織変更

また、名古屋学芸大学短期大学部言語コミュニケーション学科及び生活科学科を廃止

- 平成21年（2009年）4月1日 名古屋学芸大学短期大学部家政学専攻科廃止
名古屋総合デザイン専門学校再開。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ募集停止
- 平成22年（2010年）4月1日 名古屋外国語大学外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科、現代国際学部国際ビジネス学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学定員変更
専門学校 NSC デザイン工科カレッジ廃止
- 平成23年（2011年）4月1日 名古屋学芸大学大学院子どもケア研究科設置
- 平成24年（2012年）4月1日 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科の入学定員変更
名古屋外国語大学国際経営学部国際経営学科廃止
- 平成25年（2013年）4月1日 名古屋外国語大学現代国際学部国際教養学科設置、名古屋外国語大学現代国際学部現代英語学科、国際ビジネス学科、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学定員変更
- 平成27年（2015年）4月1日 名古屋外国語大学外国語学部世界教養学科設置
名古屋外国語大学外国語学部中国語学科及び日本語学科の入学定員変更
- 平成28年（2016年）4月1日 名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科募集停止
- 平成29年（2017年）4月1日 名古屋外国語大学世界共生学部世界共生学科設置
名古屋外国語大学外国語学部英米語学科3年次編入募集停止
名古屋学芸大学短期大学部廃止
名古屋総合デザイン専門学校募集停止
- 平成30年（2018年）4月1日 名古屋外国語大学現代国際学部国際ビジネス学科をグローバルビジネス学科に名称変更
名古屋学芸大学看護学部看護学科設置
名古屋学芸大学メディア造形学部ファッション造形学科の入学定員変更
名古屋総合デザイン専門学校廃止
- 平成31年（2019年）4月1日 名古屋外国語大学世界教養学部世界教養学科及び国際日本学科設置
名古屋外国語大学外国語学部英米語学科、フランス語学科、中国語学科、現代国際学部グローバルビジネス学科及び名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科の入学定員変更
名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科、日本語学科及び世界教養学科募集停止
- 令和2年（2020年）4月1日 名古屋学芸大学別科助産学専攻設置
- 令和5年（2023年）4月1日 名古屋学芸大学大学院看護学研究科設置
名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科廃止
- 令和6年（2024年）4月1日 名古屋外国語大学外国語学部日本語学科廃止
名古屋外国語大学外国語学部フランス語学科、中国語学科、世界教養学部世界教養学科、国際日本語学科、現代国際学部現代英語学科、グローバルビジネス学科、国際教養学科及び世界共生学部世界共生学科の入学定員変更
- 令和7年（2025年）4月1日 名古屋外国語大学世界共生学部世界共生学科の募集停止（予定）
名古屋外国語大学現代国際学部グローバル共生学科の設置（予定）

4 設置する学校・学部・学科及び学生数の状況

令和5年5月1日現在

設置する学校の概要	学校名	学部・学科・専攻・課程	入学定員	入学者数	収容定員	現員		
	名古屋外国語大学	名古屋外国語大学 日進キャンパス (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	国際コミュニケーション研究科	博士課程(前期)	20	20	40	39
			博士課程(後期)	5	1	15	13	
			大学院計	25	21	55	52	
名古屋外国語大学 名駅キャンパス (名古屋市西区則武新町3丁目1番17号)		外国語学部	英米語学科	400	379	1,600	1,578	
			フランス語学科	75	43	300	226	
			中国語学科	65	57	260	247	
			日本語学科			*1	2	
			世界教養学科			*1	8	
			学部計	540	479	2,160	2,061	
			現代国際学部	現代英語学科	100	76	400	393
		グローバルビジネス学科	99	89	396	433		
		国際教養学科	100	93	400	431		
		学部計	299	258	1,196	1,257		
世界共生学部		世界共生学科	100	97	400	390		
		学部計	100	97	400	390		
世界教養学部		世界教養学科	100	80	400	409		
		国際日本学科	60	49	240	225		
		学部計	160	129	640	634		
		国際日本語教育インスティテュート(留学生別科)	40	131	40	131		
		大学計	1,164	1,115	4,491	4,525		
名古屋学芸大学	名古屋学芸大学 日進キャンパス (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	栄養科学研究科	博士課程(前期)	5	10	10	16	
				博士課程(後期)	2	3	6	9
				研究科計	7	13	16	25
	名古屋学芸大学 名城前医療キャンパス (名古屋市中区三の丸4丁目1番1号)	メディア造形研究科	修士課程	5	6	10	13	
			子どもケア研究科	修士課程	5	0	10	1
			看護学研究科	修士課程	6	5	*2	6
				大学院計	23	24	42	44
	名古屋学芸大学 新栄キャンパス (名古屋市中区新栄1丁目9番6号)	管理栄養学部	管理栄養学科	160	175	640	698	
			学部計	160	175	640	698	
		メディア造形学部	映像メディア学科	120	126	480	518	
			デザイン学科	90	95	360	373	
			ファッション造形学科	60	72	240	285	
			学部計	270	293	1,080	1,176	
		ヒューマンケア学部	子どもケア学科 子どもケア専攻	60	68	280	303	
			子どもケア学科 幼児保育専攻	120	133	480	502	
			子どもケア学科 児童発達教育専攻	40	30	120	85	
学部計			220	231	880	890		
看護学部	看護学科	100	108	400	425			
	学部計	100	108	400	425			
	別科助産学専攻	25	25	25	25			
	大学計	798	856	3,067	3,258			
菱野幼稚園 (瀬戸市萩山台7丁目13番1号)			105	119	315	375		
名古屋ファッション専門学校	服飾・家政専門課程	120	79	280	190			
名古屋栄養専門学校	衛生専門課程	70	73	140	147			
名古屋製菓専門学校 (名古屋市中区新栄1丁目9番6号)	衛生専門課程	160	140	280	261			
	専門学校計	350	292	700	598			
法人本部 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)			-	-	-	-		
学園全体計			2,417	2,382	8,573	8,756		

*1 名古屋外国語大学外国語学部日本語学科、世界教養学科は、平成31年度募集停止

*2 名古屋学芸大学大学院看護学研究科は、学年進行中の収容定員を記載

5. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在（大学院・別科を除く）単位；倍

学校名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
名古屋外国語大学	1.14	1.09	1.05	1.00	0.98
名古屋学芸大学	1.07	1.06	1.05	1.05	1.06
菱野幼稚園	1.22	1.20	1.18	1.20	1.19
名古屋ファッション専門学校	0.61	0.58	0.56	0.66	0.68
名古屋栄養専門学校	0.80	0.89	0.99	1.14	1.05
名古屋製菓専門学校	0.64	0.51	0.65	0.81	0.93

6. 役員の概要

(1) 定員数

	定員	現員
理事	15～21	17
監事	3	3

(2) 役員一覧

区分	氏名	勤務区分	現職	就任年月日
理事	ナカニシ カツヒコ 中西 克彦	常勤	学校法人中西学園理事長	H12.4.1
理事	カメヤマ イクオ 亀山 郁夫	常勤	名古屋外国語大学長	H25.4.1
理事	スギウラ ヤスオ 杉浦 康夫	常勤	名古屋学芸大学長	H27.4.1
理事	ツネカワ タカシ 恒川 孝司	常勤	名古屋外国語大学副学長 名古屋学芸大学副学長 法人事務局長	H12.4.1
理事	タジノ アキラ 田地野 彰	常勤	名古屋外国語大学教授 外国語学部長	R4.4.1
理事	オクダ タカオ 奥田 隆男	常勤	名古屋外国語大学教授 現代国際学部長	H29.4.1
理事	ススキ シゲル 鈴木 茂	常勤	名古屋外国語大学教授 世界共生学部長	R3.4.1
理事	エリス トシコ エリス 俊子	常勤	名古屋外国語大学教授 世界教養学部長	R3.4.1

区分	氏名	勤務区分	現職	就任年月日
理事	イスマヒデヒコ 和泉 秀彦	常勤	名古屋学芸大学教授 管理栄養学部長	H30.4.1
理事	オカサワラ 則彰 小笠原 則彰	常勤	名古屋学芸大学教授 メディア造形学部長	R4.4.1
理事	ツカナ ミチ子 津金 美智子	常勤	名古屋学芸大学教授 ヒューマンケア学部長	R5.4.1
理事	イカリ アキラ 五十里 明	常勤	名古屋学芸大学教授 看護学部長	H30.4.1
理事	サトウ クニオ 佐藤 國雄	非常勤		H17.6.1
理事	シムラ コウ 志村 攻	常勤		H16.4.1
理事	ウエスキ ミチヨ 上杉 道世	非常勤		H30.4.1
理事	ハセガワ ヨシノリ 長谷川 好規	非常勤	(独) 国立病院機構 名古屋医療センター院長	R1.6.1
理事	ヒグチ ノブモト 樋口 修賢	非常勤	学校法人藤村学園理事	H30.4.1
監事	ススキ キヨシ 鈴木 基仁	非常勤	公認会計士 株式会社ベルの木取締役	H18.4.1
監事	ヤマダ マサヒサ 山田 正久	非常勤		H28.4.1
監事	ハンノ トモアキ 伴野 友昭	非常勤	弁護士	H30.12.1

7. 評議員の概要

(1) 定員等

定員 31～43名 現員 37名

(2) 評議員一覧

フリガナ 氏名	現職	就任年月日
カメヤマ イクオ 亀山 郁夫	名古屋外国語大学長	H25.4.1
スギウラ ヤスオ 杉浦 康夫	名古屋学芸大学長	H27.4.1

フ 氏 リ ガ 名 ナ	現 職	就任年月日
ツネカワ タカシ 恒川 孝司	名古屋外国語大学副学長 名古屋学芸大学副学長 法人事務局長	H12.4.1
タノノ アキラ 田地野 彰	名古屋外国語大学教授 外国語学部長	R4.4.1
オクタ タカオ 奥田 隆男	名古屋外国語大学教授 現代国際学部長	H29.4.1
ススキ シグル 鈴木 茂	名古屋外国語大学教授 世界共生学部長	R3.4.1
エリス トシ子 エリス 俊子	名古屋外国語大学教授 世界教養学部長	R3.4.1
ハヤツ 恵美子 早津 恵美子	名古屋外国語大学大学院教授 国際コミュニケーション研究科長 国際日本学科長	R2.4.1
アサノ マサアキ 浅野 昌章	名古屋外国語大学学生部長 キャリアサポートセンター部長	H29.4.1
イスマ ヒデヒコ 和泉 秀彦	名古屋学芸大学教授 管理栄養学部長	H30.4.1
オガワラ 則彰 小笠原 則彰	名古屋学芸大学教授 メディア造形学部長	R4.4.1
ツガネ ミチ子 津金 美智子	名古屋学芸大学教授 ヒューマンケア学部長	R5.4.1
イカリ アキラ 五十里 明	名古屋学芸大学教授 看護学部長	H30.4.1
キタガワ モトシ 北川 元二	名古屋学芸大学大学院教授 栄養科学研究科長	H26.4.1
ワタナベ マコト 渡部 真	名古屋学芸大学教授・副学長 大学院メディア造形研究科長	H28.4.1
チカモリ けいこ 近 森 けいこ	大学院子どもケア研究科長	R5.4.1
シミス ヨシ子 清水 嘉子	大学院看護学研究科長 別科助産学専攻長	R5.4.1
アンドウ 明輝 安藤 明輝	名古屋学芸大学学生部長 キャリアサポートセンター室長	H31.4.1
サカイ ヒトミ 酒井 仁美	菱野幼稚園長	H26.4.1
サトウ ヤヨイ 佐藤 弥生	名古屋ファッション専門学校長	H30.4.1

フ 氏	ガ 名	現 職	就任年月日
スサキ 須崎	ヒサシ 高	名古屋栄養専門学校長	H29.4.1
シカワ 西川	ヨシジ 吉重	名古屋製菓専門学校長	H31.4.1
ナカニシ 中西	カツヒコ 克彦	(学) 中西学園理事長	H4.5.23
ナカムラ 中村	リョウスケ 亮介	(学) 中西学園法人事務局 広報企画室部長	H28.4.1
ゴトウ 後藤	タカフミ 隆文	名古屋外国語大学事務局長	R5.4.1
マツウラ 松浦	キヨヒコ 清彦	名古屋学芸大学事務局長	R5.4.1
サトウ 佐藤	トキヨ 都喜子	名古屋外国語大学教授・副学長 現代国際学部国際教養学科長	R2.4.1
ヤマモト 山本	イチロウ 一良	名古屋学芸大学教授・副学長 教職センター長	H31.4.1
キシモト 岸本	ミチル 満	名古屋学芸大学教授・副学長 地域連携推進研究機構長	R1.10.1
マツナガ 松永	マサカス 理一	(学) 中西学園法人事務局財務部長	H30.4.1
ユアサ 湯浅	マサキ 正樹	名古屋外国語大学同窓会相談役	H19.4.1
アマノ 天野	ヒロコ 裕子	名古屋学芸大学管理栄養学部講師 名古屋学芸大学 同窓会長	H24.4.1
タガワ 多川	ミキヨ 三紀子	名古屋学芸大学短期大学部 同窓会長	H19.4.1
サトウ 佐藤	クニオ 國雄		H17.6.1
ウエスキ 上杉	ミチヨ 道世		H30.4.1
ヒグチ 樋口	ノブモト 修資	学校法人藤村学園理事	H30.4.1
スミタ 住田	マサオ 正夫	(弁)住田法律事務所代表弁護士	H31.3.23

8. 教職員の概要

2023年5月1日現在

	専任 教職員数	専任 平均年齢	非常勤 教職員数	非常勤 平均年齢	合計 教職員数	合計 平均年齢
名古屋外国語大学	253	46.2	338	51.3	591	49.1
名古屋学芸大学	279	47.5	283	51.5	562	49.5
菱野幼稚園	27	39.1	19	43.6	46	41.0
名古屋ファッション専門学校	11	49.5	29	53.0	40	52.0
名古屋栄養専門学校	17	48.2	18	55.6	35	52.0
名古屋製菓専門学校	17	41.8	46	54.3	63	51.0
法人	2	74.0	0		2	74.0
合計	606	46.6	733	51.6	1,339	49.3

II 事業の概要

1. 名古屋外国語大学

(1) 3つのポリシー

・学士課程（大学全体）

① 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学では、各学部、学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得し、幅広く豊かな教養を礎に、高い専門性と高度な外国語運用能力を身につけ、優れた共感能力と国際感覚をもった学生に、学士の学位を授与します。

外国語学部

外国語学部では、幅広く豊かな教養を礎に、世界の主地域の言語・文化・社会についての高い専門性と高度な外国語運用能力を身につけ、多言語・多文化への優れた共感能力と鋭利な国際感覚を備えた国際的教養人の育成を目的として、その実現のために各学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に、専攻分野の名称を付記した学士の学位を授与します。

□英米語学科：学士（英語）、フランス語学科：学士（フランス語）、中国語学科：学士（中国語）

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的教養人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的教養人としての高い専門性

専攻言語に関わる言語・文化・社会、コミュニケーション、教育について高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的教養人に必要な高度な外国語運用能力

国際社会での課題解決や意思伝達に必要な専攻言語による高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

多言語・多文化の社会で、外国語を適切に使用する知識・能力を有し、異なる文化や価値観に対して共感し、グローバルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

■英米語学科

英米語学科では、幅広く豊かな教養を礎に、英語圏の言語・文化・社会、コミュニケーション、教育についての高い専門性と高度な英語運用能力を身につけ、優れた共感能力と鋭利な国際感覚を備えた国際的教養人の育成を目的として、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に学士（英語）の学位を授与し

ます。

◇学修成果（知識・技能，能力，態度）

i) 国際的教養人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力，批判的思考力，判断力・表現力），外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力），世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識，能力，態度）を身につけている。

ii) 国際的教養人としての高い専門性

英語圏の言語・文化・社会，コミュニケーション，教育について高度な知識，能力，態度を身につけている。

iii) 国際的教養人に必要な高度な英語運用能力

国際社会での課題解決や意思伝達に必要な英語による高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

多言語・多文化の社会で，英語及び複言語を適切に使用する知識・能力を有し，異なる文化や価値観に対して共感し，グローバルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

■フランス語学科

フランス語学科では，幅広く豊かな教養を礎に，フランス語・フランス文化，フランスビジネスについての高い専門性と高度なフランス語運用能力を身につけ，優れた共感能力と鋭利な国際感覚を備えた国際的教養人の育成を目的として，その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し，所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に学士（フランス語）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能，能力，態度）

i) 国際的教養人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力，批判的思考力，判断力・表現力），外国語運用能力（英語及び複言語としての英語のコミュニケーション能力），世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識，能力，態度）を身につけている。

ii) 国際的教養人としての高い専門性

フランス語・フランス文化，フランスビジネスについて高度な知識，能力，態度を身につけている。

iii) 国際的教養人に必要な高度なフランス語運用能力

国際社会での課題解決や意思伝達に必要なフランス語による高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

多言語・多文化の社会で，フランス語及び英語を適切に使用する知識・能力を有し，異なる文化や価値観に対して共感し，グローバルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

■中国語学科

中国語学科では，幅広く豊かな教養を礎に，中国語・中国文化，中国ビジネスについての高い

専門性と高度な中国語運用能力を身につけ、優れた共感能力と鋭利な国際感覚を備えた国際的教養人の育成を目的として、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に学士（中国語）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的教養人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び複言語としての英語のコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的教養人としての高い専門性

中国語・中国文化、中国ビジネスについて高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的教養人に必要な高度な中国語運用能力

国際社会での課題解決や意思伝達に必要な中国語による高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

多言語・多文化の社会で、中国語及び英語を適切に使用する知識・能力を有し、異なる文化や価値観に対して共感し、グローバルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

現代国際学部

現代国際学部では、幅広く豊かな教養を礎に、キャリアに関わる高い専門性、また高度な英語運用能力を身につけ、現代社会に関わる鋭利な問題意識、優れた共感能力と国際感覚を備えた国際的職業人の育成を目的として、その実現のために各学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に、専攻分野の名称を付記した学士の学位を授与します。

現代英語学科：学士（国際学）

グローバルビジネス学科：学士（国際経営）

国際教養学科：学士（国際学）

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的職業人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識・技能、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的職業人としての高い専門性

専攻分野で、各種キャリアに係る高度な知識・技能、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的職業人に必要な高度な英語運用能力

専攻分野で、各種キャリアに係る英語の高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

英語を各種キャリアで適切に使用する知識・能力とキャリアスキルを統合し、国際社会で活躍できる共感能力・国際感覚を身につけている。

■現代英語学科

現代英語学科では、幅広く豊かな教養を礎に、グローバル社会における各種キャリアに係る現代英語の多様性と現代文化の諸相について高い専門性と高度な英語運用能力を身につけ、現代社会に関わる鋭利な問題意識、優れた共感能力と国際感覚を備えた国際的職業人の育成を目的として、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に、学士（国際学）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的職業人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的職業人としての高い専門性

グローバル社会における各種キャリアに係る英語の多様性と現代文化の諸相について高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的職業人に必要な高度な英語運用能力

グローバル社会における各種キャリアに係る英語の高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

英語を各種キャリアで適切に使用する知識・能力とキャリアスキルを統合し、国際社会で活躍できる共感能力・国際感覚を身につけている。

■グローバルビジネス学科

グローバルビジネス学科では、幅広く豊かな教養を礎に、経営、財務・会計、マーケティング、金融、データサイエンスなどのキャリアに係るビジネスについての高い専門性と高度な英語運用能力を身につけ、現代社会に関わる鋭利な問題意識、優れた共感能力と国際感覚を備えた国際的職業人の育成を目的として、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に、学士（国際経営）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的職業人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的職業人としての高い専門性

経営、財務・会計、マーケティング、金融、データサイエンスなどのキャリアに係るビジネスについて高度な知識・技能、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的職業人に必要な高度な英語運用能力

ビジネス等の各種キャリアに係る英語の高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

英語を各種キャリアで適切に使用する知識・能力とキャリアスキルを統合し、国際社会で活躍できる共感能力・国際感覚を身につけている。

■国際教養学科

国際教養学科では、幅広く豊かな教養を礎に、リテラシー、ガバナンス、リクリエーションなどのキャリアに係る国際教養についての高い専門性と高度な英語運用能力を身につけ、現代社会に関わる鋭利な問題意識、優れた共感能力と国際感覚を備えた国際的職業人の育成を目的として、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に、学士（国際学）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 国際的職業人の基礎力としての豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) 国際的職業人としての高い専門性

リテラシー、ガバナンス、リクリエーションなどのキャリアに係る国際教養について高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) 国際的職業人に必要な高度な英語運用能力

国際教養等の各種キャリアに係る英語の高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

英語を各種キャリアで適切に使用する知識・能力とキャリアスキルを統合し、国際社会で活躍できる共感能力・国際感覚を身につけている。

世界共生学部・世界共生学科

世界共生学部では、幅広く豊かな教養を礎に、高い専門性、高度な英語運用能力を身につけ、基本的な倫理観、健全な競争心、優れた共感能力を備え、多文化共生時代に国内外で対処を迫られる課題に対して高い見識と多角的な視野から対応できる人材の育成を目的として、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に、学士（世界共生）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) 多文化共生時代の課題に対応できる豊かな教養

汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、外国語運用能力（英語及び英語以外の複言語についてのコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) 高い専門性

複数のリージョン（地域生活圏）の社会・文化についての学びを通じ、日本及び世界の諸現象

を総合的かつリアルに理解し、多様な地域・文化の人々との平和的共生を実現し、かつビジネス等の面においては対等に競いながら、グローバルに活躍するのに十分な知識、能力、態度を備えている。

iii) 高度な英語運用能力

「聞く・話す・読む・書く」の4技能に加え、国際問題を討論する高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 基本的な倫理観・健全な競争心・十分な共感能力・国際感覚

協調精神 (cooperation) や社会貢献の意識 (contribution) を強くもった多文化共生社会の担い手となるに十分な共感能力・国際感覚を身につけている。

世界教養学部

世界教養学部では、幅広く豊かな教養を礎に、日本及び世界の諸地域の言語・文化・社会に関する高い専門性と高度な言語運用能力を身につけ、日本が抱える社会課題や世界規模の課題に対応できる優れた共感能力と鋭利な国際感覚に裏打ちされたグローバル教養人の育成を目的とし、その実現のために各学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に対し、専攻分野の名称を付記した学士の学位を授与します。

世界教養学科：学士（世界教養）

国際日本学科：学士（日本語）

◇学修成果（知識・技能、能力、態度）

i) グローバル教養人の基礎力としての豊かな教養

日本及び世界諸地域の課題に対応できる汎用的能力（情報処理力、批判的思考力、判断力・表現力）、言語運用能力（英語と日本語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力）、世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識、能力、態度）を身につけている。

ii) グローバル教養人としての高い専門性

世界と日本の言語・文化・歴史・社会について高度な知識、能力、態度を身につけている。

iii) グローバル教養人としての高度な言語運用能力

グローバル教養人に不可欠な外国語と日本語について高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

グローバル社会の中で、世界と日本を双方向的に捉え、日本語・外国語を適切に使用する知識・能力を有し、個々の状況に対する批判的な思考力と同時に、異なる文化や価値観に対する共感能力を備え、グローバル＋ローカルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

■世界教養学科

世界教養学科では、幅広く豊かな教養を礎に、日本及び世界の諸地域の言語・文化・社会に関する高い専門性と高度な言語運用能力を身につけ、日本が抱える社会課題や世界規模の課題に対応できる優れた共感能力と鋭利な国際感覚に裏打ちされたグローバル教養人の育成を目的とし、その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し、所定の期間在学して卒業に必要な

な単位を修得した者に対し、学士（世界教養）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能，能力，態度）

i) グローバル教養人の基礎力としての豊かな教養

日本及び世界諸地域の課題に対応できる汎用的能力（情報処理力，批判的思考力，判断力・表現力），言語運用能力（英語と日本語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力），世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識，能力，態度）を身につけている。

ii) グローバル教養人としての高い専門性

世界諸地域と日本の言語・文化・歴史・社会について高度な知識，能力，態度を身につけている。

iii) グローバル教養人としての高度な言語運用能力

グローバル教養人に不可欠な外国語と日本語について高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

グローバル社会の中で，世界と日本を双方向的に捉え，日本語・外国語を適切に使用する知識・能力を有し，個々の状況に対する批判的な思考力と同時に，異なる文化や価値観に対する共感能力を備え，グローバル＋ローカルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

■国際日本学科

国際日本学科では，幅広く豊かな教養を礎に，日本及び世界の諸地域の言語・文化・社会に関する高い専門性と高度な言語運用能力を身につけ，日本が抱える社会課題や世界規模の課題に対応できる優れた共感能力と鋭利な国際感覚に裏打ちされたグローバル教養人の育成を目的とし，その実現のために本学科に編成された教育課程において学修し，所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に対し，学士（日本語）の学位を授与します。

◇学修成果（知識・技能，能力，態度）

i) グローバル教養人の基礎力としての豊かな教養

日本及び世界諸地域の課題に対応できる汎用的能力（情報処理力，批判的思考力，判断力・表現力），言語運用能力（日本語及び複言語としての英語のコミュニケーション能力），世界教養（世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する知識，能力，態度）を身につけている。

ii) グローバル教養人としての高い専門性

日本及び世界の言語・文化・歴史・社会について高度な知識，能力，態度を身につけている。

iii) グローバル教養人としての高度な言語運用能力

グローバル教養人に不可欠な日本語と英語について高度なコミュニケーション能力を身につけている。

iv) 優れた共感能力・国際感覚

グローバル社会の中で，世界と日本を双方向的に捉え，日本語・外国語を適切に使用する知識・能力を有し，個々の状況に対する批判的な思考力と同時に，異なる文化や価値観に対する共感能力を備え，グローバル＋ローカルな視野で意思伝達ができる国際感覚を身につけている。

② 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学では下記の5つの方針に従って、教育課程を編成し、実施します。

1. 学位授与方針，人材養成の目的と整合性のとれた教育課程を編成します。
2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。
3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。
4. シラバスの充実，十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。
5. 学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で，厳正・公平に行い，教育の質保証に努めます。

外国語学部

1. 学位授与方針，人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。
外国語学部では，豊かな教養，高い専門性，専攻言語についての高度な運用能力とともに，多言語・多文化についての共感能力と国際感覚を涵養するため，教育課程に「全学共通基幹科目」，「専修科目」，「自由選択科目」，「全学開放科目」を設置します。
2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。
人材養成の目的と学修成果の達成に向けて，初年次から卒業年次に至るまで，「全学共通基幹科目」，「専修科目」，「自由選択科目」，及び各系列内の科目群の系統性に配慮し，順次性のある体系的な教育課程を編成します。
3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。
人材養成の目的に則して，講義形式の授業とともに，学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業，習熟度別授業，双方向的・学生参加型授業，課題解決・探求型授業，ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに，海外研修，海外留学，インターンシップ，実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど，教育方法の質的転換を図ります。
また，外国人教師による授業の比率を高め，外国語学修環境の整備を図ります。これらによって，知識・技能，能力，態度等の学修成果の向上に努めます。
4. シラバスの充実，十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。
単位制度の実質化を図るために，シラバスに各科目の到達目標，学修内容，準備学修の内容・時間，成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し，登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施，海外留学・海外研修，インターンシップなどの単位認定を行い，学修の充実を図ります。
5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い，教育の質保証に努めます。
明確な到達目標と成績評価基準に従い，アセスメント・テスト，ルーブリックや評価基準表

などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■英米語学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

英米語学科では、豊かな教養、高い専門性、専攻言語についての高度な運用能力とともに、多言語・多文化についての共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的教養人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で基幹英語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性については、英語圏の言語・文化・社会、コミュニケーション、教育について、「専修科目」の「専門科目群」と「専門ゼミナール」で主に育成し、高度な英語運用能力は「専攻言語プログラム」を中心にして育成します。さらに、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成するとともに、「全学開放科目」を設置し、他学科、他学部の開講科目も履修可能にします。これらの科目の履修と国際交流を通して、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、共感能力と国際感覚を身につけた人材を育てることを目指します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「英語基幹プログラム」を1年次に配当し、「ICTプログラム」を1年次・2年次に配当します。同様に、「複言語プログラム」を1年次から4年次まで、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに配当します。「専修科目」については、「専攻言語プログラム」、「専門科目群」を1年次から4年次までに配当するとともに、専門教育の総仕上げとして「専門ゼミナール」を3年次・4年次に、いずれも専門性・学修難易度を考慮して編成します。なお、卒業論文は4年次で履修（選択）します。また、「自由選択科目」に、1年次から4年次までに「海外研修」（選択）を設置します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。こ

れらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。
単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■フランス語学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

フランス語学科では、豊かな教養、高い専門性、専攻言語についての高度な運用能力とともに、多言語・多文化についての共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的教養人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で基幹英語及び複言語（英語）のコミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性については、フランス語・フランス文化、フランスビジネスについて、「専修科目」の「専門科目群」と「専門ゼミナール」で主に育成し、高度なフランス語運用能力は「専攻言語プログラム」を中心にして育成します。さらに、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成するとともに、「全学開放科目」を設置し、他学科、他学部の開講科目も履修可能にします。これらの科目の履修と国際交流を通して、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、共感能力と国際感覚を身につけた人材を育てることを目指します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「英語基幹プログラム」を1年次に配当し、「ICTプログラム」を1年次・2年次に配当します。同様に、「複言語プログラム」を1年次から4年次まで、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに配当します。「専修科目」については、「専攻言語プログラム」、「専

門科目群」を1年次から4年次までに配当するとともに、専門教育の総仕上げとして「専門ゼミナール」を3年次・4年次に、いずれも専門性・学修難易度を考慮して編成します。なお、卒業論文は4年次で履修（選択）します。また、「自由選択科目」に、1年次から4年次までに「海外研修」（選択）を設置します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。
4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。
5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。
明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■中国語学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。
中国語学科では、豊かな教養、高い専門性、専攻言語についての高度な運用能力とともに、多言語・多文化についての共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。
豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的教養人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で基幹英語及び複言語（英語）のコミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。
高い専門性については、中国語・中国文化、中国ビジネスについて、「専修科目」の「専門科目群」と「専門ゼミナール」で主に育成し、高度な中国語運用能力は「専攻言語プログラム」を中心にして育成します。さらに、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成するとともに、「全学開放科目」を設置し、他学科、他学部の開講科目も

履修可能にします。これらの科目の履修と国際交流を通して、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、共感能力と国際感覚を身につけた人材を育てることを目指します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「英語基幹プログラム」を1年次に担当し、「ICTプログラム」を1年次・2年次に担当します。同様に、「複言語プログラム」を1年次から4年次まで、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに担当します。「専修科目」については、「専攻言語プログラム」、「専門科目群」を1年次から4年次までに担当するとともに、専門教育の総仕上げとして「専門ゼミナール」を3年次・4年次に、いずれも専門性・学修難易度を考慮して編成します。なお、卒業論文は4年次で履修（選択）します。また、「自由選択科目」に、1年次から4年次までに「海外研修」（選択）を設置します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

現代国際学部

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

現代国際学部では、国際的職業人の育成を目指し、豊かな教養、キャリアに関わる高い専門性、高度な英語運用能力とともに豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。
人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。
3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。
人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。さらに、キャリア教育を一層重視するために、実務家教員による授業・実習を積極的に進めます（たとえば、「現代国際学特殊講義」、「企業提携プログラム」、「キャリアデザイン科目」など）。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。
4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。
単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。
5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。
明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■現代英語学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。
現代英語学科では、豊かな教養、キャリアに関わる高い専門性、高度な英語運用能力とともに豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。
豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的職業人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で英語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力を育成すると

ともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性については、「専修科目」で指導し、「エリアスタディーズ基盤」で世界の地域の文化・社会について知識を深め、学科の専門科目と「セミナープログラム」でグローバル社会における英語の多様性と現代文化の諸相について現代英語に係るキャリアスキルと専門性を統合的に育成します。高度な英語運用能力は専修科目の「Basic English」「Step-Up English」などで指導します。また、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成し、「全学開放科目」も履修できるようにします。これらの科目の履修と国際交流を通して、グローバル時代の社会人として必要な幅広く豊かな教養と高度な英語運用力と高い専門性をキャリアスキルとともに身につけ、共感能力と国際感覚が豊かな人材を育成します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「英語基幹プログラム」を主に1年次に編成し、「ICTプログラム」を1年次・2年次に編成します。同様に、「複言語プログラム」を1年次から4年次まで、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに編成します。「専修科目」については、「エリアスタディーズ基盤」を1年次から4年次までに配置し、「セミナープログラム」を2年次から4年次まで配置します。同様に、「Basic English」を1年次・2年次に、「Step-Up English」を2年次から4年次に配置します。学科独自の専門科目は科目の特性を考慮して段階的に配置します。さらに、「自由選択科目」では「キャリアデザイン科目」、「海外研修」(選択)などを1年次から4年次までに編成します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。さらに、キャリア教育を一層重視するために、実務家教員による授業・実習を積極的に進めます(たとえば、「現代国際学特殊講義」、「企業提携プログラム」、「キャリアデザイン科目」など)。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■グローバルビジネス学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

グローバルビジネス学科では、豊かな教養、キャリアに関わる高い専門性、高度な英語運用能力とともに豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。

豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的職業人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で英語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性については、「専修科目」で指導し、「エリアスタディーズ」で世界の地域の文化・社会について知識を深め、学科の専門科目と「セミナープログラム」で経営、財務・会計、マーケティング、金融、データサイエンスなどのビジネスに係るキャリアスキルと専門性を統合的に育成します。高度な英語運用能力は専修科目の「Basic English」「Step-Up English」などで指導します。また、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成し、「全学開放科目」も履修できるようにします。これらの科目の履修と国際交流を通して、グローバル時代の社会人として必要な幅広く豊かな教養と高度な英語運用力と高い専門性をキャリアスキルとともに身につけ、共感能力と国際感覚が豊かな人材を育成します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「英語基幹プログラム」を主に1年次に編成し、「ICTプログラム」を1年次・2年次に編成します。同様に、「複言語プログラム」を1年次から4年次まで、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに編成します。「専修科目」については、「エリアスタディーズ基盤」を1年次から4年次までに配置し、「セミナープログラム」を2年次から4年次まで配置します。同様に、「Basic English」を1年次から4年次に、「Step-Up English」を2年次から4年次に配置します。学科独自の専門科目は科目の特性を考慮して段階的に配置します。さらに、「自由選択科目」では「キャリアデザイン科目」、「海外研修」(選択)などを1年次から4年次までに編成します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。さらに、キャリア教育を一層重視するために、実務家教員による授業・実習を積極的に進めます（たとえば、「現代国際学特殊講義」、「企業提携プログラム」、「キャリアデザイン科目」など）。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。
4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。
5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■国際教養学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。国際教養学科では、豊かな教養、キャリアに関わる高い専門性、高度な英語運用能力とともに豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的職業人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で英語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性については、「専修科目」で指導し、「エリアスタディーズ」で世界の地域の文化・社会について知識を深め、学科の専門科目と「セミナープログラム」でリテラシー、ガバナンス、リクリエーションなどのキャリアスキルと専門性を統合的に育成します。高度な英語運用能力は専修科目の「Basic English」「Step-Up English」などで指導します。また、学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成し、「全学開放科目」も履修できるようにします。これらの科目の履修と国際交流を通して、グローバル時代の社会人として必要な幅広く豊かな教養と高度な英語運用力と高い専門性を

キャリアスキルとともに身につけ、共感能力と国際感覚が豊かな人材を育成します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「英語基幹プログラム」を主に1年次に編成し、「ICTプログラム」を1年次・2年次に編成します。同様に、「複言語プログラム」を1年次から4年次まで、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに編成します。「専修科目」については、「エリアスタディーズ基盤」を1年次から4年次までに配置し、「セミナープログラム」を2年次から4年次まで配置します。同様に、「Basic English」を1年次から2年次に、「Step-Up English」を2年次から4年次に配置します。学科独自の専門科目は科目の特性を考慮して段階的に配置します。さらに、「自由選択科目」では「キャリアデザイン科目」、「海外研修」（選択）などを1年次から4年次までに編成します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。さらに、キャリア教育を一層重視するために、実務家教員による授業・実習を積極的に進めます（たとえば、「現代国際学特殊講義」、「企業提携プログラム」、「キャリアデザイン科目」など）。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

1. 学位授与方針，人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。

世界共生学部では，次の諸点に留意し教育課程を編成します。

- ①外国語大学にふさわしい充実した外国語教育プログラムを提供します。そのために，全学共通の「英語基幹プログラム」と「複言語プログラム」に加え，学部独自の「専攻言語プログラム」で高度な言語発信力の修得を図ります。
- ②初年次教育を重視し，大学の学修に必要となるスキルを身につけさせます。そのために，「アカデミックスキルズプログラム」や「世界教養プログラム（導入）」を置きます。
- ③世界に通じる教養教育（world liberal arts）を重視します。そのために，「世界教養プログラム（応用）」のほか，国内外でのボランティア活動やインターンシップなどにおいて自己と他者との関わりについて考えさせます。
- ④世界をリージョン（地域生活圏）単位で研究教育するための「リージョナルスタディーズ」では3地域を選択させ，複眼的思考を養成します。
- ⑤「専門ゼミナール」はリージョンごとに設置し，地域研究を徹底します。
- ⑥専門知識科目を「国際ガバナンスコース」と「グローバル共生コース」の2コースに分けて提供し，選択学修を求めます。
- ⑦インターネットやマスメディア等の共生社会における活用技術を修得させます。そのために，全学共通の「ICTプログラム」に加え，学部独自の「グローバルメディア科目」を置きます。
- ⑧地域創生を念頭に国内各地の多文化状況を現場にて学修する科目群を置きます。そのために，現場実習等を含む「地域創生科目」を置きます。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて，初年次から卒業年次に至るまで，「全学共通基幹科目」，「専修科目」，「自由選択科目」，及び各系列内の科目群の系統性に配慮し，順次性のある体系的な教育課程を編成します。

外国語教育プログラムは，1年次に「英語基幹プログラム科目」すべてと「専攻言語プログラム科目」の一部を学習します。2年次からは「専攻言語プログラム科目」において，必要な難易度の高い読解力と表現力の訓練を行います。また，「複言語プログラム」では，11の外国語のすべてにおいて初級・中級・上級の段階的履修が可能になっています。

世界共生学部ではリージョンの研究を重要視していますが，1年次にはまず「アカデミックスキルズプログラム」において地域研究のための基礎的なスキルの修得を図り，その上で2年次に「リージョナルスタディーズ」を受講します。そして，3・4年次にはリージョンを選んで所属する「専門ゼミナール」において高度な研究を行います。

世界共生学部のコース科目については，1年次に2つのコースそれぞれの「概論」を必修として履修し，2年次には必要性の高い科目を両コースそれぞれに2科目ずつ置いて選択学習します。専門学習を積極的に行うべき3・4年次には，学生が自ら選択したコースから10単位以上を履修します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。
4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。
5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

世界教養学部

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。世界教養学部では、豊かな教養、世界と日本の言語・文化・歴史・社会についての高い専門性、高度な言語運用能力とともに豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。
2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。
3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実，十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。
単位制度の実質化を図るために，シラバスに各科目の到達目標，学修内容，準備学修の内容・時間，成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し，登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施，海外留学・海外研修，インターンシップなどの単位認定を行い，学修の充実を図ります。
5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い，教育の質保証に努めます。
明確な到達目標と成績評価基準に従い，アセスメント・テスト，ルーブリックや評価基準表などを活用して，学修成果を多角的かつ適切な方法で，厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム，学生への質問紙調査，卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し，教育課程と実施方法の適切性を検証して，教育の改善に努めます。

■世界教養学科

1. 学位授与方針，人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。
世界教養学科では，豊かな教養，高い専門性，専攻言語についての高度な運用能力とともに，豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため，教育課程に「全学共通基幹科目」，「専修科目」，「自由選択科目」，「全学開放科目」を設置します。
豊かな教養については，「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的教養人にふさわしい汎用的能力を育成し，「英語基幹プログラム」，「複言語プログラム」で基幹英語及び英語以外の複言語のコミュニケーション能力を育成するとともに，「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性は，世界諸地域の言語・文化・歴史・社会について，「専修科目」の「世界教養ブリッジ科目」，「コース共通科目」及び「ワールドスタディーズコース」，「グローバルスタディーズコース」のコース科目と「専門ゼミナール」で主に育成し，高度な英語運用能力は「専攻言語プログラム」を中心にして育成します。さらに，学生の学力及び学修目標の多様化に対応するために「自由選択科目」を編成するとともに，「全学開放科目」を設置し，他学科，他学部の開講科目も履修可能にします。これらの科目の履修と国際交流を通して，世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ，共感能力と国際感覚を身につけた人材を育てることを目指します。
2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。
人材養成の目的と学修成果の達成に向けて，初年次から卒業年次に至るまで，「全学共通基幹科目」，「専修科目」，「自由選択科目」，及び各系列内の科目群の系統性に配慮し，順次性のある体系的な教育課程を編成します。
学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については，「アカデミックスキルズプログラム」，「ICTプログラム」を1年次から2年次に配当し，「英語基幹プログラム」を1年次に配当します。同様に，「複言語プログラム」，「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに配当します。「専修科目」については，「専攻言語プログラム」を1年次から4年次までに配当

するとともに、「世界教養ブリッジ科目」を1年次に配当し、「コース科目」を2年次から4年次までに配当し、専門教育の総仕上げとして「専門ゼミナール」を3年次・4年次に、いずれも専門性・学修難易度を考慮して編成します。なお、卒業論文は4年次で履修（選択）します。また、「自由選択科目」に、1年次から4年次までに「海外研修」（選択）を設置します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。
4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。
5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

■国際日本学科

1. 学位授与方針、人材養成の目的と整合性のとれた教育課程の編成を行います。国際日本学科では、豊かな教養、高い専門性、専攻言語についての高度な運用能力とともに、豊かな共感能力と国際感覚を涵養するため、教育課程に「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、「全学開放科目」を設置します。豊かな教養については、「全学共通基幹科目」の「アカデミックスキルズプログラム」と「ICTプログラム」で国際的教養人にふさわしい汎用的能力を育成し、「英語基幹プログラム」、「複言語プログラム」で基幹英語及び複言語の英語コミュニケーション能力を育成するとともに、「世界教養プログラム」で世界の言語・文化・政治・経済・自然などに関する教養を修得させます。高い専門性は、日本語、日本の言語・文化・歴史・社会について、「専修科目」の「世界教養ブリッジ科目」、「コース共通科目」及び「国際日本文化コース」、「国際日本発信コース」のコース科目と「専門ゼミナール」で主に育成し、高度な日本語運用能力は日本語についての「専門科目」を中心にして育成します。さらに、学生の学力及び学修目標の多

様化に対応するために「自由選択科目」を編成するとともに、「全学開放科目」を設置し、他学科、他学部の開講科目も履修可能にします。これらの科目の履修と国際交流を通して、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、共感能力と国際感覚を身につけた人材を育てることを目指します。

2. 学位授与方針に則して順次性のある体系的な教育課程を編成します。

人材養成の目的と学修成果の達成に向けて、初年次から卒業年次に至るまで、「全学共通基幹科目」、「専修科目」、「自由選択科目」、及び各系列内の科目群の系統性に配慮し、順次性のある体系的な教育課程を編成します。

学修の基礎となる「全学共通基幹科目」については、「アカデミックスキルズプログラム」、「ICTプログラム」を1年次から2年次に配当し、「英語基幹プログラム」を1年次に配当します。同様に、「複言語プログラム」、「世界教養プログラム」を1年次から4年次までに配当します。「専修科目」については、「専門科目」を1年次から3年次までに配当するとともに、「世界教養ブリッジ科目」を1年次に配当し、「コース科目」を2年次から3年次までに配当し、専門教育の総仕上げとして「専門ゼミナール」を3年次・4年次に、いずれも専門性・学修難易度を考慮して編成します。なお、卒業論文は4年次で履修（選択）します。また、「自由選択科目」に、1年次から4年次までに「海外研修」（選択）を設置します。

3. 多様な授業方法の採用や体験的な学修活動などの充実により教育方法の質的転換を図ります。

人材養成の目的に則して、講義形式の授業とともに、学生の主体的な学びを引き出すために少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを工夫するとともに、海外研修、海外留学、インターンシップ、実習などの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図ります。また、外国人教師による授業の比率を高め、外国語学修環境の整備を図ります。これらによって、知識・技能、能力、態度等の学修成果の向上に努めます。

4. シラバスの充実、十分な学修時間の確保などにより単位制度の実質化を図ります。

単位制度の実質化を図るために、シラバスに各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準などを明示するとともに十分な学修時間を確保し、登録単位数の上限設定や授業時間外での学修指導の実施、海外留学・海外研修、インターンシップなどの単位認定を行い、学修の充実を図ります。

5. 学位授与方針に定めた学修成果の測定を多角的かつ適切な方法で行い、教育の質保証に努めます。

明確な到達目標と成績評価基準に従い、アセスメント・テスト、ルーブリックや評価基準表などを活用して、学修成果を多角的かつ適切な方法で、厳正・公平に評価します。GPAなどの学修評価システム、学生への質問紙調査、卒業後の就職先への調査などの結果を活用して学修成果を可視化し、教育課程と実施方法の適切性を検証して、教育の改善に努めます。

③ 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学では、現代のグローバル社会を舞台に活躍できる豊かな個性と強い人間力を備え、研ぎ澄まされた国際感覚を身につけた人材を育てることを目標にしています。

そのため、本学では、真の国際人に求められる高い教養、専門性、高度な外国語運用能力、並びに、多言語・多文化に関わる深い理解及び人間的共感力・国際感覚を涵養するための教育を行います。

以上に掲げる教育を受けるには、真の国際人でありたいとする意欲・関心、そして外国語を学ぶ意志のみならず、学修の基礎となる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」などの基礎的な能力・資質が必要となります。中でも、英語力は学びの中心となるもっとも重要な基礎力であり、そのため「英語」はいずれの学部・学科の入学試験においても必修科目として課されます。また、外国語を学修するうえで基礎となる国語力の涵養にも十分に配慮し、さらには、外国語の習得を深化させていくために幅広い分野についての基礎的な知識の涵養も重視しています。

以上のことから、本学では各学部の枠を越え、「英語」の能力が高い者を特に重視しつつ選抜し、他方、「国語」などの教科の基礎学力についてもこれに充分配慮しつつ、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜など、多様な入学者選抜を実施します。

本学では、何よりも強い学習意欲をもつ者、そのために必要な英語力・国語力などの基礎学力を備えている者、また、言語に対して強い関心をもち、言語を通して社会に役立ちたいと願う者の受験を期待します。

外国語学部

本学では、グローバル人材の養成に向けて、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、国際感覚を身につけた人材を育てることを目標にしています。そのため、4年間を通じた教育課程の中で、真の国際人に必要な豊かな教養、高い専門性、高度な外国語運用能力とともに、多言語・多文化に関わる深い理解及び人間的共感力・国際感覚を身につけるように教育を行います。

外国語学部では、幅広く豊かな教養を礎に、英語圏、フランス語圏、中国語圏を中心とする地域の言語・文化・社会についての高い専門的知識と高度な外国語運用能力を身につけ、広く多言語・多文化社会への豊かな共感能力と国際感覚に優れた国際的教養人を育成します。

その教育を受けるためには、国際人になるための意欲・関心、外国語を学ぶ強い意志が必要ですが、学修の基礎となる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」などの基礎的な能力・資質も必要です。外国語学部では、英米語学科で英語を主専攻として学び、フランス語学科・中国語学科では英語を副専攻語として学びますが、英語を主専攻とする学科はもとより、副専攻語とする学科でも、英語力は学びの最も重要な基礎力です。そのため、「英語」はいずれの学科の入学試験においても必修科目としています。また、外国語を学修する上でその基礎となる国語力は欠かせないもので、さらに、外国語の修得を深化させていくためには、幅広い分野についての基礎学力も大変重要です。従って、外国語学部のいずれの学科においても、専攻する言語は異なる場合があっても、共通の入学試験を採用しており、「英語」の能力が高い者を選抜することを重視しつつ、「国語」などの他教科の基礎学力についても充分配慮して、入学者選抜を実施します。

◇選抜方法

【一般選抜】

英語・国語を中心とする個別学力検査並びに共通テストの利用，また，その両者を組み合わせることで，教科・科目の学修能力を多面的・総合的に評価する試験

- ・前期 A 方式，前期 M3 方式，前期 M2 方式，前期共通テストプラス方式，共通テスト利用前期（3 教科・5 教科）・後期（2 教科），後期の各試験

【学校推薦型選抜】

推薦基準（学習成績の状況＜全体・外国語＞，取得資格など）による出願資格を満たす者を対象に，調査書（一般公募，指定校）・適性検査（一般公募）・面接（指定校）による選抜

- ・一般公募，指定校の選抜方式

【総合型選抜・特別選抜】

資格取得，言語・異文化・国際社会への関心，海外での学修歴を有する者などを対象とし，適性検査（複数教科を統合した総合問題を含む）・小論文・面接などを組み合わせ，評価する選抜

- ・英語等有資格型，国際社会志向型，グローバル・フランス人材志向型（フランス語学科），アジア事情探究型（中国語学科），海外帰国生徒特別選抜，外国人留学生特別選抜などの選抜方式

◇次のような人の受験を期待します。

- ・学ぶ意志と意欲をもち，そのために必要な英語力・国語力などの基礎学力がある人
- ・言葉（外国語・日本語）への強い関心がある人
- ・言葉を通して人への関心，グローバル社会に関心がある人
- ・外国語に関わる言語・文化・社会について高度な知識を身につけたい人
- ・外国語の高度なコミュニケーション能力を身につけたい人
- ・異なる文化や価値観に共感し，意思伝達ができる国際感覚を身につけたい人

学ぼうとする意欲，人へのやさしさ，社会への参加意識をもって入学してきて欲しいと期待します。

現代国際学部

本学では，グローバル人材の養成に向けて，世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ，国際感覚を身につけた人材を育てることを目標にしています。そのため，4年間を通じた教育課程の中で，真の国際人に必要な豊かな教養，高い専門性，高度な外国語運用能力とともに，多言語・多文化に関わる深い理解及び人間的共感力・国際感覚を身につけるように教育を行います。

現代国際学部では，幅広く豊かな教養を礎に，キャリアに関わる高い専門的知識，高度な英語運用能力を身につけ，現代社会に関する先鋭な問題意識と豊かな共感能力，そして鋭利な国際感覚をもった国際的職業人を育成します。

その教育を受けるためには，国際人になるための意欲・関心，そしてその基盤となる外国語を学ぶ意志が必要ですが，学修の基礎となる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」などの基礎的な能力・資質も必要です。現代国際学部では，グローバルビジネス学科・現代英語学科・国際教養学科のいずれの学科でも，英語を主専攻として学び，英語力は学びの最も重要な基礎力です。そのため，「英語」はいずれの学科の入学試験においても必修科目としています。また，外国語を学修する

上でその基礎となる国語力は欠かせないもので、さらに、外国語の修得を深化させていくためには、幅広い分野についての基礎学力も大変重要です。従って、現代国際学部のいずれの学科においても、共通の入学試験を採用しており、「英語」の能力が高い者を選抜することを重視しつつ、「国語」などの他教科の基礎学力についても充分配慮して、入学者選抜を実施します。

◇選抜方法

【一般選抜】

英語・国語を中心とする個別学力検査並びに共通テストの利用、また、その両者を組み合わせることで、教科・科目の学修能力を多面的・総合的に評価する試験

- ・前期 A 方式，前期 M3 方式，前期 M2 方式，前期共通テストプラス方式，共通テスト利用前期（3教科・5教科）・後期（2教科），後期の各試験

【学校推薦型選抜】

推薦基準（学習成績の状況＜全体・外国語＞，取得資格など）による出願資格を満たす者を対象に，調査書（一般公募，指定校）・適性検査（一般公募）・面接（指定校）による選抜

- ・一般公募，指定校の選抜方式

【総合型選抜・特別選抜】

資格取得，言語・異文化・国際社会への関心，海外での学修歴を有する者などを対象とし，適性検査（複数教科を統合した総合問題を含む）・小論文・面接などを組み合わせ，評価する選抜

- ・英語等有資格型，国際社会志向型，専門学科・総合学科卒業生選抜（グローバルビジネス学科），海外帰国生徒特別選抜，外国人留学生特別選抜などの選抜方式

◇次のような人の受験を期待します。

- ・学ぶ意志と意欲をもち，そのために必要な英語力・国語力などの基礎学力がある人
 - ・言葉（外国語・日本語）への強い関心がある人
 - ・英語を職業に関係づけて学びたい人
 - ・各種キャリアに係る高度な知識とスキルを身につけたい人
 - ・各種キャリアに係る高度な英語力を身につけたい人
 - ・高度な英語力とキャリアスキルを統合し，グローバル社会で活躍したい人
- 学ぼうとする意欲，人へのやさしさ，社会への参加意識をもって入学してきて欲しいと期待します。

世界共生学部

本学では、グローバル人材の養成に向けて、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、国際感覚を身につけた人材を育てることを目標にしています。そのため、4年間を通じた教育課程の中で、真の国際人に必要な豊かな教養、高い専門性、高度な外国語運用能力とともに、多言語・多文化に関わる深い理解及び人間的共感力・国際感覚を身につけるように教育を行います。

世界共生学部では、幅広く豊かな教養を礎に、高い言語運用能力を基礎としつつ、多文化共生時代に国内外で対処が必要な課題に対し高い見識と多角的な視野から対応できる豊かな人間性を備えたグローバル人材を育成します。

その教育を受けるためには、国際人になるための意欲・関心、外国語を学ぶ意志が必要ですが、学修の基礎となる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」などの基礎的な能力・資質も必要です。世界共生学部世界共生学科では、英語を主専攻として学び、英語力は学びの最も重要な基礎力です。そのため、「英語」は入学試験において必修科目としています。また、外国語を学修する上でその基礎となる国語力は欠かせないもので、さらに、外国語の修得を深化させていくためには、幅広い分野についての基礎学力も大変重要です。従って、世界共生学部では「英語」の能力が高い者を選抜することを重視しつつ、「国語」などの他教科の基礎学力についても充分配慮して、入学者選抜を実施します。

◇選抜方法

【一般選抜】

英語・国語を中心とする個別学力検査並びに共通テストの利用、また、その両者を組み合わせることで、教科・科目の学修能力を多面的・総合的に評価する試験

- ・前期 A 方式，前期 M3 方式，前期 M2 方式，前期共通テストプラス方式，共通テスト利用前期（3教科・5教科）・後期（2教科），後期の各試験

【学校推薦型選抜】

推薦基準（学習成績の状況＜全体・外国語＞，取得資格など）による出願資格を満たす者を対象に，調査書（一般公募，指定校）・適性検査（一般公募）・面接（指定校）による選抜

- ・一般公募，指定校の選抜方式

【総合型選抜・特別選抜】

資格取得，言語・異文化・国際社会への関心，海外での学修歴を有する者などを対象とし，適性検査（複数教科を統合した総合問題を含む）・小論文・面接などを組み合わせ，評価する選抜

- ・英語等有資格型，国際社会志向型，世界人材志向型，海外帰国生徒特別選抜，外国人留学生特別選抜などの選抜方式

◇次のような人の受験を期待します。

- ・学ぶ意志と意欲をもち，そのために必要な英語力・国語力などの基礎学力がある人
- ・言葉（外国語・日本語）への強い関心がある人
- ・グローバル社会で，行動力を持って自分自身を高めていく意欲がある人
- ・世界の多様な地域・文化の人々との交流を深め，グローバルに活躍したい人
- ・グローバル社会で活躍できる語学力・専門的知識・技能を身につけたい人
- ・多文化共生社会を目指し，十分な共感能力・国際感覚を身につけたい人、学ぼうとする意欲，人へのやさしさ，社会への参加意識をもって入学してきて欲しいと期待します。

世界教養学部

本学では、グローバル人材の養成に向けて、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、国際感覚を身につけた人材を育てることを目標にしています。そのため、4年間を通じた教育課程の中で、真の国際人に必要な豊かな教養，高い専門性，高度な外国語運用能力とともに，多言語・多文化に関わる深い理解及び人間的共感力・国際感覚を身につけるように教育を行います。

世界教養学部では、世界と日本の双方に関わる豊かな教養を礎に、世界と日本の言語・文化・歴史・社会に関する高い専門性と高度な言語運用能力を身につけ、鋭利な批判的能力と豊かな共感能力、さらには高いコミュニケーション能力の裏付けをもつ国際感覚を備えたグローバル教養人を育成します。

その教育を受けるためには、国際人になるための意欲・関心、外国語を学ぶ意志が必要ですが、学修の基礎となる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」などの基礎的な能力・資質も必要です。世界教養学部では、世界教養学科で英語を主専攻として、国際日本学科で英語を副専攻語として学びますが、英語を主専攻とする学科はもとより、副専攻語とする学科でも、英語力は学びの最も重要な基礎力です。そのため、「英語」はいずれの学科の入学試験においても必修科目としています。他方、日本語を主専攻語とする国際日本学科はもとより、世界教養学科においても外国語学修の基礎となる国語力は欠かせません。さらに、これらの学修を深化させていくためには、幅広い分野についての基礎学力が大変重要です。従って、世界教養学部を構成する両学科とも、専攻する言語は異なる場合があっても、共通の入学試験を採用しており、「英語」の能力が高い者を選抜することを重視しつつ、「国語」などの他教科の基礎学力についても充分配慮して、入学者選抜を実施します。

◇選抜方法

【一般選抜】

英語・国語を中心とする個別学力検査並びに共通テストの利用、また、その両者を組み合わせることで、教科・科目の学修能力を多面的・総合的に評価する試験

- ・前期 A 方式，前期 M3 方式，前期 M2 方式，前期共通テストプラス方式，共通テスト利用前期（3教科・5教科）・後期（2教科），後期の各試験

【学校推薦型選抜】

推薦基準（学習成績の状況＜全体・外国語＞，取得資格など）による出願資格を満たす者を対象に，調査書（一般公募，指定校）・適性検査（一般公募）・面接（指定校）による選抜

- ・一般公募，指定校の選抜方式

【総合型選抜・特別選抜】

資格取得，言語・異文化・国際社会への関心，海外での学修歴を有する者などを対象とし，適性検査（複数教科を統合した総合問題を含む）・小論文・面接などを組み合わせ，評価する選抜

- ・英語等有資格型，国際社会志向型，世界人材志向型（世界教養学科），発信コミュニケーション型（国際日本学科），海外帰国生徒特別選抜，外国人留学生特別選抜などの選抜方式

◇次のような人の受験を期待します。

- ・学ぶ意志と意欲をもち，そのために必要な英語力・国語力などの基礎学力がある人
- ・言葉（外国語・日本語）への強い関心がある人
- ・言葉を通して人への関心，グローバル社会に関心がある人
- ・日本及び世界諸地域の言語・文化・歴史・社会について豊かな教養を身につけたい人
- ・日本語及び英語の高度なコミュニケーション能力を身につけたい人
- ・豊かな人間性・共感能力，国際感覚を身につけ，グローバル社会で活躍したい人，学ぼうとする意欲，人へのやさしさ，社会への参加意識をもって入学してきて欲しいと期待します。

・博士課程（大学院）

・大学院国際コミュニケーション研究科

① 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

博士前期課程

博士前期課程では高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく学際的で豊かな専門性と確かな研究能力を備えた人材の育成を目的とする。博士前期課程に2年以上在学し、本研究科が教育の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修して修了に必要な単位を修得のうえ、修士論文、又は、特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格した者に対して、修士（英語・英語教育、日本語・日本語教育又は国際文化）の学位を授与する。

●学修成果

博士前期課程を修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

■高い教養

言語、文化、教育、コミュニケーションなどについて幅広い知識を身につけている。

■優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

■学際的で豊かな専門性

各自の研究テーマとともに、近接する研究領域についても、豊かな専門知識を修得している。

■確かな研究能力

各自の研究課題を追究することを通して、専門的な研究を行うための知識・技能・態度を身につけている。

英語・英語教育コース（英語・英語教育プログラム、英語教授法（TESOL）プログラム）

本コースは高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく学際的で豊かな専門性と確かな研究能力を備えた人材の育成を目的とする。博士前期課程に2年以上在学し、本研究科が教育の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修して修了に必要な単位を修得のうえ、修士論文、又は、特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格した者に対して、修士（英語・英語教育）の学位を授与する。

●学修成果

本コースを修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

■高い教養

言語、文化、教育、コミュニケーションなどについて幅広い知識を身につけている。

■優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

■学際的で豊かな専門性

・英語・英語教育プログラムでは、英語学（言語理論と言語獲得、音韻論・音声学を含む）、英語圏文学（文化社会研究を含む）および英語教育学（言語習得、教育方法、コミュニケーション論を含む）の各領域における広範な専門知識を修得している。また、各自の研究テーマに加え、近接する研究領域についても、豊かな専門知識を修得している。

- ・英語教授法（TESOL）プログラムでは、コミュニケーションを重視した英語指導法の理論・実践に係る専門的知識，指導力を修得している。

■確かな研究能力

- ・英語・英語教育プログラムでは，各自の研究課題を追究することを通して，英語学，英語圏文学，英語教育学の専門的な研究を行うための知識・技能・態度を身につけている。
- ・英語教授法（TESOL）プログラムでは，英語教育の理論・実践を統合したアクション・リサーチについての研究能力を修得している。

日本語・日本語教育コース

本コースは高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく学際的で豊かな専門性と確かな研究能力を備えた人材の育成を目的とする。博士前期課程に2年以上在学し，本研究科が教育の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修して修了に必要な単位を修得のうえ，修士論文，又は，特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格した者に対して，修士（日本語・日本語教育）の学位を授与する。

●学修成果

本コースを修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

■高い教養

言語，文化，教育，コミュニケーションなどについて幅広い知識を身につけている。

■優れたコミュニケーション能力

日本語，外国語の高度な運用能力に加え，翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

■学際的で豊かな専門性

日本語の体系・運用，国際社会における言語ニーズの状況，他言語との比較対照，言語教育の理論，日本文学並びに日本文化論などに関する専門的知識を修得している。また，各自の研究テーマに加え，近接する研究領域についても，豊かな専門知識を修得している。

■確かな研究能力

各自の研究課題を追究することを通して，日本語・日本語教育の専門的な研究を行うための知識・技能，並びに研究遂行能力と批判力を身につけている。

グローバルコミュニケーションコース

本コースは高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく学際的で豊かな専門性と確かな研究能力を備えた人材の育成を目的とする。博士前期課程に2年以上在学し，本研究科が教育の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修して修了に必要な単位を修得のうえ，修士論文，又は，特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格した者に対して，修士（国際文化）の学位を授与する。

●学修成果

本コースを修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

■高い教養

言語，文化，教育，コミュニケーションなどについて幅広い知識を身につけている。

■優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

■学際的で豊かな専門性

国際社会に必要なコミュニケーション能力、多文化理解力、問題解決能力に係る言語・文化・社会・政治・情報・ビジネスなどのグローバル教養を身につけている。また、各自の研究テーマに加え、近接する研究領域についても、豊かな専門知識を修得している。

■確かな研究能力

各自の研究課題を追究することを通して、言語・文化・社会・政治・情報・ビジネスなどのグローバル教養について専門的な研究を行うための知識・技能・態度を身につけている。

博士後期課程

博士後期課程では、高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく学際的で深い専門性と卓越した研究能力を備えた、高度な専門的職業人、教育者、あるいは研究者の養成を目的とする。

博士後期課程に3年以上在学し、修了に必要な単位を修得し、本研究科の教育理念と目的に沿った研究指導を受け、かつ、博士候補資格を取得したうえで、博士論文の審査及び試験に合格した者に対して、博士（英語学・英語教育学、日本語学・日本語教育学又は国際文化）の学位を授与する。

●学修成果

博士後期課程を修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

■高い教養

言語、文化、社会、コミュニケーション、国際関係などについて幅広い知識を身につけている。

■優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

■学際的で深い専門性

各自の専門分野とともに、近接する研究分野についても、深い専門知識を修得している。

■卓越した研究能力

独自に研究課題を設定し、自立的に研究を深め、独創的な研究を行うことができる知識・技能・態度を身につけている。

英語学・英語教育学分野

本分野では、高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく英語学・英語教育学分野での学際的で深い専門性と卓越した研究能力を備えた、高度な専門的職業人、教育者、あるいは研究者の養成を目的とする。後期課程に3年以上在学し、修了に必要な単位を修得し、本研究科の教育理念と目的に沿った研究指導を受け、かつ、博士候補資格を取得したうえで、博士論文の審査及び試験に合格した者に対して、博士（英語学・英語教育学）の学位を授与する。

●学修成果

本分野を修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

■高い教養

言語、文化、社会、コミュニケーション、国際関係などについて幅広い知識を身につけている。

■優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

■学際的で深い専門性

英語学、英語教育学、文学の分野について高度な専門的知識を修得している。また、各自の専門領域はもとより、近接する研究領域についても、深い専門知識を修得している。

■卓越した研究能力

英語学、英語教育学、文学の分野について、独自に研究課題を設定し、自立的に研究を深め、独創的な研究を行うことができる知識・技能・態度を身につけている。

日本語学・日本語教育学分野

本分野では、高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づく日本語学・日本語教育学分野についての学際的で深い専門性と卓越した研究能力を備えた、高度な専門的職業人、教育者、あるいは研究者の養成を目的とする。後期課程に3年以上在学し、修了に必要な単位を修得し、本研究科の教育理念と目的に沿った研究指導を受け、かつ、博士候補資格を取得したうえ、博士論文の審査及び試験に合格した者に対して、博士（日本語学・日本語教育学）の学位を授与する。

●学修成果

本分野を修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

■高い教養

言語、文化、社会、コミュニケーション、国際関係などについて幅広い知識を身につけている。

■優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

■学際的で深い専門性

日本語教育の社会的意義とニーズ、教育機関の運営、学習者の習得過程などに関する見識を深め、自らの教授技能をさらに高めて、教育機関等の教員組織の中で指導的立場を担うことができる能力、さらに、高等教育機関等において日本語教員の養成を担うことができる能力を修得している。加えて、各自の専門領域はもとより、近接する研究領域についても、深い専門知識を修得している。

■卓越した研究能力

前期課程で培った研究能力をさらに高度なものとするとともに、日本語学、日本語教育学について、独自に研究課題を設定し、自立的に研究を深め、独創的な研究を行うことができる知識・技能・態度を身につけている。

グローバルコミュニケーション分野

本分野では、高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づくグローバルコミュニケーション分野について学際的で深い専門性と卓越した研究能力を備えた、高度な専門的職業人、教育者、あるいは研究者の養成を目的とする。後期課程に3年以上在学し、修了に必要な単位を修得し、本研究科の教育理念と目的に沿った研究指導を受け、かつ、博士候補資格を取得したうえ、博士論文の審査及び試験に合格した者に対して、博士（国際文化）の学位を授与する。

●学修成果

本分野を修了した者は下記の知識・技能・態度を修得している。

■高い教養

言語、文化、社会、コミュニケーション、国際関係などについて幅広い知識を身につけている。

■優れたコミュニケーション能力

外国語の高度な運用能力に加え、翻訳・通訳などの知識・技能を修得している。

■学際的で深い専門性

持続可能な社会の発展に貢献しうる人材として、英語圏、あるいは中国語圏等の言語・文化・社会・政治・情報・ビジネスについての高度な専門的知識を修得している。加えて、近接する研究領域についても、深い専門知識を修得している。

■卓越した研究能力

グローバルコミュニケーションについて独自に研究課題を設定し、高度な外国語運用能力を駆使して情報を収集し、緻密な分析力と深い洞察力を身につけ、自立的に研究を深め、独創的な研究を行うことができる知識・技能・態度を身につけている。

② 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

博士前期課程

博士前期課程は、卒業認定・学位授与の方針に示した学修成果である①高い教養、②優れたコミュニケーション能力、③学際的で豊かな専門性、④確かな研究能力の育成を目的とする。

これらの人材養成の目的に合わせて、教育課程の編成を行い、共通の授業科目群として、①高い教養を修得させるために「総合研究」「言語文化研究」などの科目を置き、②優れたコミュニケーション能力を修得させるために「外国語コミュニケーション」の科目を設置し、これらの科目群の学修を基礎に、③学際的で豊かな専門性を育成するために、コース固有の「専門教育科目」（英語教授法(TESOL)プログラムは「専門教育科目」のみ）を開設し、④研究能力を育成するために、前期課程での各コースの研究成果として、修士論文、又は「課題研究」を課すこととする。コースワーク（①②）とリサーチワーク（③④）のバランスに配慮した教育課程の編成を行う。

教育課程の実施方針については、単位制度の実質化を図るために、シラバスに授業概要・到達目標・授業計画・成績評価基準・教科書（参考書）などを明示するとともに、十分な授業回数を確保し、双方向での少人数授業を行い（英語での授業、体験的な授業も含む）、評価基準に従って単位修得の判定も厳正に行い、GPA制度を導入・実施する。また、学修成果の可視化に努める。研究活動を充実させるため、研究指導計画書に基づく研究指導、学位論文作成指導を行うとともに、年2回大学院研究発表会を開催する。修士論文（課題研究）の審査にあたっては、学位審査委員会で「修士論文（課題研究）の審査基準」を考慮して厳正に行う。なお、研究者倫理の重要性を認識するよう指導する。

博士前期課程の各コース（プログラム）に特有な教育課程の編成・実施方針については、下記に定めるものとする。

英語・英語教育コース（英語・英語教育プログラム）

英語学、英文学、コミュニケーション論の研究者、幅広い視座と学識から情報を発信できる専

門職者、広範な専門知識を教育活動に応用できる英語教育者を育てることを目的とし、英語学(言語理論と言語獲得、音韻論・音声学を含む)、英語圏文学(文化社会研究を含む)および英語教育学(コミュニケーション論を含む)の各分野における広範な専門知識を教授するとともに、独創的かつ洞察力に富んだ研究・教育能力を育てる指導を行う。

英語・英語教育コース(英語教授法(TESOL)プログラム)

現職英語教師(外国人教師, ALTを含む)を対象としたコースで、生徒のコミュニケーション能力育成のための英語教師の指導能力向上を目的とする。授業科目はすべて英語開講で、Sociocultural Theoryなどの最新の研究分野について充実した選択科目を用意する。さらに、現職教員が理論と実践を統合できるようにするため、2年間に亘るアクション・リサーチを必修とする。

日本語・日本語教育コース

非母語話者に対する日本語教育の領域について、実践的教育技能、および、教育課程を設計・運営・評価する能力を身に着けた人材の育成を目的とし、日本語の体系・運用、国際社会における言語ニーズの状況、他言語との比較対照、言語教育の理論、日本文学並びに日本文化論などに関する学識を得るための科目を設けるとともに、修士論文作成の指導を通して研究遂行能力と批判力を育成する。

グローバルコミュニケーションコース

外務省、国際機関、マスコミやグローバル企業といった国際的な場で活躍するためのコミュニケーション能力、多文化理解力、問題解決能力を有する人材育成をめざし、グローバルスタディーズ、ワールドヒューマニティーズ、情報コミュニケーションの3つの研究系からなるカリキュラムを編成し、言語・文化・社会・政治・情報・ビジネスなどについて文理の枠を超えたグローバル教養の修得に力を入れる。

博士後期課程

博士後期課程は、高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づいた学際的で深い専門性と卓越した研究能力を備えた、高度な専門的職業人、教育者、あるいは研究者を養成することを目的とし、そのための教育課程を編成し、実施する。

前期課程の基礎の上に立ち、「英語学・英語教育学」、「日本語学・日本語教育学」、「グローバルコミュニケーション」の3分野について、コースワークとリサーチワークのバランスに配慮し、専門性の高いカリキュラムを編成するとともに研究指導計画書に基づく計画的な研究指導を行う。また、学修成果の可視化に努める。授業科目は、コースワークとして「特殊講義Ⅰ」、「特殊講義Ⅱ」を原則として1年次に履修して、リサーチワークとして研究指導計画書に基づいて個別の研究指導・論文指導を受け、研究の成果として博士論文を作成する。

論文作成の過程において年2回大学院研究発表会で研究報告を行うことや国内外での研究発表、専門学術誌等への投稿を奨励する。博士論文の審査については、学位審査委員会で「博士論文の審査基準」を考慮して厳正に行う。なお、研究者倫理の重要性を認識するよう指導する。

博士後期課程の各分野に特有な教育課程の編成・実施方針については、下記に定めるものとす

る。

英語学・英語教育学分野

自立した研究者、高度な専門知識を持つ教育者を育成することを目的とし、博士論文の執筆については英語学、英語教育学、文学の分野における先行研究を批判的に吟味し、有意義な課題を自ら設定し、緻密な研究計画をもとに調査、研究を進め、専門分野における学問水準を越える研究成果を挙げるようきめ細かな研究指導を行う。

日本語学・日本語教育学分野

博士論文の執筆を通じて前期課程で培った研究能力をさらに高度なものとする一方、日本語教育の社会的意義とニーズ、教育機関の運営、学習者の習得過程などに関する見識を深め、自らの教授技能をさらに高めて、教育機関等の教員組織の中で指導的立場を担うことができる能力、さらに、高等教育機関等において日本語教員の養成を担うことができる能力を育成する。

グローバルコミュニケーション分野

英語圏、あるいは中国語圏等の言語・文化・社会・政治・情報・ビジネスに精通し、かつ持続可能な社会の発展に貢献しうる人材の育成を目的とし、博士論文の執筆については、自ら研究課題を設定し、高度な外国語運用能力を駆使して情報を収集し、緻密な分析力と深い洞察力を身につけるよう徹底した研究指導を行う。

③ 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

大学院国際コミュニケーション研究科

国際コミュニケーション研究科では、学園の建学の精神である「人間教育と実学」に立ち、言語を中心にすえて、国際理解に必要な知識・技能を総合的に研究・教授する機関として、研究者養成とともに、現代国際社会で活躍する高度な専門知識を持った職業人の育成を目的としています。

このため、入学者の受け入れについては、本学大学院での学修についての関心、意欲とともに、入学後の学修に必要な資質・能力を有する人を求めます。そのための選考方法は、書類審査、本学大学院での研究計画等についての口頭試問を基本として、課程、試験種に応じた選考方法を実施します。

博士前期課程

博士前期課程では、外国語や日本語の運用能力、専門分野の基礎的な知識、研究能力の基礎とともに、研究意欲を持ち、研究者、高度専門職業人を目指し、広い視野に立って研究をとおして国際社会で貢献しようとする人を求めます。

このため、入学者の受け入れについては、本学博士前期課程での学修についての関心、意欲とともに、入学後の学修に必要な資質・能力を有する人を求めます。そのための選考方法は、書類審査、研究計画等についての口頭試問とともに、試験種によっては外国語、専門科目の筆記試験を実施します。ただし、英語教授法（TESOL）プログラムについては、書類審査とともに、英語による口頭試問、小論文（英文）及び研究計画書に関する試問を行います。

博士後期課程

博士後期課程では、外国語や日本語の高度な運用能力、専門分野の高度な知識とともに、高い目標意識、豊かな研究能力、強い研究意欲を持ち、教育や研究で指導的立場に立ち、世界を相手に活躍できる研究者、高度専門職業人を目指し、研究をとおして国際社会で十分に貢献しようとする人を求めます。

このため、入学者の受け入れについては、本学博士後期課程での学修についての関心、意欲とともに、入学後の学修に必要な資質・能力を有する人を求めます。そのための選考方法は、書類審査とともに、研究計画書、修士学位論文等についての口頭試問を実施します。

・留学生別科（国際日本語教育インスティテュート (IJLE)）

① 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

国際日本語教育インスティテュート (IJLE) の学期は、4月または9月から始まります。学期区分は、4月上旬～7月下旬の春学期と9月上旬～12月中旬の秋学期の2学期制をとっています。1学期間、または2学期間在籍することが可能です。基本的に留学生ビザの要件を満たすために、一学期に最低14単位（7コマ）を履修することが義務付けられています。国際日本語教育インスティテュートは、グローバルジャパンプログラム (GJP) を提供しています。このプログラムには、①日本語コース (JLC) と②グローバルジャパNSTAディーズコース (GJSC)、そして、③単位の認定を伴わない様々な文化実習から構成されています。

(1) 日本語コース (JLC)

JLCでは、初級から上級前半までのレベルがあります。外国人に対する日本語教育の豊富な教育経験と、意欲、熱意に溢れた教員が熱心な指導を行っています。日本語に囲まれた学習・生活環境の中で日本語を使いながら日本語運用力を総合的に伸ばしていくことができます。また、日本人のコミュニケーション、日本の文化や社会について学ぶなかで、自国の言語や文化を振り返り、グローバルな視点で考えられる留学生を育てます。

日本語コースは、「インテンシブコース」と「セミ・インテンシブコース」に分かれています。「インテンシブコース」は週8コマ（1コマは90分）、「セミ・インテンシブコース」は週4コマ（1コマは90分）の授業が行われます。どちらのコースも日本語のコミュニケーション能力をつけるために必要な授業内容になっています。

(2) グローバルジャパNSTAディーズコース (GJSC)

GJSCでは、留学生と日本人学生が「世界から見た日本」と「日本から見た世界」という双方向の学びを通して、グローバル社会について理解を深め、その学びを将来の進路選択に役立ててもらうことを目指して、留学生と日本人学生と一緒に学ぶプログラムで、授業はすべて英語で行われます。特に日本のビジネス、社会、文化、言語、教育、芸能などをテーマとする興味深い科目を提供しています。これらの科目は、主に英語を話す留学生を対象とする科目で、そこに日本人学生も参加して、一緒に学びます。さらに、日本人学生と留学生が協働で学ぶ新しい体験型科目もあります。協働作業を通して、留学生と日本人学生がお互いの理解を深めることができると同時に、日本文化の実際に触れることができます。

留学生は、自分の興味、関心に合わせて、JLCの日本語科目とGJSCの科目を自由に組み合わせ

せて履修することができます。

(3) 単位の認定を伴わない様々な課外活動の文化実習

日本及び日本の伝統文化に関する理解を深めることを目的とした、日本文化・社会体験型の自由参加プログラムです。単位は認定されません。大学の地理的メリットを生かした日本文化実習が各学期、ほぼ隔週で実施されます。日帰りプログラムと1学期に1回実施する一泊プログラムがあり、施設の見学だけでなく、留学生が学外の日本に触れることができる体験型の活動が組みられています。

② 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

名古屋外国語大学国際日本語教育インスティテュート（IJLE）は、本学国際協定校に在籍し、交換留学制度を用いて、半年あるいは1年の予定で来日する短期交換留学生に対する教育を担う教育組織です。日本の文化、社会、言語に興味、関心を持ち、豊かな教養、日本に関する高い専門性、高度な日本語運用能力とともに、日本を、または、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、共感能力と国際感覚を涵養し、国際的教養人、グローバル人材を目指す人を積極的に受け入れます。志願者には本学国際協定校でのGPAが2.0以上あることを受け入れの条件としています。

(2) 主な教育・研究の概要

1988年4月に中部地区唯一の外国語大学として開学した本学は、「人間教育と実学」を基本理念とし、外国語学部、現代国際学部、世界共生学部及び世界教養学部のすべての学部・学科で、「世界に通用するグローバル人材の育成」を意識しながら、各学部・学科でそれぞれ特長的なカリキュラムやプログラムを開設し、ひとり一人の学生を大切にするという基本的な教育理念に基づき、学生の目的に応える学びの環境を充実させ、真の国際人に必要な豊かな教養、高い専門性、高度な外国語運用能力と共に多言語・多文化に関わる深い理解及び人間的共感力・国際感覚を身に付けた人材の育成に努めている。

2019年度に策定した中期計画“WFP2023”（World Future Project 2023 at NUF S）に基づき、毎年度末に点検・評価を行いつつさまざまな取り組みを進め、5年間の中期計画期間が終了したが、引き続き、このWFP2023を継承した新たな名古屋外国語大学中期計画“NN2028”（NUF S Next 2028）を策定した。

18歳人口の減少、外国語分野・国際関係分野への志願者減少の流れに抗し、本学のプレゼンスをより一層向上させるため、教育研究の在り方、体制の見直しを行い、2025年度から始まる学部再編に向けて設置準備室を設置し、作業を開始した。

また今年度は、大学基準協会による認証評価を受審し、同協会の定める大学基準に適合していると認定された。認定の期間は、令和6（2024）年4月1日から令和13（2031）年3月31日までとされている。

2023年度の事業は次のとおりである。

① 教育研究活動

本学の教育目標である高度な外国語運用能力を修得し、世界人材を育成するため、教育内容

の質保証を図っている。具体的には、外国語学部、現代国際学部、世界共生学部及び世界教養学部のすべての学部・学科に、全学共通基幹科目として、アカデミックスキルズ、ICT、英語基幹、複言語、世界教養〔導入・応用〕の各プログラムを開設している。これに加え、少人数教育授業（前述の英語基幹プログラムに配置する「Power-up Tutorial (PUT)」を含む。）、アクティブラーニングの手法を用いた授業、学部・学科の垣根を越えた専修科目の構築など、特色ある教育プログラムを更に充実した内容で実施した。

【学部関係】

- ・アカデミックスキルズは、初年次教育として多様な学習歴を持つ入学生に対し、充実した4年間の学修の質を担保するための学術スキルを涵養するプログラムであり、学部に応じその内容に特長を持たせている。2021年度から毎年度2期の授業期間終了後に、FD Weekと称したFD関連行事期間において研修会を開催し、各学部における実践例を紹介するとともに、2023年度には海外の大学におけるアカデミックスキルズの取組みに造詣の深い講師による講演をもとにパネルディスカッションを行い、このプログラムの現状と課題、今後の展望について学内共有した。

コミュニケーション能力を醸成し、多元性・多文化性に立脚した世界教養を修養する人材を養成することを目的として、世界教養プログラム〔応用科目〕を開設している。このプログラムは、4学部を横断する共通科目としての位置づけから、2020年度に発足した全学部局である教養教育推進センター内に設置の世界教養プログラム部門により運営している。

- ・新型コロナウイルス感染症が2023年5月に感染症法第5類に移行されたが、感染防止対策として2021年10月に開設した名駅キャンパスは3・4年次生の授業や就職セミナー、一般向けの公開講座として利用するなど、引き続き有効的に活用している。
- ・2014年3月に、東京外国語大学との間で、研究、学術情報、学生支援等に関する連携について交流協定を締結しており、2015年度から本学学生を国内留学生として派遣しているが、2023年度は外国語学部英米語学科1名及び世界共生学部世界共生学科1名が当該大学で1年間の学修を修めた。
- ・2024年度を起点とした新たな中期計画“NN2028 (NUFS NEXT 2028)”において策定課題とすることになるポストグローバル時代に適合した世界人材を育成するため、全学的規模の教学マネジメント体制のもとで3つのポリシー(卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針)を再検証している。新たなポリシーに基づき学部改編を行うべく、学部、学科単位においてPDCAサイクルを確立し、外国語学部改編による新学部の設置、現代国際学部改編による新学部の設置及び世界教養学部における新学科の設置を構想し、2026年度から2027年度にかけての実現に向け、精力的に検討を進めている。

【大学院関係】

- ・2016年4月から施行された「学部修士5年プログラム制度」において、2023年度は2名が入学し、内1名が1年間で修了した。
- ・博士前期課程の大学院共同学位(ダブルディグリー)制度については、2015年度に天津外国語大学大学院、2017年度には大連大学大学院と協定を締結した。2023年度は博士前期課程の日本語・日本語教育コースに、天津外国語大学大学院より1名、大連大学大学院より

1名、計2名の学生を受け入れた。なお、新たな共同学位協定校として交渉を続けていたインドネシアのバジャジャラン大学大学院と2023年12月に協定を締結した。

- ・博士前期課程生の経済的負担を軽減する学内推薦入学生奨学金制度を活用して、引き続き本学学部生の大学院進学を促した。また、博士後期課程への進学を促すため、2017年度から導入した授業料等相当額(全額)の奨学金を給付する「大学院博士後期課程特別給付奨学金制度」により、2023年度は1期3名、2期3名に奨学金を給付し活性化を図った。2023年度の博士後期課程の入学者は1名であった。
- ・博士後期課程では、2004年度から「日本語学・日本語教育学分野」においてのみ博士学位取得者を輩出していたが、2013年度に「英語学・英語教育学分野」において第1号取得者を輩出した。その後も「日本語学・日本語教育学分野」及び「英語学・英語教育学分野」において博士を輩出し続け、2023年度は「グローバルコミュニケーション分野(2019年度までの旧名称は国際文化分野)」で初めて課程博士の学位を授与した。2023年度末現在、課程博士学位取得者は合計17名となった。2012年度に円滑な学位授与のために設置した博士候補制度による博士候補資格取得者数が増加しており、2023年度は新たに2名が認定を受け、博士候補資格取得者は計7名となった。また、2022年度に学外の2名から審査申請があった論文博士学位論文について、2023年度に審査を終え2名に論文博士の学位を授与した。論文博士学位取得者は合計8名となった。
- ・2023年8月に実施した「第18回国際ドストエフスキー学会(IDS2023)」総会は、国外参加者70名、国内参加者20名計18か国90名の参加を得て大盛況のうちに終わることができ、本学の国際的なステータスアップが図られた。

② 学生支援活動

- ・就職活動においては、コロナ禍が落ち着いたことから対面面接の比率が多くなった一方、オンライン面接や録画面接なども定着し、就活生に求められる事前準備は多くなっている。ますます進む採用活動の早期化により、サポートする側の対応も求められている。本学では対面を基本としながらも、全スタッフがオンライン指導にも対応できるようにしており、3年次生との「全員面談」をはじめ、効果を考えた各種支援行事などきめ細かい相談・指導を行った結果、今年も高い就職決定率(99.2%)となった。本格的な採用再開となった航空業界への就職が目立つほか、メーカー、商社、物流などで前年同様、グローバル企業への実績が得られた。
- ・正課授業科目を含む「キャリアデザインプログラム」に基づき、学年に応じたキャリア形成支援体制として、キャリアガイダンス、キャリアデザイン科目、適性検査、資格支援講座、インターンシップ・仕事体験(夏期及び冬春期)、就職ガイダンス、OB・OG交流会、業界研究セミナー、企業説明会等を実施し、4年間を通して基本的な知識から専門的な内容まで進路に関する情報提供や就職支援を展開した。
- ・早期の対策が必要な航空業界志望者、マスコミ業界志望者に対しては、それぞれの業界研究グループへの入会を促し、業界研究や受験対策に繋げた。
- ・学内合同企業説明会はすべて対面形式で開催、オンラインで開催していた合宿研修も、宿泊しない3日間のプログラムとして、夏期・冬期とも対面形式で開催することができた。
- ・その他の支援事業として、都心部の就職サテライトラウンジや遠隔地交通費支援制度を継続した。また、留学中の学生とはオンラインを利用し支援行事参加や相談、面接練習などを行った。

- ・国による授業料減免制度（高等教育の修学支援新制度）において、住民税非課税世帯を対象とする第Ⅰ区分（標準額全額減免）215名、第Ⅱ区分（標準額の2／3減免）88名、第Ⅲ区分（標準額の1／3減免）60名の年間合計411名（実数）が採用された。さらに、家計急変のための緊急経済支援（及びコロナ特別措置）、成績優秀者に対する支援、社会貢献活動優秀者への支援を行った。
- ・クラブ、サークルはほぼコロナ前の体制に戻し、新入生向けにクラブ紹介イベントを対面で実施した。またリーダー育成のためのクラブリーダー研修会を1期・2期それぞれ対面にて行った。
- ・コロナ禍・物価高騰による特別支援として、後援会援助により食堂業者協力の下、100円ランチ企画を1週間にわたって実施した。

③ 国際交流活動

- ・新型コロナウイルス感染症の5類への移行、国際間の移動制限の撤廃により、2023年度においては新型コロナに起因する留学への障害は、ほぼなくなった。こうしたなかで、本学の国際交流は留学派遣、受入ともにコロナ以前の状況に戻ってきた。一方、円安の進行と航空運賃など留学費用の高騰が重なって留学派遣の費用は大幅に増加した。
- ・留学派遣（長期）については、2023年度1期発が207名、2期発が151名と引き続き高水準の派遣となった。これは、①2023年度1期発からUCR特別留学が3年ぶりに再開されたこと ②2023年度1期発まではコロナによる留学中止の反動増の影響が残っていたと考えられること、などの要因による。
- ・また、TESSⅡの中に、ホテルや企業での就業体験可能なキャリアプラスというコースを新たに設け、2024年度に派遣する学生の募集を開始した。
- ・学科が主催する留学派遣（中期留学・短期留学）については、26の留学プログラムが実施され、382名が参加した。コロナによる制約はなくなったものの、円安と航空運賃高騰などによる留学費用の大幅増加が影響したためか、参加者数は2022年度を下回った。
- ・留学受入についても、コロナに起因する制約がなくなり、コロナ以前の平常な姿に戻ってきた。交換留学生の受入れは在籍ベースで2023年度春期が154名、2023年度秋期が140名となった。
- ・キャンパス内での留学生と本学学生の交流も活発になっている。ランチタイムに留学生の国の言語で交流するランゲージラウンジは、ウクライナ語も加わるなど、より多様な交流が実現した。2022年度から始めた交換留学生と本学学生交流イベント「フォト&クイズラリー」も定着し、4月は京都の東山エリア、10月は奈良公園で開催した。いずれも留学生、本学学生それぞれ80名を超える参加者があり、留学生2名・本学学生2名の混成のチームに分かれて指定したポイントでの写真撮影やクイズで得点を競った。
- ・国際交流の重要な基盤となる国際交流協定校数は着実に増加しており、2023年12月時点で195校となった。2023年度には、ノーザンアリゾナ州立大学（アメリカ）、クーフシュタインチロル応用化学大学（オーストリア）、ロイヤルメルボルンインスティテュートオブテクノロジー大学（オーストラリア）等が新たに協定校に加わった。

④ 社会貢献活動

- ・愛知・岐阜・三重・静岡・長野5県下の中学校及び高等学校の現職英語教員を対象とした実践的な指導方法、指導能力の向上と英語能力のスキルアップを目的に2001年度から「英語教員ワークショップ」を開催しており、この間延べ4,200名を超える教員の受講があり、2023年度については14回の開講で367名（実人数99名）の受講者があった。
- ・現代国際学部では、現代社会の各分野で活躍する方を講師に迎え、国際教養を身につけ、国際的な活動を展開するために必要な心構え・スキル等を講義する「現代国際学特殊講義A-1・2」及び日本を代表する総合商社・メーカーの経営者、学者、役人として世界の最前線で活躍してきた国際派の方々が、SDGs（持続可能開発目標）達成のために、リベラルアーツ（グローバルな教養）、ダイバーシティ受容、異文化理解について講義する「現代国際学特殊講義C-1・2」をそれぞれオムニバス形式により開講している。2023年度はオンライン会議システムを利用した方式により行い、両科目、1・2期ともそれぞれ3名の市民の受講があった。
- ・日進市が、広く大学の資源、学生の力をいかした魅力あるまちづくりを目的とし、毎年度募集している事業「提案型大学連携協働事業」に、2023年度は「Social Determinants of Health（kennkou1の社会的決定要因）」をテーマにしたイベントで1名の教員が採択された。その他、日進市6次産業化支援事業では、「イチゴ・牛乳などを活用した特産品開発プロジェクト」が採択された。
- ・WLACでは、高校生を対象とした本学のリベラル教育を体験してもらうワークショップ「Wlac TALK」を名駅キャンパスにおいて開講し、2023年度は16校から38名の参加があった。
- ・主に愛知、岐阜、三重の中部三県に住む社会人、大学生、高校生を対象に開講しているオープンカレッジ（公開講座）を、2023年度は、春期には教養8講座・言語22講座を開講し（募集は教養12講座・言語25講座）246名の参加、秋期には教養10講座・言語22講座を開講し（募集は教養11講座・言語23講座）272名の参加があった。また、4日間の集中講座である冬期特別講座としては、教養1講座・言語4講座を開講した。

⑤ 施設設備整備

- ・親しみやすく、上質かつ洗練された、学生たちの新しいスポットとなることを目指し、コミュニケーションプラザの外壁、1階及び2階部分の内装の改修工事を施工した。
- ・名駅キャンパスの第2期賃貸契約の間に日進キャンパスの改修を進めていくことが決定され、関係者により頻回に打ち合わせを行っている。

⑥ 学生募集活動

- ・本学独自の留学制度や学びの内容、また卒業後の進路についての理解を深めるために、直接、高校生に情報を届ける「ダイレクトメール（印刷版・WEB版）」を多用し、また、7月には、オープンキャンパスを開催し、情報提供に努めた。
- ・一般選抜から総合型選抜・学校推薦型選抜へ、さらに、学校推薦型選抜から総合型選抜へ志望動向が変化していることに鑑み、2024年度入試では、新たに、総合型選抜Ⅳ 高大接続・体験授業型を実施し、体験授業を受講し、授業の中で課される課題を評価し、合否判定を行う選抜を実施した。

2024年度入試は、総志願者数は8,407名、入学者数は1,018名であった。

2. 名古屋学芸大学

(1) 3つのポリシー

教養教育

ディプロマ・ポリシー

- ・異分野及び多様な考えの人々を理解するための知識、社会人としての素養を備えている。
- ・諸課題について原因究明と解決に積極的に取り組むことができる思考力、判断力、想像力を持つ。
- ・社会人として他者と協働できるようなコミュニケーション能力を有している。
- ・自律的な自己改善が継続できるような、旺盛な探究心を備えている。

カリキュラム・ポリシー

- ① 教養教育のディプロマ・ポリシーを達成するために必要となる知識、素養を学ぶ科目を、多分野にわたる系列に分類して編成する。
- ② ディプロマ・ポリシーを実現するために必要な基礎的能力をⅠ知識・技能、Ⅱ思考力・判断力・想像力、Ⅲ協働力、Ⅳ意欲・態度の4つに分類する。
- ③ 各科目に対してその特徴に応じて主に涵養すべき基礎的能力を割り振り、各科目においてはそれらの能力が涵養できるよう、効果的に講義、演習、実習のテーマと内容を企画する。
- ④ これらの基礎能力は一科目で修得できるものではなく、継続的に積み重ねて習得すべきなので、学生の履修が特定の系列に偏らないように履修要件を設ける。また、学生が学修の必要性を意識した時点で学べるよう、設置科目を原則として4年間8期にわたり開講する。

管理栄養学部 管理栄養学科

ディプロマ・ポリシー

管理栄養学部の教育目的達成と社会に貢献できる管理栄養士養成のために、具体的には次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付けた者に学士（管理栄養）の学位を授与する。

- ・健康の維持・増進、疾病の予防・治療において、生活習慣改善に関する栄養の指導を行うことができる能力を有している。
- ・「食と健康」を通じて地域の栄養ケアができる能力を有している。
- ・健康の維持増進を目的とした食育を実践できる能力を有している。
- ・食品の機能性と安全性を理解し、正しく情報を発信できる能力を有している。
- ・大学院教育につながる教育・研究により「食と健康」に係わるリーダーとなる能力を有している。

カリキュラム・ポリシー

本学科は、厚生労働省の定める管理栄養士養成施設であり、法令に適合したカリキュラムになっている。また、独自の科目を設けて高度な専門知識を学ぶための導入教育や専門職業人としてのキャリア教育に配慮している。栄養科学だけに偏ることなく、広い視野を持ったグローバルな考え方ができる人材を養成するため、栄養分野以外の講師による特別講義を初年度から開講している。さらに、社会人として活躍するために必要な幅広い一般教養、語学力を高めることができるよう教養教育を推進している。

- ・専門科目を学ぶための基礎として、生物と化学については高等学校未履修者を対象にした補充授業と、必修科目として管理栄養士に必要な生命科学、生化学の基礎知識を習得するための導入教育を行う。また、管理栄養士に関する理解を深め、専門職業人としての意識や倫理観を高めるため、「管理栄養士概論」「管理栄養士特講」を設け、キャリア教育に関する導入を行う。
- ・専門基礎科目として「社会・環境と健康」、「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」、「食べ物と健康」の分野を置き、講義や実験・実習を通して基礎知識を習得する。
- ・専門科目として「基礎栄養学」、「応用栄養学」、「臨床栄養学」、「公衆栄養学」、「栄養教育」、「給食経営管理論」を置き、講義や実験・実習を通して専門知識や技術、態度を習得する。
- ・「臨地実習」を管理栄養士養成カリキュラムの集大成として位置づけ、社会性、協調性を身につけ、実践力を養う。臨地実習の事前学習として「総合演習Ⅰ」を置き、臨地実習終了後に、ヒトの栄養管理についてディスカッションする総合学習として設けた「総合演習Ⅱ」でこれまでの知識をまとめあげる。
- ・キャリア支援教育として、それぞれの進路を踏まえ、「人間栄養」、「臨床栄養」、「栄養教諭」、「食行動・食環境」、「食品機能・食品安全」の専門キャリア分野について、少人数実務教育を実施し、より専門的な実践力を養う。
- ・卒業研究・演習を通して、課題の発見、解釈、問題解決の一連のプロセスを学習し、論理的思考力及びプレゼンテーション能力を養う。

アドミッション・ポリシー

本学科では、専門職業人としての知識、技術、態度を持ち、疾病予防、健康増進、生活の質の向上に寄与できる「管理栄養士」の養成を目指しており、入学を希望する人には、次のような意欲や能力を求めている。

- ・食と健康に関わる様々な分野について総合的に学習しようとする意欲のある人
- ・傷病者、要介護者、地域住民、乳幼児、学童など、様々な人へ栄養面から社会貢献したいと思う人
- ・管理栄養士として活躍し、将来的にその指導的な役割を担う意欲のある人

メディア造形学部 映像メディア学科

ディプロマ・ポリシー

映像メディアを、実践を通して広く深く研究していくために、次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付けた者に学士（映像メディア）の学位を授与する。

- ・映像メディアの諸領域において、専門の知識と技能を有している。
- ・作品研究・制作において思考・判断を重ね、新たな価値を創造する力を有している。
- ・専門性を基に他者と協働し、社会と接続する能力を有している。
- ・新たな課題に対し、自ら積極的に探究していく姿勢を有している。

カリキュラム・ポリシー

映像メディア学科は、映像メディアの多様な広がりを知り、それを俯瞰した上で自己を定位し、深い学びとともに専門性を獲得していくことを目指す。この目標に基づき、次のようなカリキュラムを編成する。

- ・映像メディアの世界を「広く学ぶ」ことから「深く研究する」ことへと、段階的な流れとす

るために、1年次の「映像メディア基礎演習」「造形基礎演習」、2年次の「映像メディア演習(フォト, 映画・ビデオ, CG, サウンド)」にて映像メディアの基礎を広く学び、その上で、3年次の「映像メディア演習ゼミ」、4年次の「卒業研究・制作」にて専門性を深めていく。これらの科目を骨格とし、そのまわりに専門性を補強する科目、周辺領域の科目などを配置している。さらに、3年次以降でも自分の専門以外を学ぶことのできる「領域演習」も設置している。

- ・積極的に外部へアプローチする姿勢を養うため、専門領域の制作・研究の成果をアウトプットする3年次「ゼミ展」、4年次「卒業制作展」を実施している。また、学年・所属ゼミ・領域を超えたプロジェクトも実施している。作品発表に留まらず、学生自ら、広報・制作・展示・運営を経験することで、作品を社会に広く発信していく機会としている。
- ・さまざまな分野の第一線で活躍している講師を招き、知見を広げる「特別授業」を設定している。
- ・世界に意識を向けるため、他国の文化、言語、習慣などを体験しながら学ぶ「海外研修」を設定している。

アドミッション・ポリシー

映像メディアの進展は、写真や映画の登場にはじまり20世紀全体の世界観を大きく変え、さらに現在のデジタルメディアは、21世紀を新たに方向づけている。今までの価値観や社会の仕組みが激しく揺さぶられる中で、映像メディアを新しい文脈で捉え直していき、映像における知識や技能を高めると同時に、新たな課題に対しても創造的に向かうことのできる人材の育成を目指す。この目標に基づき、次のような学生を求める。

- ・「見る」「聞く」ことへの感受性を基礎として、「思考」と「創造」によって世界を切り拓く意欲を持っている人
- ・映像に対する「好奇心」を強く持ち、「自分から学ぶ」「自分から気づく」という主体性を持って行動する人
- ・「見る」「聞く」ことへの感受性を基礎として、「思考」と「創造」によって世界を切り拓く意欲を持っている人
- ・映像に対する「好奇心」を強く持ち、「自分から学ぶ」「自分から気づく」という主体性を持って行動する人

メディア造形学部 デザイン学科

ディプロマ・ポリシー

社会でのデザイン活動や自律的な課題解決を実践するために、デザイン学科では次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付けた者に学士(デザイン)の学位を授与する。

- ・専門分野の基盤となる文化や技術の知識を総合的に理解している。
- ・デザインの基本的な技術である観察力、発想力、表現力、伝達力を使って課題解決の構想ができる。
- ・他者との協調の中でデザインの専門的な技術を活用し、課題解決に貢献できる。
- ・社会と積極的に関わり、課題や扱うべきテーマを自ら設定することができる。

カリキュラム・ポリシー

デザイン学科ではディプロマ・ポリシーの実現のために、段階的な専門性の深化と領域横断

による柔軟性の両立を基本方針として、カリキュラムを編成している。1・2年次の基礎課程と3・4年次の応用課程の二段階を設定し、2年次からはコースを選択し専門性を定める。3年次からは横断的な科目選択を可能とし、個人の特質や能力を生かすとともに、拡張するデザイン領域と複雑化する社会問題の変化に対応する。

- ・1年次は全コース共通のデザイン基礎課程とする。
- ・2年次はコース基礎課程とする。コースごとに配置された科目を履修し、専門性の軸足を作る。
- ・3年次はコース応用課程とする。コースごとの指定科目を必ず学修し、共通科目からは任意で選択する。共通科目は専門性の高い技術や知識、テーマを扱うため、履修計画は履修モデルや履修指導に基づく。
- ・4年次には集大成として卒業制作・研究を行う。
- ・その他に、実社会でのデザイン活動を体験するための産官学協同プロジェクトや地域連携の演習テーマ設定、デザインの現場の知見を得るための外部講師の科目、グローバルな視点でデザインを考えるための海外研修や国際交流ワークショップを配置する。

アドミッション・ポリシー

デザイン（design）は、意匠、立案、構想、企画、計画、設計、仕組みなどの意味を含み、その領域は「ものづくり」から「コトづくり」にまで拡大している。本学科は、私たちを取り巻く様々な課題を広い視点から捉え、自ら課題を発見し、その解決のために行動する人材の育成を目指しています。この目標に基づき、次のような学生を求めます。コミュニケーション能力やリーダーシップ能力を高めたいと思っている人。

- ・人文科学（文学、哲学、歴史、地理、芸術など）、社会科学（社会、政治、経済など）、自然科学（物理、化学、生物、工学など）分野に幅広い関心を持つ人、または一つの分野に人一倍造詣の深い研究を行っている人。
- ・絵を描くことやものを作ることが好きで、デザインの知識や技術の修得に関心がある人。
- ・社会の出来事に関心があり、自らの問題発見と問題解決を行う熱意と努力を惜しまない人。

メディア造形学部 ファッション造形学科

ディプロマ・ポリシー

ファッション造形学科では、本学の建学の精神「人間教育と実学」を根幹として系統立てたデザイン・造形・テキスタイル・ビジネス関係のカリキュラムの中で、次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付けた者に学士（ファッション造形）の学位を授与する。

- ・幅広い専門の知識や技能を身に付けている。
- ・応用力と探究心を持ってファッション業界をけん引する意欲・態度を身に付けている。
- ・自らの思考力・判断力・創造力を持って、問題解決に導く能力を身に付けている。
- ・協働力を身に付けた上で、表現力、コミュニケーション能力を有している。

カリキュラム・ポリシー

本学科の教育課程（カリキュラム）編成は、デザイン、造形、テキスタイル、ビジネスの4領域を基本とし、体系的な理論と高度な技術教育を次のような方針で指導する。

- ・1年次では、全学生が学科共通専門科目を学び、2年次以降は、デザインコース、クリエイティブコース、ビジネスコースの三分野に分かれ、各コースの特性を活かした専門的カリキ

ユラムにより、それぞれの分野においてファッションのスペシャリストとしての知識・技能を身に付ける。

- ・演習、実験、実習に重きを置き、ファッションコンテストへの参加、学外研修、インターンシップを通じて協働力を身に付ける。また、専門の資格取得のために用意された多くの授業科目を受講することにより、キャリア追求の基礎をつくる。
- ・ファッションのプロフェッショナルとしての意欲・態度を身に付け多面的・総合的に考えることができるよう、3年次の専門ゼミナール、4年次の卒業研究は必修とし、自らの思考力・判断力・創造力を持って、問題解決へと導くために細部にわたり専門知識と技能を追求する。

アドミッション・ポリシー

本学科は、本学の建学の精神「人間教育と実学」を念頭に、個性を大切にしながらファッション関連の深い知識の修得と、さらなる国際化に対応できるプロフェッショナルの養成を目指す。また、卒業後の活躍を意識し、社会人に必要な知識を身に付ける教育も心掛けています。従来のファッション教育ではなく、時代を的確に捉え、常にファッション業界を牽引していくことができる能力を備えた人材の育成を目標としている。

このような目標の実現に向け、次のような人間性豊かで社会性に富んだ意欲のある学生の入学を希望する。

- ・ファッションに対する強い意欲と好奇心を持ち、自らの感性を豊かに表現できるようになるための努力を惜しまない人
- ・社会と人間性の係わりをファッションの視点から捉え、それを実践するための創造性と表現力及び創作技術の修得に励む人
- ・ファッションの知識だけでなく広範な分野にも強い興味を示し向学心が旺盛で、柔軟性に富む人

ヒューマンケア学部 子どもケア学科

ディプロマ・ポリシー

子どもケア学科の人材養成の達成のために、次のような到達目標を掲げ、その能力を身につけた者に学士（子ども学）の学位を授与する。

（知識・技能）

- ・子どものケアに関わる専門職に必要な、保育、教育、保健、心理、福祉の諸領域の知識・技能を習得している。さらに、生涯発達並びに社会的存在としての観点から人間を多面的に理解し、子どもの成長を促す実践的な方法を身につけている。

（思考力・判断力・創造力）

- ・専門知識・技能を活かして、子どもに受容的・応答的に関わる力を身につけ、子どもの発達に応じたニーズ・課題を把握することができる。さらに、それらの課題を効果的に解決しようとする力を身につけている。

（協働力）

- ・情報を他者と共有しながら問題解決に向けて試行錯誤できる同僚性を有し、異分野、多職種の人々と協働できる資質・能力を身につけている。

（意欲・態度）

- ・子どもの最善の利益を守る人材となるために、常に学び続け、真理探究に努める態度を身に

つけている。

カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーを達成するために、教養科目、学科共通科目、専攻・コース専門科目及び教職科目を体系的に編成し、講義、演習、実習科目を適切に組み合わせた授業を開講します。教育課程については、カリキュラムマップ等を示し、系統的に構成している。

- ・人間について本質的・多面的理解を深めるために教養科目を位置づけ、さらに学部の象徴科目である「ヒューマンケア論」等を中心に保育、教育、保健、心理、福祉の諸領域から子どもとケアについて総合的理解を促しつつ、専攻の専門科目において、講義・演習形式で専門知識及び技能の実践的な方法を修得する。
- ・子ども及びケアと教育に関する専門知識及び技能を活用、深化させ、子どもの発達に応じたニーズや、現代的な課題把握と、それを効果的に解決しようとする思考力や、思考したことを表現する力を培うことができるよう、演習・実習を適切に組み合わせて授業を行なう。
- ・学内外の実習や演習を通して他者と協働する力の涵養を図る。併せて専門職業人を目指す者に求められる倫理観の涵養を図るよう指導する。
- ・1年前期の「子どもケア基礎演習」さらに3年後期からの専門のゼミナールを通して、主体的かつ意欲的に学ぶ姿勢を身に付ける。

アドミッション・ポリシー

子どもケア学科は、学科、専攻・コースの専門教育に積極的に取り組むことができる、意欲ある、多様な能力・適性を持った次のような学生を求めます。

- ・高等学校で履修した教科について基礎的レベル（教科書レベル）の知識を有している人
- ・多面的に物事を考察することができ、自らの考えをわかりやすく口頭並びに文章で表現できる人
- ・子どもに関する諸問題に関心を持ち、身に付けた知識・技術を社会で役立てたいという強固な意思がある人

看護学部 看護学科

ディプロマ・ポリシー

看護学科の目的達成と社会に貢献できる看護師養成のために、具体的には次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付けた者に学士（看護学）の学位を授与する。

- ・人間の尊厳と生命を尊重する姿勢をもち、倫理的な判断に基づいて行動できる能力を有している。
- ・協調性と柔軟性を持ち、多様な価値観を尊重し、他者との良好な人間関係を築くコミュニケーション能力を有している。
- ・対象の健康レベルおよび療養の場に応じた看護を実践するための専門的な知識と基本的な技術を有している。
- ・看護が必要とされるさまざまな事象に対して探究心をもち、科学的に思考し、主体的に課題解決を図る能力を有している。
- ・保健医療福祉チームの一員として、多職種・地域のコミュニティに関わる人々と連携・協働できる能力を有している。
- ・幅広い視野で看護をとらえ、国内外の看護事情に関心をもつ姿勢を有している。

カリキュラム・ポリシー

看護学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力や姿勢などを修得できるように、授業科目を「教養科目」「専門基礎科目」「専門教育科目」の3つの科目群に編成し、それぞれを学年進行とともに知識・技術を段階的に積み重ね、着実に身に付けるように学修するカリキュラムになっている。

- ・教養科目は、「学び方入門」「英語の世界」「人間の探究」「歴史と文化」「社会のしくみ」「自然科学へのいざない」「文学と芸術」「ウェルネス」「情報技術」「学際的探究」「世界の言語」を配置し、豊かな情緒、感性の涵養、汎用的能力などの人間力育成に必要な基礎知識を修得する。
- ・看護学だけに偏ることなく、社会人として必要な一般教養、語学力を高める外国語科目等の教養教育を充実させている。「学び方入門」では、大学生としての学び方の習得、主体的な学び方、批判的なものの見方などを学修し、大学における学修の基礎的能力を修得するための科目を配置している。
- ・専門基礎科目は、看護を学ぶ基礎となる「看護と生物」「看護と化学」「看護と物理」「看護と統計」を基本科目として配置しています。そして、「人体の構造と機能」「疾病の成り立ちと回復の促進」「健康支援と社会保障制度」では、「解剖生理学」「病態治療学」「薬理学」など、関連科目を学修し、専門基礎科目を充実させることにより、臨床判断能力の基盤を強化する。また、対象の理解を促すためには、「心の理解」として「臨床心理学」「コミュニケーション論」「生命倫理」の科目を配置している。
- ・専門教育科目は、「基礎看護学」「地域・在宅看護学」「成人・老年看護学」「小児看護学」「母性看護学」「精神看護学」の6領域を置き、講義、演習、実習を通して看護実践能力を育成する。
- ・医療・介護分野において情報通信技術（ICT）の導入が急速に進んできており、ICTを活用するための基礎的能力を育成するための科目を配置している。
- ・国際的な幅広い視野を育成するため、「国際看護学」「国際看護学演習」に加え、「海外の医療と文化（海外研修）」の科目を配置し、異文化の理解を促す。
- ・4年間の看護の学びの集大成として、実践した看護の学びの成果をまとめ、研究的な視点で評価する「看護研究」を配置している。看護に必要な課題解決思考、論理的思考力を定着、発展させるための科目である。研究の基本を学ぶ「看護研究1」と研究の実際を学ぶ「看護研究2」を配置し、卒業研究として論文作成を行う。個別指導を取り入れ、学生の主体的な学びを支える。

アドミッション・ポリシー

本学部では、生命に対する畏敬の念と看護の対象を尊敬する姿勢を身につけ、対象に対して誠実で温かみのある、他者から信頼を得る人間性あふれる看護専門者の育成をめざす。看護の対象や家族に必要な援助をあらゆる角度から捉え、状況に応じて柔軟に看護実践できる「看護師」の養成をめざしている。入学を希望する人には、次のような意欲や能力を求めている。

- ・高等学校学習指導要領等に基づく基本的な知識を修得した上で、人間の生活や命、健康に関心を持ち、保健・医療・福祉の分野への貢献を将来的に希望する人
- ・主体的に学習を行うことができ、興味関心事を探究する人であり、基礎学力を自ら発展させることができる人

- ・温かい心と思いやりをもって相手の気持ちを尊重し、他者と協力しあって対象に対して謙虚かつ誠実に取り組める人
- ・国際社会に関心を持ち、変化に対応できる柔軟性をもつ人

大学院

栄養科学研究科

ディプロマ・ポリシー

【博士前期課程】

本研究科においては、次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付け、修士論文の審査と最終試験に合格した者に修士（栄養科学）の学位を授与する。

- ・栄養科学の分野で科学的・論理的な研究が実践でき、かつ専門職業人としての高度な知識・技能を有している。
- ・栄養科学における問題点を提起し、創造的な手法を提案し、その効果を科学的・論理的に評価し、問題解決できる能力を有している。

【博士後期課程】

本研究科においては、次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付け、博士論文の審査と最終試験に合格した者に博士（栄養科学）の学位を授与する。

- ・栄養科学の分野で独創的な研究、教育及び社会貢献が実践でき、かつ国際化に対応できる高度専門職業人としての知識・技能を有している。
- ・独立した研究者として研究を遂行するとともに、栄養分野の専門職業人に対して教育・指導できる能力を有している。

カリキュラム・ポリシー

【博士前期課程】

「食と健康と医療」に関する総合的見識を備えた栄養科学の研究者・教育者および高度専門職業人を養成するために、以下のカリキュラムを編成する。

- ・基礎科目である EBN 特論および EBN 演習を通じて、栄養科学の研究者として必要な倫理観、専門に偏らない広範な知識、科学的・論理的な研究手法、外国語文献の読解力などを習得する。
- ・キャリアパスに応じて、「人間栄養」、「臨床栄養」、「食行動・食環境」、「食品機能・食品安全」の研究領域ごとに応用科目を開講し、医療・福祉、食育、健康施策・食に関連する行政、あるいは企業や国際機関などで生じる問題について解決できる知識や技能を習得する。
- ・特別研究では研究倫理および科学的・論理的な研究手法・論文作成法を習得する。

【博士後期課程】

博士特別研究を通して、博士前期課程の研究を発展させ、栄養科学領域の研究者・教育者、あるいは栄養分野の専門職業人の指導者になるために必要な研究手法及び教育手法を習得する。

アドミッション・ポリシー

【博士前期課程】

栄養科学領域の研究者・教育者および指導的立場の管理栄養士を養成する目的から、次のよ

うな学生を求める。

- ・社会貢献・地域貢献を目指した実践的な研究ができるとともに、国際的な視野を持ち、栄養科学の発展のために尽くす意欲のある人
- ・専門知識と研究・実践能力をさらに発展させ、「人間栄養」、「臨床栄養」、「公衆栄養」、「食育」、「食品機能・食品安全」の領域でリーダーを目指す意欲の高い人

【博士後期課程】

栄養科学領域の研究者と管理栄養士の指導者養成目的から、次のような学生を求める。

- ・専門知識と研究能力をさらに発展させ、栄養科学領域のリーダーになろうとする意欲の高い人

メディア造形研究科

ディプロマ・ポリシー

本研究科においては次の様な到達目標を掲げ、その能力を身に付け、論文または作品（研究報告書含む）の審査及び、最終試験に合格した者に修士（メディア造形）の学位を授与する。

- ・メディア造形に関わる高い専門性を持ち、クリエイター、研究者として活動する能力を有している。
- ・専門領域の知識と経験を踏まえ、様々な領域の専門家と協働し牽引することができる。

カリキュラム・ポリシー

映像メディア、デザイン、ファッション造形など、メディア造形における諸領域の高度な見識を持ったクリエイター、研究者を育成するために、次のカリキュラムを編成している。

- ・本研究科の教育課程は、「専門科目」と「共通科目」で構成される。専門科目に設置された「メディア造形演習」、「特別研究」は、基幹科目として位置づけられ、指導教員とともに個々の研究課題のもと専門性を涵養し、修士論文、修士作品へと結実させる。
- ・専門科目「映像メディア特論」、「デザイン特論」、「ファッション造形特論」では、学士課程での学びを踏まえ、映像メディア、デザイン、ファッション造形のいずれかの領域の専門知識を深化させる。そのうえで、他領域の専門科目の履修も認めることで、幅広い分野の学びを推奨する。
- ・共通科目には、修士課程における基礎教養に位置づけられる科目や、メディア造形全般に関係する学際領域の科目を設置している。視覚文化全般に関係する美学的基礎理論や、技術革新によるメディア造形諸領域の動向などを実践とともに学ぶ。

アドミッション・ポリシー

本研究科が対象とする諸領域は、今なお変貌の途上であり、それぞれの専門化が進むとともに、各領域の融合や複合化が日々進んでいる。そのため、本研究科では、専門深化を柱としながらも、領域横断を推奨する柔軟なカリキュラム構成とすることで、次代に対応する専門家の養成を目指す。そのことを前提として、次のような学生を求める。

- ・研究主題を明確に持ち、作品制作や研究の実践を通して、自身の専門を深める意欲を持っている人
- ・専門領域や隣接する領域はもとより、進展するメディア技術や社会的動向にも関心を持ち、未知の事象への探究心を持っている人

子どもケア研究科

ディプロマ・ポリシー

本研究科においては、次のような到達目標を掲げ、その能力を身に付け、修士論文の審査と最終試験に合格した者に修士（子ども学）の学位を授与する。

- ・豊かで活力のある人間性を基礎に、広範な学問領域を学修することで、子どもの発達と教育に対する長期的・総合的視野と臨床学的学識・技能を有するとともに、当面する諸問題に主体的に取り組みながら、実践的な問題解決能力を有している。
- ・保育所、幼稚園、或いは子育て支援機関等において、幼児保育、児童教育等の立場から、主に乳幼児の健全な発育や子育て支援を実践できる能力、又は小学生から高校生までの児童、生徒を対象として、学校現場や地域の諸機関において、学校保健、健康教育等の観点から子どもの健康支援全般を担う能力、更に子どもの心の成長や学校教育現場における支援ができる能力を有している。

カリキュラム・ポリシー

「子ども」に関わる諸分野の体系的なバランスを考え、論理的・実証的及び臨床的アプローチを通して学ぶことができるよう次のように教育課程が編成されている。

- ・「子どもケア」に対する基本的考え方、捉え方を把握させるとともに、「子どもケア」に関して横断的に知識を修得できるよう「共通科目」を配置している。

また、「共通科目」には、実際の教育・保育現場に参画することで、実態と諸課題を把握し、主体的に問題解決できる能力の向上を図れるよう、「子どもケアフィールドワーク」(選択)を配置している。

- ・「専門科目」には、大学院生が対象と考える「子ども」の就学前後の支援等に係わる高度な専門的職業人を養成するための「幼児保育・初等教育分野」と、就学後の年齢層を中心に実践する高度な専門的職業人の養成を目指した「学校保健・健康教育分野」、更に学校現場で必要な子どものこころの成長と心理学に関わる高度な知識を有する専門的職業人の養成する「心理・学校教育分野」に分かれており、分野ごとにそれぞれ体系的な教育科目を配置している。
- ・各分野を体系的に学修し、それぞれの研究計画に基づいた修士論文に繋がる特別研究科目として「特別研究」を配置している。

アドミッション・ポリシー

将来を担う子どものための支援、子どもを慈しみ、守り、育てる、即ち、子どもに対して多様なアプローチで『ケア』する高度な人材養成の目的から、次のような学生を求める。

- ・乳幼児の健全な発育や子育て支援を実践する保育、児童に関する子育て支援に係わる分野、あるいは学校保健、健康教育等の観点から子どもの健康支援全般について深く学びたい人
- ・人間愛に満ち、子どもを慈しみ、守り、育てるという「子どもケア」を実践することに、大いなる意欲を持って行動できる人

看護学研究科

ディプロマ・ポリシー

本研究科では、必要な単位を修得し、次の能力を有すると認められた者に、修士（看護学）の学位を授与する。

1. [研究能力] 看護研究の理論的基盤と方法論を身につけるとともに、看護の現象を多角的な視点で捉え、様々な課題解決や看護実践のための研究を行うことで、看護学の発展に貢献できる能力を有する。
2. [教育能力] 科学的かつ体系的な幅広い視点から看護教育を捉え、看護を学ぶ対象への指導力を高め、看護教育の質の向上に貢献できる能力を有する。
3. [看護実践能力] 専門分野の課題に対し、高度な専門的知識と科学的根拠に基づき、高い倫理観とともに多職種との連携や協働を通じて、課題解決にかかわり看護実践の質向上に貢献できる能力を有する。

カリキュラム・ポリシー

本研究科は、以下の方針により教育課程を編成し研究指導を行う。

[基本編成方針] 本研究科の人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーで求める能力を達成するため、共通科目、専門科目、特別研究の3つの科目区分により教育課程を編成する。本研究科における学修の基盤となる共通科目には、基盤研究科目、看護実践科目、看護関連科目を置く。各専攻における学修を深める専門科目には、発達看護学領域、広域看護学領域、発展看護学領域の3領域を置く。修士論文に向けた研究を推進するため、特別研究を置く。

- ①-1 [研究能力] 共通科目に「看護研究方法論」等の基盤研究科目を配置し、研究のプロセスを理解し、研究を推進するための基盤となる能力を身につけ、研究計画の立案遂行・論文作成に取り組むために必要な研究能力を培う。
- ①-2 [研究能力] 専攻領域における高度な研究能力の修得に向けて、専門科目の発達看護学領域・広域看護学領域・発展看護学領域の各領域に特論、演習科目を配置する。特論・演習の一括履修により、専門分野の知見を掘り下げながら研究課題を見出すための研究能力を培う。
- ①-3 [研究能力] 修士論文の完成に必要な研究能力の修得に向けて、特別研究科目として「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」を配置する。指導体制としては、専門的な視野から研究指導を行う主指導教員に加え、多角的な視点を得るために副指導教員を配置する。学位論文の審査においては、透明性と公正性を担保できる審査体制を編成する。
- ②-1 [教育能力] 高度な看護教育能力の修得に向けて、共通科目に「看護教育方法論」等の看護実践科目及び看護関連科目を配置し、看護教育に関する知識と技能を養うとともに、実践的且つ幅広い視点から看護教育への視野を広げる。
- ②-2 [教育能力] 高度な看護教育能力の修得に向けて、専門科目における発達看護学領域・広域看護学領域・発展看護学領域に演習科目を配置する。各演習科目において、専門分野の学識を深めながら、その知見を活用し対象のレディネスに合わせた教育方法を探究し授業計画案を作成、実施、評価することで、看護の専門性に基づいた教育能力を修得する。
- ③-1 [看護実践能力] 看護実践のための高度な能力を修得し、高い倫理観を養うために、共通科目に「看護倫理学」「多職種連携方法論」等の看護実践科目を配置する。看護関連科目により看護実践を支える専門的な知識を養い実践への視野を広げる。
- ③-2 [看護実践能力] 専門分野における実践課題を探究するための高度な看護実践能力の修得に向けて、専門科目の発達看護学領域・広域看護学領域・発展看護学領域の各領域に特論科目を配置する。また、フィールドワークを通じて看護実践を支える知識と技能

を修得するため、各領域に演習科目を配置する。

[教育方法・評価方法] 本研究科では、事前・事後課題、フィールドワーク、グループ討議を重ね、主体的に学ぶ方法、専門性を高める教育手法を取り入れる。成績、学位論文の評価及び修了認定は、ディプロマ・ポリシーの達成度に基づき、学生にシラバス等で明示した基準により行う。教育研究の質保証のため、大学において教育課程の自己点検・評価を行う。

アドミッション・ポリシー

本研究科は、教育目的を理解し入学を希望する次のような者を求める。

- ・多様な研究への探究心をもって主体的に取り組み、表現できる人
- ・看護教育への関心を持ち、看護の専門性に基づいた知識・技能に向き合い教育に取り組む意欲のある人
- ・実践能力を高める意欲と科学的根拠に基づいた看護を思考し、多様な人々と協働できる人

別科 助産学専攻

ディプロマ・ポリシー

大学の理念や教育目的に沿って、助産の理念や実践を修得し専門職として以下の具体的能力が認められることとし、併せて卒業単位等も定めるものとします。

- 1 正常に経過する妊娠・分娩・産褥期の母子の健康状態を診断し、助産技術の実践ができる。
- 2 健やかな家族の成長を支えることができるよう妊娠・出産・育児期の支援ができる。
- 3 保健医療チームの一員として、他職種と連携・協働し、助産師としての役割を遂行できる。
- 4 職業人として倫理に基づいた行動が取れる。
- 5 専門職として社会の変化や科学の進歩に伴い、看護の向上をめざして主体的に学習する態度を身につけ自律できる。
- 6 卒業単位36単位を修得し、上記1から5の修得すべき能力が認められること。

カリキュラム・ポリシー

教育方体の編成及び実践の方針については、以下のとおりです。

- 1 「助産」を「命が次世代へと繋げられていく周産期を中心に、母子及び家庭の健康な成長を目的とした支援」であることを教育課程の基本とする。
- 2 次世代への命の繋がりを支援する助産師の役割から、周産期を中心とした女性のライフサイクル全般にわたる支援へと繋げて考えられる教育課程を構築する。
- 3 演習や実践における経験を重視し、学生個々が自己の経験を知識や概念を通して意味づけられ、自己評価・他者評価から課題をみつけ自己研鑽できる科目編成とする。
- 4 人間関係を基盤とし、その状況の変化に対応し、安全安楽を最優先した全人的関わりを持ち、対象者に対して個別性をふまえ、身体的・精神的・社会的側面を考慮した技術を習得させる。
- 5 助産師の理念である「命の尊重」「自然性の尊重」「智の尊重」を基盤としたケア能力を育成する科目編成とする。

アドミッション・ポリシー

あらゆる母子保健活動の現場において活躍できる人材を育成する。特に高い助産実践能力を

兼ね備え、生命の尊厳と人間の尊重を基盤として豊かな創造性と柔軟性に富んだ専門職業人の育成を目指している。このことを理解し努力する意思を持ち、さらに次のような資質を兼ね備えた人材を求めている。

- 1 感性豊かな人間性と、生命や人権の尊重を基盤にした倫理観をはぐくめる素養のある人
- 2 協調性、責任感を持ち自律したパーソナリティーをはぐくめる人
- 3 助産師として地域社会に貢献する意思を持った人
- 4 幅広く学問を学ぼうとする向上心・探求心・創造性を持っている人

(2) 主な教育・研究の概要

本学は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、人間を対象とした「人と心」をテーマに、人間のために「知と美と健康を創造していく」ことを基本理念に定め、「地域に学び、人と結び、人を支えて、世界にはばたく」をスローガンとして掲げている。

本学には、「管理栄養学部：管理栄養学科」、「メディア造形学部：映像メディア学科・デザイン学科・ファッション造形学科」、「ヒューマンケア学部：子どもケア学科（子どもケア専攻・幼児保育専攻・児童発達教育専攻）」、「看護学部：看護学科」が設置され、大学院には「栄養科学研究科」、「メディア造形研究科」、「子どもケア研究科」、及び別科に「助産学専攻」が設置されている。

また、2023年4月より「大学院看護学研究科看護学専攻修士課程（入学定員6名）」を開設し、新たに5名の大学院生が入学した。

更に、2025年4月開設目途として、看護学研究科に保健師養成コース設置のための申請の準備を図っている。

7年間に1度受審する認証評価においては、日本高等教育評価機構にて大学機関別認証評価を受審し、「評価の結果、日本高等教育評価機構が定める評価基準に適合していると認定する。」との判定を得た。

加えて新型コロナ感染対策をきっかけに、学生から大学への連絡を一元的に行う「Contactフォーム」を構築し、情報入力 of 定型化を図り、学生への対応強化を行った。

2023年度の主要な事業は、次のとおりである。

① 教育研究活動

大学全体としては、コロナウィルス感染拡大予防のため、多くの活動を中止せざるを得なかった。しかし、様々なFD活動に加え、授業改善を行うとともに、学生の満足度の向上につながる活動にも力を入れるなど、教育・研究の円滑な実施を図った。具体的な取り組みを、以下に列記する。

- ・ 2023年度は、新型コロナの取扱い5類への以降に伴い、感染防止対策を講じつつ、原則として対面授業を中心として授業を行った。但し、受講者人数が多く教室に収容できない場合、遠隔授業の方が教育効果を上げられると判断される場合、それらに加えて新型コロナ感染、インフルエンザ等の感染症に罹患し講義に参加できなかった学生の履修機会を確保するため、遠隔授業を活用し、学生の学習機会を確保するように努めた。

- 各学科における人材養成の目的、基本理念及び前述の各学科の3つのポリシーを教育課程等との整合性について、教学 I R データなどの結果等を用いて精査を図ると共に、ガイダンスや大学 Web サイトを活用し、その周知と理解に心がけた。
- 全学的 F D 活動、S D 活動の一環として、メインテーマを「生成 AI の基礎と教育における活用可能性」とした 2023 年度教育シンポジウムを 2 月下旬に実施した。名古屋大学の東中竜一郎教授より「対話 AI とこれからの教育」をテーマとした基調講演を行い、学内発表として 3 名の学内講師による事例発表、最後に「生成 AI の教育における活用可能性」としてまとめを行った。本学教職員および同学園の名古屋外大、法人職員あわせ約 250 名の参加を得た。今後の本学における教育での活用について考えるうえで大いに役立つ研修会となった。
- 2023 年度卒業生のうち、教育職員免許状を 240 名（大学院 2 名を含む）が取得し、免許状の延べ件数は 369 件（大学院 2 件を含む）であった。（栄養教諭専修、小学校 1 種、小学校 2 種、中学校 1 種、高等学校 1 種、幼稚園 1 種、幼稚園 2 種、養護教諭 1 種、栄養教諭 1 種）
- F D 推進委員会を中心に、学科ごとの教育課程のポリシーに基づく各授業科目の位置づけを授業担当者間で共通認識するために、各学科の教育課程のカリキュラムマップまたはツリーを作成した。さらに、学部学科でのカリキュラムの体系化、また、学生への説明を効果的に進めるために、授業科目をナンバリングで整理し、履修の手引およびシラバスに掲載した。また、ディプロマ・ポリシーと関連づけて、シラバスをチェックするよう努めた。また教育シンポジウムの企画運営準備等と関連付け、本学における生成 AI 活用アンケートや事例紹介により今後の教育への活用に向けた意見交換等を行った。
また、各教員から「学生受講結果アンケート」結果に基づいた授業改善計画書「授業運営の振り返り」を引き続き提出することとし、大学全体でとりまとめて学生・教職員へ向けて学内ポータルサイトにて公開した。専任教員だけでなく、非常勤講師も対象として実施しており、各授業担当者レベルの授業改善につなげている。また、一連の授業改善の P D C A を促進するため、「教育実践記録集（ティーチングポートフォリオ）」として各教員がまとめ、ファイリングし、授業改善に役立てる仕組みを引き続き実施している。
- 教学 I R に関わり、新入生状況調査、学習状況調査、卒業時満足度調査を継続的实施するとともに、年度毎に分析をすることにより、教育改善に向けて検証を行っている。
加えて、卒業時満足度調査における自由記載欄で指摘された課題や学生意見箱への事項については、引き続き学内で共有を図りつつ、可能なものはできるだけ速やかに対応を図った。
- I C T 活用教育推進室においては、情報演習室の PC 機器の経年劣化・機能の陳腐化に伴い該当する 2 施設のリプレースを実施し、学生・教員の ICT 活用の支援体制を充実させた。さらに、Google アカウントの認証に 2 段階認証プロセスの使用を奨励し、設定及び利用方法のマニュアルを学生へ配布し、実施できる環境を整えることでセキュリティの強化を図った。
- 健康・栄養研究所においては、管理栄養学部を中心に、学部及び学外の研究者により 30 の研究・実践が行われ、年報を研究所独自で発刊し、一層の充実を図った。
- 競争的資金の執行については、ルールや基準を学内規程と統一化するなど研究者にわかりやすく改善を図っている。

2023 年度の科研費による事業は、新規採択が 5 件、既採択を含め代表 29 件、分担 23 件であった。

また、その他の競争的資金は、厚生労働省科学研究費補助金の分担委託研究開発課題 3 件が

あった。

従来から学長裁量経費による研究を奨励している。2023年度は13件の申請があり、13件すべて承認して、約470万円の学長裁量経費を研究費として交付した。

- ・ 2021年度より教育面での功労があった教職員に対し、教育顕彰を行うため、新たに教育顕彰制度を整えた。この制度により2021年度は教職員合わせて5名の顕彰を行ったが、2022年度、23年度については、該当者はなかった。

なお、今後も教育顕彰に相応しい教職員がいれば、本制度を活用して顕彰していく。

- ・ 管理栄養学部では、管理栄養士国家試験に向けて全教員が協力し、夏季休暇期間から2月まで国家試験対策講義及び模擬試験を実施した。卒業生175名全員が国家試験を受験し、今年度の合格率は、91.4%（昨年度97.6%）であった。また、管理栄養士の資格以外で、学部として推奨している健康運動実践指導者、健康食品管理士の資格については、志望した学生のほとんどが取得した。栄養教諭（学校栄養職員）の採用試験では、採用枠が少なく残念ながら合格者はいなかった。行政の栄養士には4名が合格し、病院及び福祉の栄養士には合計70名以上が採用された。これらの領域への多くの就職を目指し、今年度もキャリア支援事業（病院栄養士のための「実践栄養ケア研究会」、保健行政栄養士のための「公衆栄養・食育推進研究会」、栄養教諭のための「栄養教諭育成研究会」）を企画し、卒業生に業務内容や在学中の勉強の仕方などを講演していただいた後、在校生から質問に答えて頂いた。さらに、これらの分野において卒業生を客員講師として任用した。

学部教育の充実のために入学前教育として化学・生物の通信教育を実施した。企業及び地方自治体との共同・委託研究は活発に行われ、毎年増加傾向にある。また、アレルギー対応食などの様々な栄養系のコンテストに応募し優秀な成績をおさめた。

- ・ メディア造形学部では、コロナ感染が落ち着き、演習や実習においては、制作場所の環境を整え、機材・機器などを十分に用いた授業が行え、講義に関しても対面授業で個々に対応したきめ細かい指導ができ、履修学生の満足度も高くなった。

メディア造形学部における最も優秀な作品・研究を表彰する「木村一男賞」は第6回目を迎え、映像メディア学科の3年生チームが繊細かつ緻密な撮影で製作された映画作品、デザイン学科では、UIデザインの在り方の展開の可能性について示唆・表現した4年生の卒業制作作品、ファッション造形学科においては幻想的なテーマを様々な素材を用い制作された4年生卒業制作作品が選ばれ、今後の可能性を秘めた受賞作品であった。

- ・ 映像メディア学科は、授業形態を対面へと正常化し、オンラインやICTの手法も効果的に取り入れた多角的な教育方法を定着させている。2023年度教育事業として、劇場公開映画をプロの映画スタッフと在学生で制作する2年間の「映画プロジェクト」が完了し、完成作品『PLASTIC』が7月より全国の劇場で公開された。また国際芸術祭「あいち」芸術大学連携プロジェクトとして、活躍する卒業生アーティストと教員の作品を展示する展覧会をアートラボあいちにて開催した。成果発表としては全国の大学が参加する「ICSAF2023 インターカレッジ・ソニックアーツ・フェスティバル」を愛知県立芸術大学と本学で共同開催し、「ICAF2023 インターカレッジ・アニメーション・フェスティバル」、「MIF23 ムービング・イメージ・フェスティバル」等においても学生作品の発表を行った。また学生の映像3DCGアニメーション作品が全映協映像コンテスト学生部門最優秀賞文部科学大臣賞を受賞したほか、多数の作品が対外的に高い評価を受けた。

- デザイン学科では、1・2年生のレビュー展、3年生の exhiVISION 展、4年生の卒業制作展を学生の制作発表として実施した。展示発表の運営も学生が主体的に行う委員会方式とし、自主性を養いながら相互に学修するプロジェクトベースラーニングの実戦となった。教員はオンラインの活用や動画コンテンツ制作などを、授業のみならずオリエンテーションや履修ガイダンスなど学生指導の刷新に発展させた。これらをディスカッションや相互評価によるアクティブ・ラーニングと組み合わせることによって、学生の学修意欲をさらに高めることができた。

また、全学生に web ポートフォリオの制作を指導し、デジタルメディアの活用と情報発信のスキルアップを目指した。これらの新しい授業運営と教授方法は、産官学協同プロジェクトなど社会連携の場でも活用し、多くの学生が実践的な学びの機会を得ることができた。
- ファッション造形学科では、コロナ禍において実践してきた遠隔中心の授業対応から、コロナ5類移行後に伴う授業対応へとシフトしながら、教育成果向上と作品発表を中心とした実践型教育を推し進めた。

また、教育成果として授業カリキュラムの中で取得できる衣料管理士の資格では、今年度は1級31名、2級7名が合格し資格を取得した。またデザインコンテストでは、名古屋ファッションコンテスト、ジャパン テキスタイル コンテストといった全国規模のコンテストに積極的に応募したことで、ドイツからの留学生を含めた合計7名の学生の作品が入選し、全国に周知された。

そして開学以来、企画からショーの実施まで学生が中心となって取り組んでいるファッションショー「NUAS COLLECTION」では入場制限の緩和を行ったため、多くの来場者が訪れ全2回の公演全てが満員御礼の盛況ぶりであった。今回は新たに YouTube を利用した「ライブビューイング」を併用したため、会場に入りきれない来場者にもオンタイムの映像を届けることができた。「卒業制作発表会」でも入場制限緩和を行ったことでコロナ禍以前のよう多くの来場者が訪れた。デザインプレゼンテーションであるファッションショーとビジネスコースの研究発表であるポスターセッションの大きくは二つのコンテンツを開催し、デザインプレゼンテーションでは多くの作品が披露された。
- ヒューマンケア学部では、コロナ5類への移行後は、全面的に対面授業に戻し、各専攻・コースにおける各種実習もほぼ予定通りに運営された。

教員を目指す採用試験対策指導においては、2024年度からの採用試験の早期実施や3年生からの複数受験を見据え、2年次後期からも特別講座(東京アカデミー)を受講できるよう整備を行った。また、教員採用試験では、初めて大学推薦を設ける自治体もあり、推薦を希望する学生に対する学内基準を設け、成績及び教員として相応しい素養をもつ学生を4名(浜松市・横浜市)推薦した。

反面、養護教諭については、小規模校の増加や現職教員の定年延長化等による採用枠の減少から、合格率の低下が課題となった。特に、地元、愛知県・名古屋市における合格がゼロという厳しい現実もあり、今後の採用対策に大きな課題を残した。

子どもケア専攻では、2023年度、「学校保健実習室」のテーブル・椅子を可動式に変更し、プロジェクターの更新やロールカーテンの設置等を通し、アクティブ・ラーニングや映像の明確化により、学生の学びの充実を図った。この実習室で、養護教諭の職務を想定した様々な演習・実習を重ね、体験を通じた判断力・対応力・実践力が高められるようにした。

幼児保育専攻では、2023年度より、コアカリキュラムへの移行に伴う新カリキュラム体制をスタートした。「領域に関する専門的事項」「保育内容の指導法(情報機器、及び教材の活用を含む)」を重視するカリキュラム編成とともに、新たな科目として「保育職キャリアデザインⅠ・Ⅱ」を開講し、1年次前期より学部附属の子どもケアセンターにて地域の親子とのふれあい体験や子どもケアセンター保育士との保育者体験により、子どもとかわる楽しさを体感し、学生のキャリアデザインを早期からサポートしている。また、保育における現代的諸課題の多様性へも対応できるよう「多文化理解と保育」「医療保育概論」「子ども音楽療育概論」「幼小接続論」等を新設し、今後学年進行において受講できるようにしている。

児童発達教育専攻では、今年度で児童発達教育コースが最終となり、本格的に小学校教諭を目指す学生が主流になることから、全科目を指導する小学校教育の中でも得意科目をもち深い専門性が発揮できることを重視してきた。

特に、学校現場におけるGIGAスクール構想へ対応可能な力の育成を重視してきた。昨年度から受講が必須となった「ICT活用の理論と実際」のみならず、各教科の教育法においても、採用後すぐ、電子黒板、ロイロノート、デジタル教科書等を活用した授業実践ができるよう、主な教室に電子黒板等を整備し指導を強化した。

実践力養成の観点から重視している、学生の小学校等の外部機関でのボランティア活動の機会も一定の参加者が見られた。

2023年度、日進市立竹の山小学校長と名古屋学芸大学ヒューマンケア学部教職センター長との間で、小学校でのボランティア活動に係る覚書を交わし、次年度以降、希望学生がボランティア活動のできる関係を構築した。

子どもケアセンターにおける「遊びの交流会」では、200名を超える多数の学生の企画による運営が地域の親子に好評であったと同時に、学生の理論と実践の往還的学びを深める場となった。

- ・ 看護学部においては、テキストを原則として医学書院に統一したことから、教科書69冊及び演習画像をWeb化したe-テキストを1年生全員に貸与し、各自で購入したPCやiPadにインストールした。学生は、紙媒体のテキストとPCやiPadを持参し、講義や事前・事後学習に役立てている。

また、看護師国家試験に向けて4年間の模擬試験実施スケジュールについて、1年次後期終了後に「解剖生理学に特化した低学年模試」(全学生対象)と、2年次後期終了後に「低学年模試」(全学生対象)を、さらに3年次実習後の模試(全学生対象)を実施し、1年次・2年次・3年次の知識習得度の確認を行った。

4年次模試については、ほぼ毎月1回及び1月の直前模試2回の計12回実施し、全学生に対し学部教員による補講を行い知識の向上に努めた他、特に必修科目が及第点に到達しない学生には、学部長・学科長による学習個別面談・指導を12月に実施した。

今年度4年生(3期生100名2期生1名)は、101名全員が卒業し、101名全員が看護師国家試験を受験、99名が合格(合格率98.0%)、昨年度不合格1名の合格を加えて計100名が合格するという成績であった。不合格2名は、次回合格に向けて特別研究生として本学部に止まる予定である。

- ・ 大学院看護学研究科においては、教務部会・入試部会の活動により大学院の運営の円滑化を図った。完成年度に向け時間割の調整をし、学生授業アンケート並びにディプロマ・ポリシー

一に対する評価のための検討を行った。

また、5名の社会人の学生を受け入れ、継続的な授業参加のための6限の開始時間の調整を行った。また、学生研究費、海外研修補助金について学生への周知を図った。学会参加補助を活用した院生が2名いた。看護学研究科では入学時ガイダンス・講義履修ガイダンス・在学生履修ガイダンスを行い学生の履修に関する助言、論文作成に向けたスケジュール等の説明と指導を行い、院生のニーズを踏まえながら支援した。

- ・ 別科助産学専攻では、テキストを原則として医学書院・日本看護協会（一部）にし、教科書がインストールされているiPadを全員に貸与している。学生は、iPadを持参し、講義や事前・事後学習・実習期間中のWi-Fi環境のない場所でも役立てているとともに、講義は対面授業に戻し、感染対策に努めた。

また、実習中止など修了要件に達しない学生については、昨年度と同様に学内演習計画を作成し、実習期間中に臨地で学ぶ環境に近い内容の演習を行い、さらに助産師国家試験終了後にも課題に取り組んだ。

② 学生支援（就職）活動

- ・ 修学支援として、家計の急変から学費納付が困難となった学生等へ緊急経済支援を実施し、2名について授業料減免を行った。また、国による授業料減免制度（高等教育の修学支援新制度）については、住民税非課税世帯を対象とする第Ⅰ区分（標準額全額減免）131名、第Ⅱ区分（標準額の2/3減免）55名、第Ⅲ区分（標準額の1/3減免）39名（2024年3月31日現在）の年間計238名（実数）が採用された。

- ・ 日本学生支援機構奨学金（1,297名：延数）やその他の財団等奨学金（12名）についても、給付または貸与に係る手続を行った。

なお、台風2号（6月2日）による床上浸水被害（激甚災害指定）を受けた学生（保証人）に対して、学園の「激甚災害等被災学生に係る学費等免除および見舞金（奨学金）支給規程」に基づき半期学費（授業料・教育充実費及び実験実習費）の半額減免を行った。また、令和6年1月に発生した能登半島地震（激甚災害指定）により実家の全壊被害を受けた学生（保証人）に対しては、半期学費の全額免除を行った。

また、看護学部においては、日本学生支援機構（JASSO）と同様に、病院等により制度化されている看護師確保対策としての「施設奨学金」に関する説明会を学生に対して開催するとともに、適切な活用に向けて個別にも相談に応じた。

- ・ 学業成績の優秀な学生に対しては「学業成績優秀者奨学金」を56名に給付し、経済的な事情に応じて「育英奨学金」を29名に併給した。
- ・ 学生表彰制度により、学業や学術研究活動、課外活動・社会活動などで顕著な功績をあげた学生59名を表彰した。
- ・ 別科助産学専攻では、日本学生支援機構と同様に、助産師募集施設一覧、施設奨学金に関する情報提供を行った。
- ・ 卒業後の進路支援やキャリア形成支援のため、公務員対策講座、教員採用試験対策講座、国家試験対策講座、就職筆記試験対策講座、個別企業説明会、卒業生による体験談等数多くの講座等、対面を軸にオンライン並びにオンデマンド配信も取り入れながら開講した。

さらに看護学部においては、国立病院機構他実習病院の参画による「キャリア研修合同説明

会」を12月に全学生を対象に実施した。

- ・「社会人基礎力養成プログラム」については、e-ラーニングを活用し学習の利便性を向上させ、「就勝特訓塾@home&campus（就勝直前合宿）」、「就職筆記試験対策講座（SPI編）」、「合同企業説明会@home&campus」などの「就職活動支援プログラム」は、特に多くの学生の参加があり好評であった。2023年度卒業生の就職決定状況は、就職希望者に対して98.1%となった。
- ・管理栄養学部では、栄養教諭の採用は講師を含め5名、行政機関管理栄養士1名、病院管理栄養士42名、その他食品会社の品質管理・商品開発等に多数採用された。
- ・メディア造形学部では、フォトグラファー・グラフィックデザイナー・3DCGデザイナー・アシスタントディレクター・プロダクションマネージャー・プロダクトデザイナー・WEBデザインディレクター・DTPオペレーター・ファッションデザイナー・パタンナー・アトリエスタッフ（縫製職）・テイラーなどの専門職に多数採用された。
- ・ヒューマンケア学部では、講師（1年以上かつフルタイム勤務者）を含め、養護教諭（公立・私立）は34名、小学校教諭20名、特別支援学校教諭1名、公立園（施設含む）35名が採用された。
- ・看護学部では、就職希望者93名全員が看護師として採用され、公立・公的医療機関72名、私立大学病院1名、一般病院20名であった。
- ・別科助産学専攻では、国家試験合格率が100%(25名合格)となった。また、昨年度の修了生1名についても合格した。就職については国公立の総合病院が大勢を占めており全員が助産師として採用された。
- ・オフィスアワー制度により、教員が学生からの学修や大学生活など様々な相談に対応できるような時間枠を設けており、きめ細かな指導に努めた。
- ・退学者を少なくするため、クラスアドバイザーを中心に学生の授業への出席状況を常に把握するとともに、授業への欠席が目立つ学生には教員が個々への早期の指導に努めた。また、別科助産学専攻では、ホームカミングディを企画し16名の修了生が来校し在校生と交流した。

③ 国際交流

- ・2023年度は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行、国際的な人の移動に対する規制がなくなったことなどにより、本学の国際交流はコロナ禍以前の姿をほぼ完全に取り戻している。
- ・海外留学については、2023年2月から12月まで、韓国の成均館大学にファッション造形学科の学生を留学派遣した（2023年度前期出発）。
- ・海外研修は、全学科で10のプログラムを計画したが、円安の進行と航空運賃の高騰によって研修費用が増加したため2つのプログラムが中止となった。実施したプログラムにおいても、期間の短縮や訪問先の縮小を余儀なくされたものもある。このうち日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度には、申請した子どもケア学科及びファッション造形学科のプログラムが採択された。
管理栄養学部の海外研修は、アメリカとオーストラリアの2つのプログラムを計画したが、研修費の高騰によりアメリカは希望者が催行可能人員に達しなかったため、オーストラリア

のみを実施し、23名が参加した。

メディア造形学部映像メディア学科では、デポール大学（米・シカゴ）でアニメーションを学ぶ学生8名・教員1名が来校し、本学アニメーション領域の学生12名と2日間のワークショップを行った。国際芸術ワークショップ「トロピカルラボ」がシンガポール・ラサール大学で開催され、2名の学生が参加した。またラサール大学担当者と当学科教員で今後の新たな交流事業について現地協議を行った。

メディア造形学部デザイン学科では、夏季休暇中に2件の国際ワークショップを実施した。スペース・プロダクト領域では台湾・韓国から37名が来日、学科から22名が参加した。ビジュアルコミュニケーション領域では韓国から13名が来日、本学から16名が参加すると共に、4年間中断していた海外研修を再開し、学生24名がイタリアの4都市で研修を行った。現地の建築やデザイン、文化について事前学修と帰国後のレポートを課し、学びを深めることができた。

ヒューマンケア学部では、昨年度に引き続きオーストラリア海外研修を25名で実施し、大学での講義や英会話レッスンに加え、小学校訪問やスクールナース制度の見学、保育園やスペシャルスクールでの現場体験等、視野を広げ体験を通じた学びを深めることができた。

看護学部は、当初の計画通りに、法人からの支援により、2年生5名4年生9名計14名が参加し、文化の多様性等を学んで無事終了した。

- ・ 交換留学生の受け入れについては、京畿大学（韓国）からデザイン学科へ1名、プフォルツハイム大学（ドイツ）からファッション造形学科へ3名受入が実現した。
- ・ 名古屋外国語大学の外国人留学生の協力を受けて毎年実施するイングリッシュラウンジは、2023年度は前期5学科、後期4学科で実施された。チューターとなる留学生が積極的に会話をリードし、活発な交流が実現した。このイングリッシュラウンジは、海外研修参加学生の事前事後の英語能力ブラッシュアップを目的とし、また、それ以外の学生にも英語能力を向上させる機会を提供するため実施している。

④ 社会貢献活動

- ・ 本学は、地域連携推進研究機構、サービスラーニングセンター、健康・栄養研究所、産官学協同研究センター、子どもケアセンター、そして各学部、学科において、様々な社会貢献活動を実施している。

特に、岐阜県東白川村及び東白川村茶業振興会と2024年3月9日に連携協定を締結、東白川村の茶業振興と地域活性化、そして教育、研究、人材育成に関すること等について連携・協力する。

- ・ 地域連携推進研究機構では、連携協定を結ぶ日本赤十字社愛知県支部と「災害時の食の支援のためのキッチンカーの活用に関する共同プロジェクト」において管理栄養学部の教員・学生が、「キッチンカーの衛生管理マニュアル」を制作、要配慮者向けの炊き出しメニューブック「KITCHEN CAR RECIPE」を完成させた。また、「キッチンカーの衛生管理マニュアル」は映像メディア学科の教員・学生によりWeb化され効率的に閲覧できるようになった。また、本学の学生と地域の防災人材の育成を図るため、日本赤十字社愛知県支部の協力を得て、「防災人材育成プログラム」を5回開催、「大規模災害後の様子を知る」、「防災意識を高める（DIG）」、「炊き出し体験・試食」、「いのちをまもる・つなぐ（救急法短期講習）」、「こども

のいのちをまもる・つなぐ（幼児安全法短期講習）”を実施した。

さらに、地域連携推進研究機構部会（WG）活動では、管理栄養学部・メディア造形学部、看護学部、看護研究科の教職員と学生が「食育教材開発プロジェクト」に参画、2023年6月24日・25日に富山県で開催された第18回食育推進全国大会で食育教材「シャーベル冒険記」を発表した。さらに、この食育教材を発展させ、東海農政局企画調整室のサポートを得て“農業経営”を学ぶ食農教育教材「ノウカサバイバー」を制作した。

また、2023年5月6日・7日、岐阜県東白川村で茶業振興会が行う「品評会出品用の茶摘み」に参加、協力する「茶畑キャンプ」プロジェクトを企画し、参加ボランティアを募集し、学生5名、教員2名が参加した。2023年9月17日・18日横浜で開催された「防災推進国民大会『ぼうさいこくたい』2023（内閣府主催）」で、2022年度に実施した震災後の東北支援活動について報告した。また、東日本大震災被災地の南相馬市と地域振興事業に教員・学生が協力する「みなみそうまSL」活動を引き続き実施し、2024年3月8日～3月11日南相馬市で21名の学生と3名の教員が企画ボランティア活動を行った。サービスラーニングセンターは地域から要請のあったボランティア活動を中心に学生の社会活動を進めている。連携協定を結んでいる中日青葉学園にもボランティア学生を派遣した。本学のサービスラーニングの特徴は、地域活動と復興支援・安全防災活動であり、2023年度の登録者数は456名、参加者数（講習会参加者を除く）は114名だった。（2024年3月31日現在）

公開講座を対面及びZOOMウェビナーの併用で2回開催した。前期講座（7月8日）は看護学部看護学科 石田路子名誉教授、後期講座（12月9日）は、ヒューマンケア学部子どもケア学科 近森けいこ教授が担当した。

日進市大学連携講座を10月～3月の間に13講座開講した。4学部の11教員が講師を担当、日進市施設で開催されたが、大学からZOOM配信した講座もあった。

日進市連携講座「子ども大学にっしん」を8月9日に開催した。市内小学4年生～6年生を対象にヒューマンケア学部子どもケア学科 石井鈴一教授が「やってみよう！面白実験」をテーマに実習等を行った。22名が参加した。

昨年度に引き続き日進市の連携事業を各種受託するとともに、地域産業界（名古屋製酪㈱、㈱芋銀等）から連携協力を求められ課題解決型プロジェクト活動が行われた。

地域連携推進研究機構年報第4号を2023年9月に発刊するとともに、地域連携WEBサイトを改修し、LINE及びInstagramを開設した。情報発信力を高め、学内外のステークホルダーの興味関心を引き付け、地域連携活動の活発化につなげる。

- ・ 愛知県公立高等学校長会との協定に基づき実施されてきた、家庭に関する専門学科の生徒を対象に模擬授業においては、2020年度から始まったコロナウィルスの感染拡大の影響により、2022年度まで中止となっていた。2023年度から再開し、管理栄養学科、映像メディア学科、子どもケア学科に係る模擬授業を行い、瑞陵高校、一宮高校、桃陵高校、安城高校、岩津高校、豊丘高校、大府高校などから22名の参加があった。
- ・ 管理栄養学部においては、名城大学総合研究所との協定に伴い、2016年度から名城大学の運動部に栄養面でのサポートをしてきた。特に、女子駅伝部においては、全日本大学女子駅伝において2017年度から7連続優勝するなど、その効果が出てきた。
- ・ 映像メディア学科は、一般社団法人日本福祉協議機構と産業廃棄物処理企業とファッション造形学科が連携した福祉事業におけるモノ・コトづくりの実践として、廃棄物を利用した衣

装とそのファッション写真の制作を行い、第9回リサイクルアート展にて入賞した。昨年に引き続き国際芸術祭あいち芸術大学連携プロジェクトに参加し、卒業生アーティスト2名、教員3名による展覧会を「アートラボあいち」にて開催した。また日進市との連携事業、愛知県美術館との共同主催による全国の学生作品上映事業「ムービング・イメージ・フェスティバル」、刈谷市総合文化センターとの連携における企画展示「add展2023」をそれぞれ企画・運営・実施した。

- ・ デザイン学科はデザインプロデュース領域演習として「人の多様性～障がい者福祉施設への提案」で株式会社ポカラ、一般社団法人ソワットと、「地域の資産～日進市竹の山の価値創造」で竹の山自治会と、「Wellbeingの実現」で三洋堂書店、愛知こどもホスピスプロジェクトと連携した。いずれもヒアリングやプレゼンテーションを関係者参加のもとで行い、学生の調査活動や企画提案を通して地域の自治体や企業の活性化に寄与した。

特に愛知こどもホスピスプロジェクトとの連携では、最終プレゼンテーションを一般の来場者を入れた NAGOYA Innovator's garage で行い、社会に向けての提案の場とした。

- ・ ファッション造形学科では、今年度は学外制作活動として、大きく2つの案件を実施した。まず大手自動車部品メーカーのブランド向けオリジナルTシャツデザインを制作した。ここではプレゼンテーションから実作、そしてブランドターゲットユーザーに対してデザイン作品をリリースするといった実践型教育を行うことができた。このTシャツデザイン制作では雑誌、またwebページでも特集ページが組まれた。

日進市との提案型事業においては、自殺防止啓発活動としてゲートキーパーを取り上げるリーフレットの制作、配布活動、そしてワークショップを開催した。制作に際して、臨床心理士との打ち合わせ、日進市地域福祉課担当者へのプレゼンテーションを行い実践的な内容の制作を学び、日進市市長と一緒に赤池駅前でリーフレットの配布を行う啓発活動も行なった。市民に対して課題作品で余った布地を有効活用してゲートキーパーを知ってもらうワークショップを開催した。これらの活動は、中日新聞社、CCネット日進市方面局、日進市広報誌、広報日進でも内容が取り上げられ、学生の社会活動を広く発信することができた。

- ・ 産官学協同研究センターでは、日進市との官学協同プロジェクトとして、「日進市生涯学習情報誌 PLAN」「日進市家庭教育推進委員会合同情報誌 かすい」の表紙デザイン制作を行った。愛知県健康対策課と愛知県歯科医師会との連携では、「歯科衛生士つないでネット」リーフレットデザインとWebページ画面制作を行った。また、日進市内で普及啓発する「アドバンス・ケア・プランニング (ACP)」の「リーフレット」「手帳」のデザイン制作（日進市地域福祉課・東名古屋医師会）も行った。

産学協同プロジェクトとしては、JR東海『いいもの探訪』Webサイトの「ものと生産者の魅力を伝える特集ページ」制作、リサイクル新素材ボード「RIFMO (リフモ)」を使用した新商品開発、完全バランス栄養ドリンク「TEBES (テベス)」のアイデア創出、中日文化センターのサウンドロゴ・メディアコンテンツ制作など、多くの地元企業と連携した。設置型ベビーケアルーム「mamaro (ママロ)」ラッピングデザイン制作では、オープンハウス株式会社と連携し、名古屋市営交通100周年にあわせて実際に金山駅に寄贈、設置された。

- ・ 子どもケアセンターでは、2022年度から始めた日進市の子育て支援事業の委託を受けている3施設との交流を継続し子育て支援の更なる質的向上を目指している。また、2022年度の本学教育シンポジウムが防災・危機管理教育の視点で行われたことを機に、9月に開催

した日進市子育て支援3センター連携強化連絡会において、子どもケアセンターの避難訓練を実施した。その結果、子どもケアセンターの利用者が動の遊びをするスペースの災害時の安全面を見直し、壁面の大きな絵画額を移動させた。防災の観点から子育て支援における環境を見直す機会となった。

- ・ 2023年5月から、新型コロナウイルス感染症が2類から5類へ移行したことから、中消防署の災害訓練やAYA世代に対するがん対策への支援等に関するボランティア募集を学生に周知し参加したことから、学部としての参加証を発行し、今後の活動への拡大を図った。
- ・ 別科助産学専攻では、オレンジリボン運動に参加するためのリーフレットの作成を行い、国家試験終了後に代表の学生が子育て支援施設を訪れた。子育てしている母親と話をしながらリーフレットを配布しオレンジリボン運動の活動を行った。

⑤ 施設設備整備

- ・ 図書館が管理し大学の研究成果を世界に発信する学術情報データベース「竹の庫：学術情報リポジトリ」への登録が順調になされるようになり、現在3学部（研究紀要）・1研究科（学位論文）・2附属機関（年報等）の成果物のうち775のアイテムがオープンにアクセスできる環境にある。
- ・ 中央図書館では利用者の健康に配慮して水分補給可能エリアを見直し、1階フロア全体に拡充させた。一部パソコン常設テーブルは除外するなどルールを設け周知したことでトラブルなく順調な運用となっている。

⑥ 学生募集活動

- ・ 2024年度入学者募集については、志願者総数5,043名（昨年5,830名）あり、入学者数は、管理栄養学科173名、映像メディア学科127名、デザイン学科92名、ファッション造形学科72名、子どもケア学科187名、看護学科102名、総入学者数753名（定員750名）となり、定員充足率1.00倍であった。
また、第3年次編入学は映像メディア学科2名、デザイン学科1名の志願者があり、デザイン学科1名を第2年次編入学での合格とし、2年次への入学者となった。
- ・ 大学ホームページ（受験生サイト）、大学案内（パンフレット）の充実やオープンキャンパスの企画及び実施において、新型コロナウイルス感染防止対策をとりながら教員・学生の積極的な参加・協力があり、年内入試の募集に効果的であった。
ヒューマンケア学部は、新たに「ヒューマンケア学部のホームページ」を5月に開設した。大学院看護学研究科においては、ホームページを開設するとともにパンフレットを作成し開設のPRをかねて、名古屋医療センター看護職員全員に配布するとともに、実習先、病院、教育機関、保健所等計464か所に配布した。
- ・ 大学院は、栄養科学研究科博士後期課程3名・博士前期課程5名、メディア造形研究科（修士課程）8名、子どもケア研究科（修士課程）3名、看護学研究科（修士課程）2名の入学者を迎えた。
- ・ 別科・助産学専攻は17名の入学となった。

3. 菱野幼稚園

菱野幼稚園では、「感受性」「自主性」「創造性」を助長するため、具体的には「水泳、長距離走等による丈夫な体作り」「絵画、工作、楽器演奏等を通じた個性的な感性の育成」「動植物の飼育栽培、観察による生命を大切に作る心の育成」「遊びの中から芽生える文字、数字等の理解と自ら思考する体験を学習につなげる指導」「集団生活の中における規律、挨拶など道徳心の重視」等に加え「ネイティブスピーカーによる目、耳、体を使った英語の学び」及び「食育」を教育の目的としている。

① 施設設備整備

- ・教室の床の整備（ウレタン塗装）
- ・園庭の拡張（県有財産の有償貸付契約締結・整備）※2024年度より3年間使用可

② 姉妹校との交流

- ・名古屋外国語大学より外国人講師を招き、英語教育を行った。
- ・名古屋学芸大学の学生の教育実習及び課題に向けた取り組みの場として、相互協力した。
- ・名古屋製菓専門学校及び名古屋ファッション専門学校と交流（クリスマスケーキ・子ども服）は、2020年度以降見合わせている。（コロナ対応）

③ 開園50周年事業

- ・記念式典及び記念事業「親子で音楽を楽しむ会」の実施（瀬戸市文化センター）
- ・航空写真撮影
- ・菱野幼稚園ロゴ及びマスコットキャラクター制作
- ・ホームページのリニューアル
- ・在園児及び関係者への記念品贈呈

④ 園児の募集状況について

菱野幼稚園の入園募集活動は、地元の瀬戸市を中心として高い評価を得て例年順調に推移してきた。一方で、定員超過の解消という課題があり、2017年度より毎年10名程度計画的に減らし定員に近づけるよう試みてきたが、定員超過園は未就園児の教育・保育を実施できないという規定を今後の園児募集に関わる切実な問題と捉え、また今後の人口減少の影響も考慮し、2024年度募集より1学級減らして（4学級→3学級）実施した。

2023年度：375名 2024年度：350名（予定） 〈定員：315名〉

・園児募集実施状況

入園説明会 日時 2023年9月1日 10：00～12：00

場所 菱野幼稚園 2階 遊戯室

入園願書受付 日時 2023年10月2日 8：00～

場所 菱野幼稚園 2階 遊戯室

- ・募集人数及び入園者数（3歳児・定員105名）募集人数 90名 入園者予定数 100名

4. 名古屋ファッション専門学校・名古屋栄養専門学校・名古屋製菓専門学校

① 教育活動

名古屋ファッション専門学校では、2023年度の3年在校生1名が「第98回装苑賞」にてファイナリストとして作品を披露、「ナゴヤファッションコンテスト2023」にも2年生在校生1名が入選した。また「第38回文化服装学院連鎖校協会ファッションデザイン画コンクール」では2年在校生が文化服装学院連鎖校協会を授賞した。

名古屋栄養専門学校では、食育レシピコンテストにおいて、1チームが「奨励賞」を受賞した。

また家庭料理技能検定では、3名が「香川学園優秀賞」を、1名が「生涯学習奨励賞」を受賞し、また学校として長年の取組みが認められ「文部科学大臣賞」を受賞した。

名古屋製菓専門学校では、愛知県製菓衛生師試験で92名が合格した。また、「ジャパン・ケーキショー東京」では、「エコール・マジパン仕上げ部門」で金賞1名、銅賞2名が受賞した。

② 就職に関する状況

2023年度の各専門学校の内定率は、名古屋ファッション専門学校（98・2）%、名古屋栄養専門学校（98・4）%、名古屋製菓専門学校（97・7）%、NSC全体で（98）%となり、前年度よりやや減少した。

③ 施設設備整備

名古屋ファッション専門学校では、学生数の増加に伴い新たなパソコン教室を整備し、校内のWi-Fi環境の更新を行った。

名古屋製菓専門学校では、実習室にカメラを導入して実習環境の更新を行った。また防犯カメラを導入した。

④ 学生募集活動

NSC専門学校における2023年度学生募集状況は次の通りであった。

名古屋ファッション専門学校は、志願者数、入学者数共に前年度よりやや減少した。

名古屋栄養専門学校は、志願者数、入学者数共に前年並みであった。

名古屋製菓専門学校は、志願者数と、入学者数共に前年度より減少した。

Ⅲ.財務の概要

1.決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

資産の部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	54,034,281	53,572,387	54,756,794	56,130,567	51,709,088
有形固定資産	25,991,135	26,152,636	25,883,185	25,214,914	24,899,860
特定資産	18,518,000	19,054,000	19,113,000	19,137,000	19,201,000
その他の固定資産	9,525,145	8,365,751	9,760,609	11,778,653	7,608,227
流動資産	9,270,483	10,828,912	10,454,294	9,280,963	14,986,230
資産の部合計	63,304,764	64,401,300	65,211,088	65,411,530	66,695,317
負債の部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定負債	4,009,201	3,932,899	3,931,449	3,807,327	3,740,602
流動負債	2,316,564	2,305,807	2,390,272	2,389,712	3,191,131
負債の部合計	6,325,765	6,238,705	6,321,721	6,197,040	6,931,733
純資産の部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
基本金	58,082,667	60,273,354	60,808,525	60,972,934	61,526,766
第1号基本金	42,704,667	44,395,354	44,930,525	45,094,934	45,648,766
第2号基本金	1,000,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
第3号基本金	13,400,000	13,400,000	13,400,000	13,400,000	13,400,000
第4号基本金	978,000	978,000	978,000	978,000	978,000
繰越収支差額	△ 1,103,668	△ 2,110,759	△ 1,919,157	△ 1,758,444	△ 1,763,182
純資産の部合計	56,978,999	58,162,594	58,889,367	59,214,490	59,763,583
負債及び純資産の部合計	63,304,764	64,401,300	65,211,089	65,411,529	66,695,317

② 財務比率の経年比較

比 率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
運用資産余裕比率	306.45%	297.36%	293.73%	285.56%	295.26%
流動比率	400.18%	469.64%	437.37%	388.37%	469.62%
総負債比率	9.99%	9.69%	9.69%	9.47%	10.39%
前受金保有率	475.62%	569.70%	540.99%	481.04%	812.11%
基本金比率	95.87%	96.17%	96.37%	96.58%	96.77%
積立率	104.96%	101.80%	102.43%	102.95%	104.94%

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	10,153,089	10,329,576	10,317,324	10,310,351	10,301,059
手数料収入	175,712	153,710	142,539	137,522	123,939
寄付金収入	13,717	10,814	14,376	14,955	14,114
補助金収入	882,983	1,214,930	1,297,462	1,434,920	1,389,579
国庫補助金収入	825,618	1,128,234	1,199,007	1,320,073	1,262,820
地方公共団体補助金収入	57,365	86,696	98,455	114,847	126,759
資産売却収入	5,850,000	5,227,450	12,685,997	22,622,377	14,619,625
付随事業・収益事業収入	370,354	127,860	254,639	286,222	305,533
受取利息・配当金収入	320,246	281,537	382,779	512,323	546,207
雑収入	257,242	375,350	263,541	268,160	291,090
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,876,196	1,834,534	1,846,861	1,847,026	1,798,600
その他の収入	324,818	9,381,179	9,422,561	1,491,417	1,879,594
資金収入調整勘定	△ 2,037,097	△ 2,140,585	△ 2,056,548	△ 2,048,463	△ 2,067,885
前年度繰越支払資金	9,884,090	8,923,587	10,451,305	9,991,384	8,884,973
収入の部合計	28,071,349	35,719,943	45,022,836	46,868,194	38,086,428
支出の部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	5,482,404	5,566,401	5,568,731	5,511,089	5,509,302
教育研究経費支出	2,538,104	2,666,243	3,074,435	4,040,913	3,903,095
管理経費支出	1,724,241	1,839,166	1,869,217	1,715,856	1,723,625
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	499,881	684,293	610,164	409,635	664,467
設備関係支出	345,886	757,872	429,532	303,636	282,167
資産運用支出	8,207,968	13,001,727	23,226,554	25,659,680	11,957,379
その他の支出	550,519	961,453	563,757	580,617	556,829
資金支出調整勘定	△ 201,242	△ 208,516	△ 310,939	△ 238,206	△ 1,116,996
翌年度繰越支払資金	8,923,587	10,451,305	9,991,384	8,884,973	14,606,561
支出の部合計	28,071,349	35,719,943	45,022,836	46,868,194	38,086,428

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	11,864,248	12,160,828	12,230,249	12,422,086	12,409,192
教育活動資金支出計	9,738,451	10,071,810	10,512,383	11,267,859	11,136,021
差引	2,125,796	2,089,018	1,717,866	1,154,227	1,273,170
調整勘定等	△ 69,541	△ 71,906	136,589	△ 28,984	△ 39,820
教育活動資金収支差額	2,056,255	2,017,112	1,854,455	1,125,243	1,233,351
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入	1,389	31,892	39,434	14,815	5,348
施設設備等活動資金支出	1,345,767	1,942,164	1,039,696	713,271	946,635
差引	△ 1,344,378	△ 1,910,272	△ 1,000,262	△ 698,456	△ 941,287
調整勘定等	△ 202,278	△ 131,253	△ 129,968	△ 89,739	△ 106,699
施設設備等活動資金収支差額	△ 1,546,656	△ 2,041,525	△ 1,130,230	△ 788,195	△ 1,047,985
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	509,599	△ 24,413	724,225	337,048	185,365
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入	6,393,555	14,712,717	22,247,145	24,419,332	16,854,598
その他の活動資金支出	7,863,957	13,167,418	23,468,968	25,862,715	12,128,784
差引	△ 1,470,402	1,545,299	△ 1,221,823	△ 1,443,383	4,725,815
調整勘定等	300	6,832	37,677	△ 76	810,408
その他の活動資金収支差額	△ 1,470,102	1,552,131	△ 1,184,145	△ 1,443,459	5,536,222
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 960,503	1,527,718	△ 459,921	△ 1,106,411	5,721,588
前年度繰越支払資金	9,884,090	8,923,587	10,451,305	9,991,384	8,884,973
翌年度繰越支払資金	8,923,587	10,451,305	9,991,384	8,884,973	14,606,561

③ 財務比率の経年比較

比 率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収支差額比率	17.33%	16.59%	15.16%	9.06%	9.94%

(3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		学生生徒等納付金	10,165,629	10,329,576	10,317,324	10,310,351	10,301,059
		手数料	175,712	153,710	142,539	137,522	123,939
		寄付金	13,717	10,814	13,054	14,955	14,114
		経常費等補助金	881,594	1,183,038	1,260,697	1,420,105	1,384,231
		国庫補助金	824,802	1,096,342	1,171,451	1,314,278	1,262,820
		地方公共団体補助金	56,792	86,696	89,246	105,827	121,411
		付随事業収入	370,354	127,860	254,639	286,222	305,533
		雑収入	257,242	357,746	273,968	252,936	280,316
		教育活動収入計	11,864,248	12,162,744	12,262,221	12,422,091	12,409,192
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		人件費	5,490,766	5,604,841	5,638,337	5,534,272	5,573,445
		教育研究経費	3,644,236	3,913,418	4,335,163	5,309,212	5,138,216
		管理経費	1,764,459	1,878,768	1,911,524	1,753,918	1,761,745
		徴収不能額等	347	0	0	1,029	0
		教育活動支出計	10,899,808	11,397,027	11,885,025	12,598,431	12,473,407
教育活動収支差額			964,440	765,717	377,197	△ 176,340	△ 64,214
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		受取利息・配当金	320,246	281,537	382,779	512,323	546,207
		その他の教育活動外収入	0	19,462	0	15,229	10,774
		教育活動外収入計	320,246	300,999	382,779	527,552	556,982
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	6,298	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,298	0	0	0	0
教育活動外収支差額			313,947	300,999	382,779	527,552	556,982
経常収支差額			1,278,387	1,066,717	759,976	351,212	492,767
特別収支	事業活動収入の部	科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		資産売却差額	480	79,208	25,257	92	72,556
		その他の特別収入	5,139	41,452	44,707	24,221	9,817
		特別収入計	5,619	120,659	69,964	24,312	82,373
特別収支	事業活動支出の部	科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		資産処分差額	29,360	3,780	103,015	50,403	26,047
		その他の特別支出	0	0	152	0	0
		特別支出計	29,360	3,780	103,166	50,403	26,047
特別収支差額			△ 23,741	116,879	△ 33,202	△ 26,090	56,326
基本金組入前当年度収支差額			1,254,646	1,183,596	726,773	325,122	549,094
基本金組入額合計			△ 1,459,034	△ 2,212,589	△ 548,881	△ 188,166	△ 553,832
当年度収支差額			△ 204,388	△ 1,028,993	177,893	136,956	△ 4,738
前年度繰越収支差額			△ 910,834	△ 1,103,668	△ 2,110,759	△ 1,919,157	△ 1,758,444
基本金取崩額			11,554	21,902	13,710	23,757	0
翌年度繰越収支差額			△ 1,103,668	△ 2,110,759	△ 1,919,157	△ 1,758,444	△ 1,763,182

(参考)

事業活動収入計	12,190,112	12,584,402	12,714,964	12,973,956	13,048,547
事業活動支出計	10,935,466	11,400,807	11,988,191	12,648,834	12,499,453

② 財務比率の経年比較

比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動収支差額比率	10.29%	9.41%	5.72%	2.51%	4.21%
経常収支差額比率	10.49%	8.56%	6.01%	2.71%	3.80%
学生生徒等納付金比率	83.43%	82.88%	81.59%	79.62%	79.45%
人件費比率	45.06%	44.97%	44.59%	42.74%	42.98%
教育研究経費比率	29.91%	31.40%	34.28%	41.00%	39.63%
管理経費比率	14.48%	15.07%	15.12%	13.54%	13.59%
借入金等利息比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
教育活動収支差額比率	7.92%	6.14%	2.81%	-1.36%	-0.52%

IV 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

中期計画の令和5年度における進捗状況（法人全体）

この「中期計画の令和5年度における進捗状況」は、令和2年度に作成された中期計画で示された、「現状と課題」・「中期的な対応」のうち、主として「中期的な対応」について令和5年度における進捗状況を記したものである。

（但し、一部、中期計画の作成時とは大きく現状が異なっている事項については、現状の変化についても取り上げ、これについての対応の進捗状況も記した。）

財務について

1 現状と課題

令和2年度作成中期計画本文	令和5年度における状況
<p>(1) 学園全体の現状</p> <p>学園全体の財務の現状は財務表1～表3のとおり。</p> <p>学園全体の財務の健全性を示す収支差額比率、負債率とも大きな問題はない。(財務表4—全国との比較、他大学との比較)</p>	<p>(1) 学園全体の現状</p> <p>令和5年度決算では<u>教育活動収支が学園全体として支出超過</u>となった。(但し、<u>金融資産の運用益により事業活動収支全体としては収入超過が保たれている。</u>)</p>
<p>(2) 収入、支出別内訳</p> <p>収入については、学納金比率が高いこと、支出については、管理経費比率が高いことが、本学園財務状況の特徴であり(財務表2)、これらへの対応が課題といえる。</p>	<p>(2) 収入、支出別内訳</p> <p>左記に加え、令和4年度、令和5年度の決算においては支出について、<u>教育研究経費比率が以前より高くなっている。</u></p>
<p>(3) 各学校別の収支</p> <p>各学校別の収支の現状は財務表5のとおり。</p> <p>名古屋外国語大学、名古屋学芸大学については、<u>ほぼ安定的な収支状況</u>となっている。</p> <p>専門学校については、名古屋製菓専門学校の収支は、<u>継続的に収入超過</u>となっている。(ただし、その大きさは従来より減少している。)一方、名古屋ファッション専門学校及び名古屋栄養専門学校の収支は<u>継続的に支出超過</u>となっている。これら2校への対応は明らかな課題となっている。</p> <p>菱野幼稚園については、<u>ほぼ収支均衡</u>となっている。</p>	<p>(3) 各学校別の収支</p> <p>令和5年度決算においては、<u>名古屋学芸大学及び名古屋製菓専門学校を除く全ての学校において教育活動収支差額が支出超過</u>となっている。</p>

財務表1

資金収支計算書

2023年 4月 1日から

2024年 3月 31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	10,508,361,000	10,301,059,456	207,301,544
手数料収入	127,694,000	123,939,270	3,754,730
寄付金収入	13,602,000	14,113,620	▲ 511,620
補助金収入	1,436,558,000	1,389,579,110	46,978,890
国庫補助金収入	1,328,600,000	1,262,820,200	65,779,800
地方公共団体補助金収入	107,958,000	126,758,910	▲ 18,800,910
資産売却収入	25,000,000,000	14,619,625,000	10,380,375,000
付随事業・収益事業収入	317,805,000	305,533,033	12,271,967
受取利息・配当金収入	380,000,000	546,207,333	▲ 166,207,333
雑収入	248,439,000	291,089,891	▲ 42,650,891
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,792,458,000	1,798,599,875	▲ 6,141,875
その他の収入	375,102,984	1,879,593,825	▲ 1,504,490,841
資金収入調整勘定	▲ 2,051,450,875	▲ 2,067,885,114	16,434,239
前年度繰越支払資金	8,884,973,053	8,884,973,053	0
収入の部合計	47,033,542,162	38,086,428,352	8,947,113,810
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,569,415,000	5,509,301,700	60,113,300
教育研究経費支出	4,325,196,000	3,903,094,971	422,101,029
管理経費支出	1,768,391,000	1,723,569,974	44,821,026
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	834,791,000	664,467,264	170,323,736
設備関係支出	285,888,000	282,167,387	3,720,613
資産運用支出	24,887,848,000	11,957,378,576	12,930,469,424
その他の支出	563,975,236	556,884,057	7,091,179
[予備費]	(59,078,000)		
	40,922,000		40,922,000
資金支出調整勘定	▲ 184,900,000	▲ 1,116,996,284	932,096,284
翌年度繰越支払資金	8,942,015,926	14,606,560,707	▲ 5,664,544,781
支出の部合計	47,033,542,162	38,086,428,352	8,947,113,810

財務表2

事業活動収支計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,508,361,000	10,301,059,456	207,301,544		
		手数料	127,694,000	123,939,270	3,754,730		
		寄付金	13,602,000	14,113,620	▲ 511,620		
		経常費等補助金	1,433,058,000	1,384,231,110	48,826,890		
		国庫補助金	1,328,600,000	1,262,820,200	65,779,800		
		地方公共団体補助金	104,458,000	121,410,910	▲ 16,952,910		
		付随事業収入	317,805,000	305,533,033	12,271,967		
		雑収入	248,439,000	280,315,702	▲ 31,876,702		
		教育活動収入計	12,648,959,000	12,409,192,191	239,766,809		
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	5,634,233,000			5,573,444,720	60,788,280		
教育研究経費	5,586,036,000			5,138,216,342	447,819,658		
管理経費	1,811,151,000			1,761,690,113	49,460,887		
徴収不能額等	0			0	0		
教育活動支出計	13,031,420,000			12,473,351,175	558,068,825		
教育活動収支差額		▲ 382,461,000	▲ 64,158,984	▲ 318,302,016			
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	380,000,000	546,207,333	▲ 166,207,333		
		その他の教育活動外収入	0	10,774,189	▲ 10,774,189		
		教育活動外収入計	380,000,000	556,981,522	▲ 176,981,522		
		教育活動外支出の部	事業活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
				借入金利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0			0	0		
教育活動外支出計	0	0	0				
教育活動外収支差額		380,000,000	556,981,522	▲ 176,981,522			
経常収支差額		▲ 2,461,000	492,822,538	▲ 495,283,538			
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産売却差額	0	72,555,869	▲ 72,555,869		
		その他の特別収入	9,500,000	9,817,250	▲ 317,250		
	特別収入計	9,500,000	82,373,119	▲ 72,873,119			
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			資産処分差額	55,000,000	26,046,654	28,953,346	
その他の特別支出			0	0	0		
特別支出計	55,000,000	26,046,654	28,953,346				
特別収支差額		▲ 45,500,000	56,326,465	▲ 101,826,465			
〔予備費〕		(100,000,000)		0			
基本金組入前当年度収支差額		▲ 47,961,000	549,149,003	▲ 597,110,003			
基本金組入額合計		▲ 661,330,000	▲ 553,831,783	▲ 107,498,217			
当年度収支差額		▲ 709,291,000	▲ 4,682,780	▲ 704,608,220			
前年度繰越収支差額		▲ 1,758,444,302	▲ 1,758,444,302	0			
基本金取崩額		9,393,000	0	9,393,000			
翌年度繰越収支差額		▲ 2,458,342,302	▲ 1,763,127,082	▲ 695,215,220			
(参考)							
事業活動収入計		13,038,459,000	13,048,546,832	▲ 10,087,832			
事業活動支出計		13,086,420,000	12,499,397,829	587,022,171			

経常収支差額比率

3.8% (経常収支差額/経常収入)

学納金比率

79.4% (学生生徒等納付金/経常収入)

管理経費比率

13.6% (管理経費/経常収入)

財務表3

貸借対照表

2024年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	51,709,087,716	56,130,566,152	▲ 4,421,478,436
有形固定資産	24,899,860,499	25,214,913,619	▲ 315,053,120
特定資産	19,201,000,000	19,137,000,000	64,000,000
その他の固定資産	7,608,227,217	11,778,652,533	▲ 4,170,425,316
流動資産	14,986,229,523	9,280,963,260	5,705,266,263
資産の部合計	66,695,317,239	65,411,529,412	1,283,787,827
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,740,602,493	3,807,327,410	▲ 66,724,917
流動負債	3,191,076,119	2,389,712,378	801,363,741
負債の部合計	6,931,678,612	6,197,039,788	734,638,824
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	61,526,765,709	60,972,933,926	553,831,783
第1号基本金	45,648,765,709	45,094,933,926	553,831,783
第2号基本金	1,500,000,000	1,500,000,000	0
第3号基本金	13,400,000,000	13,400,000,000	0
第4号基本金	978,000,000	978,000,000	0
繰越収支差額	▲ 1,763,127,082	▲ 1,758,444,302	▲ 4,682,780
純資産の部合計	59,763,638,627	59,214,489,624	549,149,003
負債及び純資産の部合計	66,695,317,239	65,411,529,412	1,283,787,827

負債比率

11.6% (総負債/純資産)

全国私立大学と中西学園の比較

(2023年度決算)

	経常収支差額比率(%)	負債比率(%)
中西学園	3.8	11.6
全国私立大学平均	4.2	13.3

(出所:令和5年度版今日の私学財政より)

※全国私立大学平均は、2022年度医歯系を除く大学法人(522法人)の平均値

・経常収支差額比率 = (経常収支差額) ÷ (経常収支)

・負債比率 = (総負債) ÷ (純資産)

財務表5

事業活動収支内訳表
2023年4月1日から
2024年3月31日まで

部門		科目						
		名古屋外国語大学	名古屋学芸大学	菱野幼稚園	名古屋ファッション専門学校	名古屋栄養専門学校	名古屋製菓専門学校	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	4,984,038,125	4,471,756,660	115,966,171	182,530,500	169,246,000	377,522,000	
	手数料	63,187,450	57,986,620	0	1,228,500	878,000	658,700	
	寄付金	13,245,000	868,620	0	0	0	0	
	経常費等補助金	738,871,148	540,110,054	66,309,000	11,576,936	9,675,374	17,688,598	
	国庫補助金	730,624,000	532,196,200	0	0	0	0	
	地方公共団体補助金	8,247,148	7,913,854	66,309,000	11,576,936	9,675,374	17,688,598	
	付随事業収入	148,113,628	111,894,169	45,525,236	0	0	0	
	雑収入	156,033,619	92,396,987	3,955,384	3,618,846	7,596,936	2,437,101	
	教育活動収入計	6,103,488,970	5,275,013,110	231,755,791	198,954,782	187,396,310	398,306,399	
	教育活動支出の部	人件費	2,631,237,155	2,450,751,317	144,660,705	86,946,562	96,227,559	126,892,984
教育研究経費		3,073,267,778	1,695,494,807	68,481,741	107,561,413	73,511,156	119,899,447	
管理経費		927,255,071	612,349,353	30,008,091	29,408,977	20,238,138	33,636,460	
徴収不能額等		0	0	0	0	0	0	
教育活動支出計		6,631,760,004	4,758,595,477	243,150,537	223,916,952	189,976,853	280,428,891	
教育活動収支差額		▲ 528,271,034	516,417,633	▲ 11,394,746	▲ 24,962,170	▲ 2,580,543	117,877,508	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	0	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		0	0	0	0	0	0	
経常収支差額		▲ 528,271,034	516,417,633	▲ 11,394,746	▲ 24,962,170	▲ 2,580,543	117,877,508	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	956,169	3,513,081	1,284,000	0	0	4,064,000
		特別収入計	956,169	3,513,081	1,284,000	0	0	4,064,000
	事業活動支出の部	資産処分差額	6,259,484	3,985,170	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	6,259,484	3,985,170	0	0	0	0
特別収支差額		▲ 5,303,315	▲ 472,089	1,284,000	0	0	4,064,000	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 533,574,349	515,945,544	▲ 10,110,746	▲ 24,962,170	▲ 2,580,543	121,941,508	
基本金組入額合計		▲ 135,395,253	▲ 173,809,602	▲ 2,330,091	▲ 1,514,578	▲ 2,498,654	▲ 10,961,228	
当年度収支差額		▲ 668,969,602	342,135,942	▲ 12,440,837	▲ 26,476,748	▲ 5,079,197	110,980,280	

(参考)

事業活動収入計	6,104,445,139	5,278,526,191	233,039,791	198,954,782	187,396,310	402,370,399
事業活動支出計	6,638,019,488	4,762,580,647	243,150,537	223,916,952	189,976,853	280,428,891

財務表6

事業活動収支計算書経年比較

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	10,329,576,415	10,317,323,947	10,310,351,470	10,301,059,456
		手数料	153,710,346	142,539,154	137,521,588	123,939,270
		寄付金	10,813,735	13,053,550	14,954,910	14,113,620
		経常費等補助金	1,183,037,504	1,260,697,185	1,420,104,845	1,384,231,110
		付随事業収入	127,860,422	254,639,363	286,222,382	305,533,033
		雑収入	357,745,659	252,423,434	252,935,611	280,315,702
		教育活動収入計	12,162,744,081	12,240,676,633	12,422,090,806	12,409,192,191
	支出の部	人件費	5,604,840,538	5,638,336,980	5,534,272,168	5,573,444,720
		教育研究経費	3,913,418,469	4,335,163,472	5,309,212,093	5,138,216,342
		管理経費	1,878,767,869	1,911,524,134	1,753,917,567	1,761,690,113
		徴収不能額等	0	0	1,029,173	0
		教育活動支出計	11,397,026,876	11,885,024,586	12,598,431,001	12,473,351,175
		教育活動収支差額	765,717,205	355,652,047	△ 176,340,195	△ 64,158,984
		教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	281,537,015	382,778,971
その他の教育活動外収入	19,462,351	21,544,765	15,229,152	10,774,189		
教育活動外収入計	300,999,366	404,323,736	527,552,396	556,981,522		
支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0		
教育活動外支出計	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	300,999,366	404,323,736	527,552,396	556,981,522		
経常収支差額		1,066,716,571	759,975,783	351,212,201	492,822,538	
特別収支	収入の部	資産売却差額	79,207,500	25,256,920	91,915	72,555,869
		その他の特別収入	41,451,530	44,706,906	24,220,522	9,817,250
		特別収入計	120,659,030	69,963,826	24,312,437	82,373,119
	支出の部	資産処分差額	3,779,720	103,014,530	50,402,822	26,046,654
		その他の特別支出	0	151,690	0	0
		特別支出計	3,779,720	103,166,220	50,402,822	26,046,654
特別収支差額	116,879,310	△ 33,202,394	△ 26,090,385	56,326,465		
基本金組入前当年度収支差額		1,183,595,881	726,773,389	325,121,816	549,149,003	
基本金組入額合計		△ 2,212,588,817	△ 548,880,729	△ 188,165,911	△ 553,831,783	
当年度収支差額		△ 1,028,992,936	177,892,660	136,955,905	△ 4,682,780	
前年度繰越収支差額		△ 1,103,668,175	△ 2,110,759,470	△ 1,919,156,823	△ 1,758,444,302	
基本金取崩額		21,901,641	13,709,987	23,756,616	0	
翌年度繰越収支差額		△ 2,110,759,470	△ 1,919,156,823	△ 1,758,444,302	△ 1,763,127,082	
(参考)						
事業活動収入計		12,584,402,477	12,714,964,195	12,973,955,639	13,048,546,832	
事業活動支出計		11,400,806,596	11,988,190,806	12,648,833,823	12,499,397,829	

主要財務比率	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
基本金組入前当年度収支差額比率	9.4%	5.7%	2.5%	4.2%
人件費比率（経常収入比）	45.0%	44.6%	42.7%	43.0%
教育研究経費比率（経常収入比）	31.4%	34.3%	41.0%	39.6%
管理経費比率（経常収入比）	15.1%	15.1%	13.5%	13.6%

2 中期的対応

<p>令和2年度作成中期計画本文</p>	<p>令和5年度における進捗状況</p>
<p>(1)収入について 各学校の学納金については、特に2度の消費税値上げへの対応を中心に、2年以内に改訂の有無、改訂額を決定する。</p>	<p>(1)収入について 令和5年度の学納金については、名古屋学芸大学看護学部並びに名古屋栄養専門学校、名古屋ファッション専門学校及び菱野幼稚園の改訂を行った。<u>さらにこれら以外の学校について令和6年度からの学納金の改訂について検討を行った。</u></p>
<p>優秀な学生を継続的に確保するために、学生募集計画について今後5年間、毎年2回程度、学生募集担当広報企画室と法人との打ち合わせを行うこととし、翌年度の募集計画の見直しを行う。 なお、学園全体の収入のうち学納金以外の収入（補助金、寄付金収入等）の増加にも努める。ただし、金融資産の運用については、これまでどおり慎重に対応する。</p>	<p>各入学試験の実施後において、毎回、入試結果を分析し、令和6年度に向けての学生募集のための重点事項の整理を行った。 金融資産の運用については、慎重を基本としつつ、収益の拡大を目指して、運用を柔軟に対応できるよう規程の改定を行った。</p>
<p>令和2年度作成中期計画本文</p>	<p>令和5年度における進捗状況</p>
<p>(2)支出について 人件費率については、今後5年間、できるだけ現状の水準を維持するように努める。</p>	<p>(2)支出について 人件費率については引き続き、大きな増加にならないように努めている。</p>
<p>教育研究経費比率については、今後5年間、現状程度の水準を維持しつつ、内訳については、毎年度、各学校、学部学科等と法人財務部との打合せを行い、時代に応じた見直しに努める。</p>	<p>各学校、学部学科等と法人財務部の予算打合せを行い、時代に応じた見直しを行っている。令和5年度においても、教育研究経費に係るもののうち、特に金額の大きな事業について、内容の検討を行った。</p>

令和2年度作成中期計画本文	令和5年度における進捗状況
<p>(3)各学校別収支について</p> <p>名古屋ファッション専門学校及び名古屋栄養専門学校は、学園財政に占める割合は低いものの今後の回復の可能性を見極め、必要に応じて経営的な判断をする。今後5年間、毎年度少なくとも1回は法人とこれら2校で収支改善のために打ち合わせを行う。</p>	<p>(3)各学校別収支について</p> <p>法人と各専門学校の打合せの際、学生募集のための意見交換を行った。なお、名古屋栄養専門学校については令和3年度以降は入学定員を充足しており、ほぼ収支均衡となっている。</p>
<p>他の学校については、今後も収支が悪化しないように毎年度、適正な予算の作成、執行に努める。</p>	<p>他の学校についても、コロナ禍以降、収支が悪化している学校について、対応を検討した。</p>

人事について

中期的対応

令和2年度作成中期計画本文	令和5年度における進捗状況
(1)教員について 教員については、各学校、学部の教員の年齢構成、専門分野別構成を今後とも適正に保つため、将来を見越した採用を行う。	(1)教員について 各学校・学部において、 <u>専門分野別構成を考慮して</u> 、適正な採用がなされている。

令和2年度作成中期計画本文	令和5年度における進捗状況
(2)事務職員について 事務職員については、年齢構成を将来にわたって、ある程度バランスがとれたものとするため、特に将来の学園の幹部となりうる若年層・壮年層を求め、計画的な採用を行う。今後7、8年間程度の間にある程度年齢構成のバランスが取れたものとする。	(2)事務職員について 令和4年度、令和5年度において、 <u>若年層、壮年層を中心に多数の職員の採用を行った。</u> これにより計画期間を早めて年齢構成のバランスが取れつつある。

令和2年度作成中期計画本文	令和5年度における進捗状況
(3)FD、研修等について 教員、事務職員のFDや研修会については、今後も、各学校において行うとともに、学園としても、教職員の希望を調べた上で、多数の希望があった場合には、各学校で行われていない研修も2、3年程度の研修計画を設けて行う。 また、学内の研修とは別に、学外の研修、勉強会への参加も積極的に奨励する。	(3)FD、SD研修等について 研修については、各大学及び学園において、対面とネットを組み合わせたハイブリッド方式を中心に積極的に実施された。また、学外の研修、勉強会の案内を適宜各部署に周知している。

現員・教職員(専任)数一覧

所属	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年						
	現員	教員	職員	有期職員												
国際コミュニケーション研究科	39	0			45	0			44	0			52	1		
外国語	2499	97			2332	92			2163	83			2094	79		
現代国際	1347	43			1302	45			1298	46			1269	43		
世界共生	415	18			416	18			392	18			394	16		
世界教養	338	19			493	23			618	30			639	25		
別科	43	3			17	3			57	3			132	3		
外大計	4681	180	52	34	4605	181	55	33	4572	180	59	29	4580	167	60	24
大学院	24	3			33	2			34	2			45	8		
管理栄養	692	35			696	37			695	36			698	36		
メディア	1111	53			1122	55			1155	50			1183	53		
ヒューマン	929	53			886	58			892	55			890	56		
看護	317	31			425	35			427	33			427	32		
別科	23	7			22	6			21	6			25	6		
学芸計	3096	182	44	41	3184	193	44	41	3224	182	43	40	3268	191	50	37
菱野幼稚園	378	19		5	372	21		3	378	16	3		375	24	3	
名古屋フアッション	198	9	2		173	7	2		185	8	2		190	9	2	
名古屋栄養	125	9	2	7	139	9	2	6	159	9	2	5	147	12	2	3
名古屋総合デザイン																
名古屋製菓	185	8	4	5	182	8	3	4	228	10	3	5	261	8	3	6
専門学校計	508	26	8	12	494	24	7	10	572	27	7	10	598	29	7	9
法人			1	1				1								
合計	8663	407	105	93	8655	419	106	88	8746	405	112	80	8821	411	120	70
現員比率		4.7%	1.2%	1.1%		4.8%	1.2%	1.0%		4.6%	1.3%	0.9%		4.7%	1.4%	0.8%

年齢・性別 教職員(専任)数一覧

所属	年齢別	令和2年						令和3年						令和4年						令和5年						
		教員		職員		有期職員		教員		職員		有期職員		教員		職員		有期職員		教員		職員		有期職員		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
名古屋外国語大学	30才未満	2	19	2	5	1	24	20	2	2	4	1	26	2	20	3	4	1	19			21	2	5	1	17
	30～39才	19	14	1	4		5	17	14	5	7		3	19	17	4	7		5			17	4	8		3
	40～49才	26	15	4	6	1	0	29	13	3	3	1	0	24	13	4	5	1			21	4	4	4		1
	50～59才	14	25	13	8		1	14	26	14	12		1	18	25	14	12		1		18	21	14	12		1
	60～69才	32	8	7	2	2		30	10	6	1	1		26	9	5	1				24	10	4	3		
	70才以上	5	1					5	1					6	1						8	1				1
	合計	98	82	27	25	4	30	97	84	28	27	3	30	95	85	30	29	4	25		88	79	28	32	3	21
名古屋学芸大学	30才未満	8	16		1		28	14	1	1		26	7	19	2	1		26			5	18	3	3		22
	30～39才	6	12	2	4	1	4	4	18	2	4	1	6	5	14	2	4	1	5		7	15	3	6	1	4
	40～49才	16	24	1	9	2	2	18	28	1	8	2	2	17	21		7	2	3		20	16		8	2	5
	50～59才	15	25	12	10		1	15	24	11	11		2	13	30	10	12		1		13	35	10	12		1
	60～69才	24	31	5			3	24	29	5			2	21	26	5		1	1		20	29	5		1	1
	70才以上	3	2					4	5					5	4						8	5				
	合計	72	110	20	24	3	38	75	118	20	24	3	38	68	114	19	24	4	36		73	118	21	29	4	33

令和2年度 専任事務職員一覽

女性

年齢 (R2.5.1)

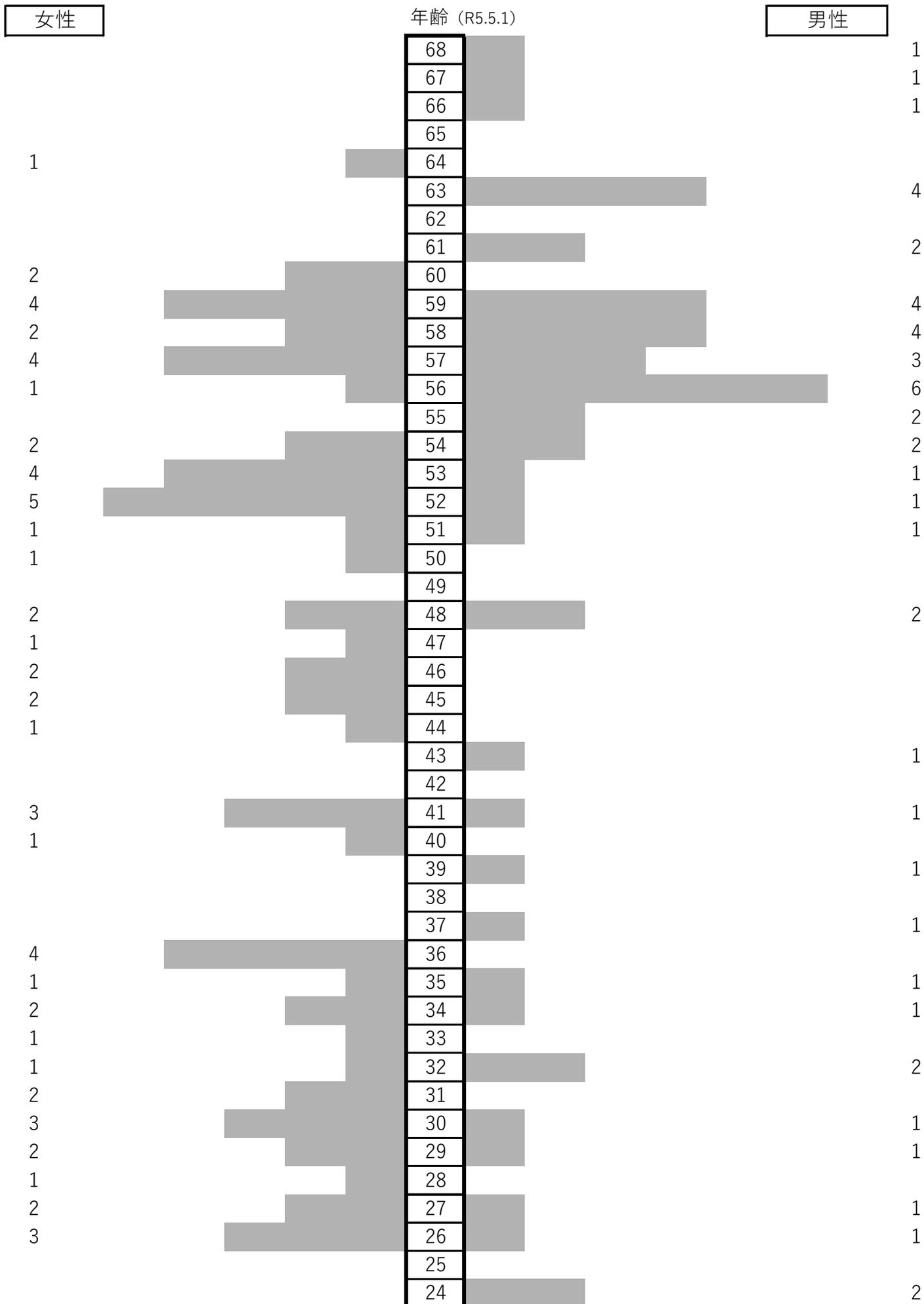
男性

		67		1
		66		
		65		1
1		64		4
		63		2
		62		
1		61		
		60		4
		59		
		58		3
2		57		
4		56		4
2		55		4
3		54		3
1		53		6
		52		2
2		51		2
4		50		1
5		49		1
1		48		1
1		47		
		46		
2		45		2
1		44		
2		43		
2		42		
1		41		
		40		1
		39		
2		38		1
1		37		
		36		1
		35		
		34		
2		33		
1		32		1
1		31		
1		30		
1		29		2
2		28		
1		27		
2		26		
		25		

49 平均：45.1歳

平均：53.2歳 47

令和5年度 専任事務職員一覽



61 平均：44.5歳

平均：50.5歳 49

施設について

中期的対応

令和2年度作成中期計画本文	令和5年度における進捗状況
<p>(1)立地について</p> <p>日進キャンパスの代替地として、今後とも、名古屋市中心部に適切な校地を探すこととする。</p> <p>この際、現在の日進市も、上述のように名古屋圏の発展している地域であり、今のところは大きな問題が生じていないことから、新たな土地の選定基準は、(急いだ結果中途半端なものにして将来の禍根を残さないように、)交通の便、周囲の環境、取得できる面積等について、ある程度、満足度が高いものを求める。</p> <p>候補地選定の期間については、限定は設けないが、今後10年以内での移転も考えられる。</p>	<p>(1)立地について</p> <p>名古屋市中心部の適切な土地を数件候補として検討していたが、未だ候補地は決まっていない。引き続き適切な土地を探している。</p>

令和2年度作成中期計画本文	令和5年度における進捗状況
<p>(2)校舎について</p> <p>日進キャンパスの改修、メンテナンスについては、現在の校舎や周辺緑地、環境の全てについて、陳腐化を防ぐため、特にデザイン面にも十分な注意を払い、必要に迫られる前に先んじて不断に改修や周辺環境整備を行っていくこととする。</p> <p>具体的に、今後5年間、毎年少なくとも1回、関係者による会議を開くこととする。</p>	<p>(2)校舎について</p> <p>関係者による会議を行い、改修計画について話し合った。その結果、日進キャンパス内<u>コミュニケーションプラザの大規模改修を令和5年度中に終えた</u>。引き続き、名古屋外国語大学の一部校舎の大規模改修を令和7年度中に行うことを計画している。</p>

<p>現在の具体的な計画としては、2年以内に両大学共通中央図書館の改修、東館の改修、名古屋学芸大学5号館の改修を進めることになっている。</p>	<p>両大学共通図書館の改修は終わっている。東館の改修は令和6年度中に終わることとしている。名古屋学芸大学5号館の改修については引き続き検討を行った。</p>
--	---

令和2年度作成中期計画本文	令和5年度における進捗状況
<p>(3)名古屋医療センター内看護学部校舎について</p> <p>これについては、現在の校舎は狭隘で、賃借でもあることから、名古屋医療センターの近隣に校地を求め、校舎を新築することとする。</p> <p>計画期間は、この中期計画の概ね5年間程度の範囲内で、可能な限り早期に適当な土地を確保するように努力する。新校舎についても、土地が確保され次第、建築計画を進めることとする。(ただし、土地の確保は適当な物件がなければ不可能であり、計画期間は目安となる。)</p>	<p>(3)名古屋医療センター内看護学部校舎について</p> <p>名古屋医療センターと名古屋学芸大学関係者及び学園法人局長との話し合いの際に、看護学部校舎を新築するための土地の確保について意見交換された。</p>

※なお、中期計画には記されていないが、今回のコロナ禍に対応して学生の密集を避けるため、令和3年11月に完成した建物内に1フロア約2500坪を当面3年間賃借している。ここでは名古屋外国語大学を中心に授業の一部が行われている。令和5年度においては、令和6年度半ば以降も面積を約半分にし、継続して賃借することについて検討した。

名古屋外国語大学 中期計画進捗状況（2023 年度）

1. 国際交流協定大学の拡充

中期計画 WFP(World Future Project)2023 に掲げた国際交流協定大学数「140 大学→180 大学」は既に達成しているが、2023 年度に新規に 5 大学と協定を締結し、2023 年度末で 195 校となった。

○ 2023 年度新規協定締結大学

- ・ クーフシュタインチロル応用科学大学（オーストリア共和国）
- ・ ロイヤルメルボルンインスティテュートオブテクノロジー大学（オーストラリア連邦）
- ・ ノーザンアリゾナ州立大学（アメリカ合衆国）
- ・ IST 工科大学（ドイツ連邦共和国）
- ・ サウスパシフィック大学（フィジー共和国）

2. 入学定員の適正化及び学部の改編

定員の適正化、内部質保証を踏まえた教育の実質化に向け、2024 年度学生募集から英米語学科を除く全学科について入学状況の実態に合わせた定員減（1099 名→980 名、119 名減）を行った。また、18 歳人口の減少、外国語分野・国際関係分野への志願者減少の流れに抗し、本学のプレゼンスをより一層向上させるため、教育研究の在り方、体制の見直しを行い、2025 年度から始まる学部改編に向けて設置準備室、準備委員会を設置し、文部科学省への認可申請、届出等に向け作業を開始した。

- ・ 外国語学部改編による新学部設置構想
- ・ 現代国際学部改編による新学部設置構想
- ・ 世界教養学部新学科設置構想

3. 中期計画“NN2028”(NUFS Next2028)の策定

2019 年度に策定した中期計画“WFP2023”(World Future Project 2023 at NUFS)に基づき、毎年度末に点検・評価を行いつつさまざまな取り組みを進め、5 年間の中期計画期間が終了したが、引き続き、この WFP2023 を継承した新たな名古屋外国語大学中期計画“NN2028”(NUFS Next2028)を策定した。

名古屋学芸大学 中期計画進捗状況（2023年度）

1. 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価の受審

2023年11月6日(月)から8日(水)に日本高等教育評価機構の評価員による実地調査が実施され、「評価の結果、日本高等教育評価機構が定める評価基準に適合していると認定する。」との評価結果が2024年3月18日(月)に文部科学省へ報告され、3月25日(月)に日本高等教育評価機構のホームページに公表された。評価報告書によると、優れた点が5項目、参考意見が1項目、改善を要する点が1項目という評価結果であった。

2. 「名古屋学芸大学2023年度の主な課題・事業」の遂行

4月評議会において「名古屋学芸大学2023年度の主な課題・事業」が杉浦学長から提示され、教職員はこの主な課題・事業を念頭に業務を遂行した。その検証は名古屋学芸大学中期計画NUAS Next（2023-2029）に基づいて2024年度に実施する。

3. 2023年度 教育シンポジウムの開催

①開催日時：2024年2月29日（木）13：30～16：00

②開催方法・会場：対面（701教室）およびオンライン（Zoomウェビナー）を併用

※学芸大学専任教職員は原則として対面参加

③本行事の位置づけ：FD研修会及びSD研修会

④テーマ：「生成AIの基礎と教育における活用可能性」

⑤内容・構成

基調講演 講師：東中 竜一郎 氏（名古屋大学大学院情報学研究科 教授）

演題：「対話AIとこれからの教育」

学内発表 (1)メディア造形学部映像メディア学科 佐近田 展康 教授

演題「プレゼンをChatGPTに作らせたら・・・」

(2)メディア造形学部映像メディア学科 山本 努武 准教授

演題「視覚芸術における表現手法としての生成画像」

(3)管理栄養学部管理栄養学科 藤木 理代 教授・FD推進委員長

演題「生成AIの授業への活用事例～ChatGPTが作る献立～」

「まとめ：生成AIの教育における活用可能性」

⑥参加状況：282名（学芸231名、外大21名、法人21名、共通部門9名）

4. 2023年度 地域連携推進研究機構の活動

①地域連携活動

・食育教材開発プロジェクト

地域連携推進研究機構の部会（WG）活動として、管理栄養学部、メディア造形学部、

看護学部の学生たちが協力して食育教材「シャーベル冒険記」と「ノウカサバイバー」を開発した。これらの教材は主食・主菜・副菜の特徴や役割について楽しみながら学ぶことができるボードゲーム式の教材で 2023 年 6 月に開催された「食育推進全国大会 in とやま」で発表し、好評価を得た。

- ・名古屋学芸大学と東白川村及び東白川村茶業振興会との連携・協力に関する協定の締結
2021 年度に管理栄養学部が東白川村の農産加工品の商品開発に関する連携活動を実施、2022 年度に SL センターが茶業振興に係る「茶摘ボランティア企画」を計画し、2022～2023 年度に学生、教員が茶摘ボランティア活動を実施した。茶業振興活動に加え、保健福祉・地域振興等、本学の研究・教育に資する課題で連携し協働するため、2024 年 3 月 9 日（土）に東白川村及び東白川村茶業振興会との連携・協力に関する協定の締結調印式を実施した。

②名古屋学芸大学公開講座（会場は 701 教室、Zoom 併用）

【2023 年度前期公開講座】 名古屋市共催・日進市後援・長久手市後援

講 師：看護学科 石田路子名誉教授

開催日時：2023 年 7 月 8 日（土）10 時 30 分～12 時

テーマ：「高齢社会を共に生きるー“孤立”しないで“孤独”を生きる覚悟とはー」

参加者 202 名（対面 169 名、Zoom 33 名）

【2023 年度後期公開講座】 名古屋市共催・日進市後援・長久手市後援

講 師：子どもケア学科 近森けいこ教授

開催日時：2023 年 12 月 9 日（土）10 時 30 分～12 時

テーマ：「人生を豊かにするライフスキル」

参加者 133 名（対面 102 名、Zoom 31 名）

③日進市連携講座「子ども大学にっしん」

講 師：子どもケア学科 石井鈴一教授

開催日時：2023 年 8 月 9 日（水）13 時～14 時 30 分

テーマ：「やってみよう！面白実験」 対象：市内小学 4 年生から 6 年生

会 場：HC203 教室 参加者：22 名

④日進市共催大学連携講座開催＜全 13 回＞

- ・第 1 回目：2023 年 10 月 6 日（土） 岡田暁子教授 参加者 40 名（対面）
テーマ：「ベートーヴェンピアノ・ソナタの世界～定型に捉われない多様な試み～」
- ・第 2 回目：2023 年 10 月 20 日（金） 浅野妙子名誉教授 参加者 8 名（対面）
テーマ：「アンチエイジングへの近道ー口腔ケアは全身ケアー～Ⅰ.誰でもわかる口腔ケア
- ・第 3 回目：2023 年 10 月 27 日（金） 浅野妙子名誉教授 参加者 9 名（対面）
テーマ：「アンチエイジングへの近道ー口腔ケアは全身ケアー～Ⅱ.「ケア力」アップ

- ・第4回目：2023年11月7日（火） 安友裕子講師 参加者9名（対面）
テーマ：「座ってできる運動で、毎日体力アップ！習慣にするコツも考えてみよう！」
- ・第5回目：2023年11月10日（金） 浅野妙子名誉教授 参加者6名（対面）
テーマ：「アンチエイジングへの近道ー口腔ケアは全身ケアーⅢ.感染対策重視 誰でもできる口腔ケア演習編～」
- ・第6回目：2023年11月11日（土） 石田路子名誉教授 参加者7名（対面）
テーマ：「人生100年時代の実像～高齢化だけではない社会の大変革についていけますか？」
- ・第7回目：2024年1月23日（火） 伊藤勇貴講師 参加者21名（対面）
テーマ：「食の安全・安心を考えましょうー食品添加物と健康食品についてー」
- ・第8回目：2024年1月30日（火） 今西 望教授 参加者6名（対面）
テーマ：「誰かと話したくなるファッションの歴史」
- ・第9回目：2024年2月16日（金） 松下英二講師 参加者5名（Zoom 配信）
テーマ：「誰かに伝えたい、健康長寿の話」
- ・第10回目：2024年2月27日（火） 穴井美恵教授 参加者5名（対面 Zoom 併用）
テーマ：「とっても怖い歯周病～歯周病のこと、よく知っていますか？～」
- ・第11回目：2024年3月5日（火） 神谷智子講師 参加者23名（対面）
テーマ：「いつから始める？認知症予防」
- ・第12回目：2024年3月12日（火） 大河原絵里兼任講師 参加者13名（対面）
テーマ：「かんたん「イスヨガ」で心も体も健やかに！」
- ・第13回目：2024年3月14日（木） 金昌郁教授 参加者5名（対面）
テーマ：「使いやすい形の発見！（ウッドクラフト）」

⑤名東図書館連携講座

開催日時：2023年6月18日（日） 講師：看護学科 穴井美恵教授

テーマ：「ゆっくりよく噛んで、食べていますか？」 会場：名東図書館 参加者16名

開催日時：2023年8月4日（金） 講師：渡辺子どもケアセンター長、加古センター次長

内容：施設見学と読み聞かせ講話会場：子どもケアセンター、HB103 教室参加者21名

⑥2023年度防災人材育成プロジェクトの実施（日本赤十字社愛知県支部共催）

第1回 大規模災害後の様子を知る 5月27日（土）15名参加（一般5名、学生10名）

第2回 防災意識を高める（DIG） 6月24日（土）18名参加（一般7名、学生11名）

第3回 炊き出し体験・試食 9月16日（土）29名参加（一般9名、学生20名）

第4回 いのちをまもる・つなぐ（救急法短期講習） 11月25日（土）17名参加（一般3名、学生14名）

第5回 こどものいのちをまもる・つなぐ（幼児安全法短期講習）1月27日（土）11名参加（一般2名、学生9名）

菱野幼稚園 中期計画進捗状況（2023年度）

1. 園児の安全確保及び教育環境の改善

2023年度には大きな節目となる50周年記念事業を実施し、次の時代に向けた新たな取り組みを計画すると共に、引き続き安全面に考慮して園内のメンテナンスを実施した。2024年度は開園52年目となる。

また、西隣に位置する幼児遊園について、所有する愛知県と有償貸付契約（2024.1.1～2027.3.31）を結び、園児の遊ぶスペースを確保した。整備工事を実施し現在園児の遊び場となっている。

2. 幼児教育の質の向上

園外研修に引き続き積極的に参加した。勤続10年超の教員が増えている現状を踏まえ、有益な研修に参加することで、その成果を園内研修にも反映させ、園全体の質を高めて充実した幼児教育が実施できるよう取り組んでいる。

3. 家庭・地域における幼児教育の支援

地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすため、1～3歳未就園児対象の「子育てひろば」を企画運営しているが、対象年齢を広げて0歳6か月から参加可能となるよう変更し継続的に実施した。

また、子育て支援の観点でこれまで開催してきた2歳児の親子教室に加え、「週2日・母子分離」の2歳児教室開始に向け準備を進め、2024年5月より開始する運びとなった。

幼稚園の役割も多角化傾向にある現状をしっかりと受け止め、今後につなげていく予定である。

名古屋ファッション専門学校 中期計画進捗状況（2023年度）

1. 教育の質の向上

- ・専任教員の研修、研究の質、量の改善を行った
3DCAD や縫製など前職の使用経験を生かした授業を担当する教員による授業が構築され、学生のコンテスト入賞、就職に良い影響を与えている。
- ・現在プロとして活躍する外部講師による授業を多数開講した
海外に拠点を置くモデリスト、商品企画会社の経営者、セレクトショップオーナー、スタイリストなど、引き続き多くの外部講師に授業を開講いただき、充実した学習内容となった。

2. 社会との連携

- ・地域社会との連携を深め、積極的に学外行事へ参加した
地域連携行事として、ブラザー工業株式会社とのコラボレーション、名古屋帽子協同組合とのコラボレーションファッションショー、タンザニア友好大使の声掛けによるアフリカの布カシゴを使ったファッションショーを開催し好評を得た。
- ・高校からの要請に応じた、教員の学外派遣や出前授業を行った
瑞浪高校、白子高校他、複数の高校からの依頼により、本校専任教員によるファッション関連の進学者へ向けてのパーソナルカラー授業、面接練習授業、進路マネーガイダンス等を行った。

3. 学校運営

- ・ファッション業界のDX化に対応するためにパソコンの増設を行った
- ・同窓会「花すみれ会」の運営を見直し、卒業生とのつながりを強化した
本年も積み立てている同窓会費より、在校生の活躍を応援する「コンテスト支援金」を支払うこととし、優秀なデザイン画がコンテストに入賞した場合、より良い素材を使用した作品制作ができるよう支援する制度を継続している。ナゴヤファッションコンテスト、装苑賞など大きなコンテストにファイナリストとして作品を出品する学生に大きな支えとなっている。また、支援内容は毎年同窓会の会報を制作し、学校サイトにて皆様にご覧いただいている。

名古屋栄養専門学校 中期計画進捗状況（2023年度）

高校3年生のみでなく、社会人経験者など様々な年齢、キャリアの学生が集まり、栄養士を目指す、いわゆるリカレント教育の役割を担う専門学校として、職業人としての技術を身につけるカリキュラムを組み、技術習得の可視化を目指している。

1. 調理技術について

家庭料理技能検定に積極的に取り組んでいる。令和5年度は1級1名、準1級5名、2級36名、3級8名の合格者を出した。この中で優秀な成績を収めた3名が香川栄養学園賞を、1名が生涯学習奨励賞を受賞した。また、多数の学生がチャレンジしたことが認められ、学校として文部科学大臣賞を受賞することができた。今後も引き続き本検定にチャレンジし、そのことによって調理技術の可視化を一層すすめて、学生にとって達成感に結び付くようなきっかけとしていく。

2. 校外実習について

校外実習は「給食業務を行うために必要な給食サービス提供に関し、栄養士として具備すべき知識及び技能を習得させること」を目的として、本年も1年の後期授業終了後に行っている。昨年のアンケート調査の結果を参考にし、学生の学びが必ずしも現場で十分でない項目について、学内での事前学習の際に、外部講師による講義を充実させ、十分な学びが得られ、学生の満足度が高まるようにした。

3. 食物アレルギーに関する知識、スキルについて

アレルギーの問題を持つ児童が増加している中、栄養士の役割はますます大きくなってきている。しかし、現在のカリキュラムでは必ずしもアレルギーについて系統的に学ぶ体制がとられていない。そこで、アレルギーについて学ぶ「アレルギー対応食を学ぼう」と題して、実際に調理実習を行う講座を5回開催した。参加希望者を募り、参加群と非参加群について、アレルギーに関する知識や技術習得度の違いがみられるかどうかを現在分析中である。

名古屋製菓専門学校 中期計画進捗状況（2023年度）

嗜好の多様化、健康指向など変わりゆく現在の製菓・製パン業界の要求に応じ業界屈指の有名シェフを招き特別授業としてより実践的な理論と技術教育を行った。

製菓衛生師の試験、技術コンテスト出品の推奨と支援など質の高い教育を行った。

販売員の育成を目的としたラッピングの授業やヴァンドゥーズの授業を行った。

また廃棄を減らす実習レシピの見直し食材の再利用、学内での副材料製造などフードロス削減に取り組んだ。

地域社会、社会貢献として高校への専任教師の派遣による出張授業や関連業界の講習会の会場貸し等運営協力を行った。